

地域イノベーション創出総合支援事業
(重点地域研究開発推進プログラム)

シーズ発掘試験
追跡調査報告書

平成 19 年度終了課題

平成 21 年 12 月

独立行政法人 科学技術振興機構
イノベーション推進本部 地域事業推進部

(目次)

1. 背景と目的	1
2. 調査対象と方法の概要	1
3. 簡易追跡調査	3
3.1 簡易追跡調査の方法	3
3.2 簡易追跡調査結果(アンケート回答数)	5
3.3 簡易追跡調査結果(単純集計分析とクロス集計分析)	9
3.3.1 研究者	9
(1)本試験終了後の研究開発継続状況	9
(2)本試験終了後の競争的研究資金制度への応募・採択状況(研究継続課題)	21
(3)研究成果の企業化状況	27
(4)研究成果に関する特許出願・受賞・論文・メディア取材実績	34
(5)コーディネータから支援・助言を受けた前後での変化	40
(6)研究者における本試験によるJSTイノベーションプラザ／サテライトの認知度向上	44
(7)本試験に対する意見、感想(自由記述)	49
3.3.2 コーディネータ	51
(1)本試験のコーディネート活動への影響	51
(2)本試験への取り組みのコーディネータ評価への反映状況	55
(3)担当課題の本試験終了後のフォローアップ状況	59
(4)本試験不採択課題に対するフォロー状況	63
(5)コーディネータにおける本試験によるJSTイノベーションプラザ／サテライトの認知度向上	67
(6)本試験に対する意見(自由記述)	70
3.4 簡易追跡調査結果のまとめと考察	72
4. ヒアリング調査	76
4.1 ヒアリング対象者の選定方法	76
4.2 ヒアリング対象者と実施スケジュール	77
4.3 ヒアリング方法	78
4.4 ヒアリング結果	79
4.5 ヒアリング調査結果のまとめと考察	87
5. 全体のまとめと考察	89
資料編	93
(1)アンケート調査表(研究者用)	93
(2)アンケート調査票(コーディネータ用)	96

本追跡調査報告書は独立行政法人 科学技術振興機構からの委託により、株式会社 三菱化学テクノロジーが作成した。

1. 背景と目的

独立行政法人科学技術振興機構(以下、JSTと呼ぶ)は、全国16箇所のプラザとサテライトを拠点として、地域イノベーション創出総合支援事業(重点地域研究開発推進プログラム)の4つの支援プログラム(シーズ発掘試験、育成研究、研究開発資源活用型、地域ニーズ即応型)を運用することにより、地域における企業化(製品化・商品化、ライセンス、ベンチャー設立)に向けた研究開発を支援している。

これらのうち、シーズ発掘試験(以下、本試験と呼ぶ)は、各府省・大学(知財本部・地共センター等)・地方自治体・独立行政法人・TLO等に配置されている各種コーディネータが発掘した大学等の研究シーズの実用化を促し、イノベーションの創出に資するとともに、コーディネータの活動を支援することを目的としている。企業化の入り口に位置づけられるプログラムで、採択課題も最も多い。なお、研究開発期間は1年、研究費は上限200万円である。

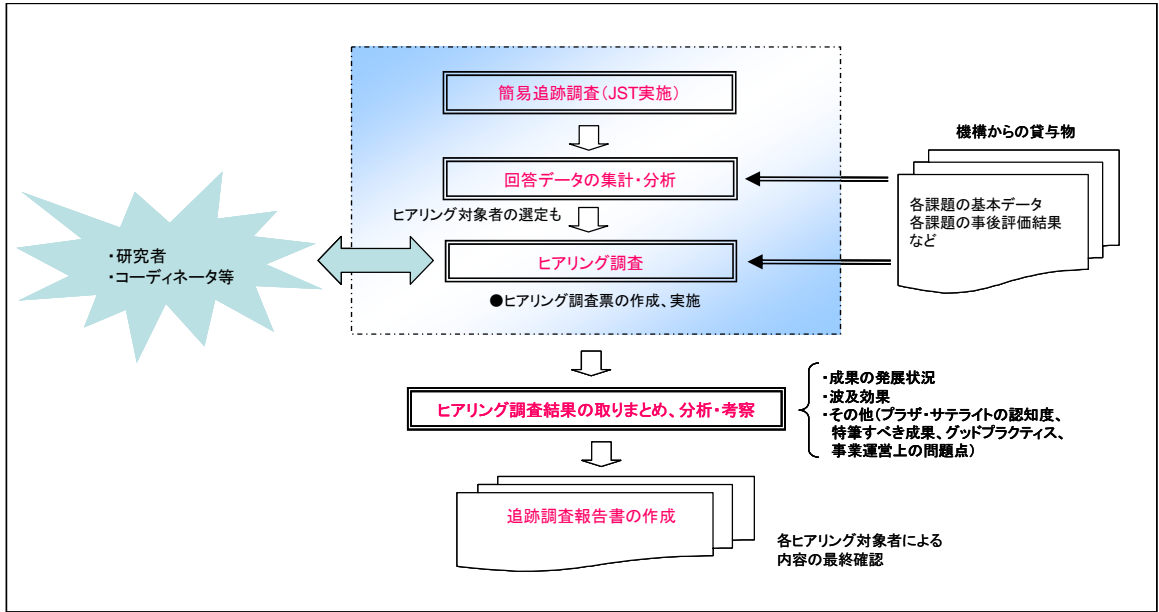
本追跡調査は平成19年度に行われた本試験が終了して1年を経過することから、本試験の成果、試験終了後の取組み状況及び今後の見通し等を調査することにより、事後評価を補完するとともに本試験を実施したことによる研究者等への意識変革等について調査し、これにより今後の本試験に係る評価や運営の改善に資することを目的とする。

2. 調査対象と方法の概要

調査の対象は平成19年度終了の1,246課題で、本試験を実施した研究者は1,246名、コーディネータは500名である。今回の追跡調査では、次のような成果の発展状況、科学技術的・社会的・経済的効果などを明らかにする。成果の発展状況では、企業化に向けての研究開発の継続の有無、コーディネータによるそのフォローアップ、科学技術的、社会的、経済的効果では、研究者の意識改革(企業化への意識、コーディネータの役割や産学連携等への理解)、コーディネータのスキルアップ、その他、プラザ・サテライトの地域における認知度向上、特筆すべき成果、コーディネータのグッドプラクティス(良好な取り組み事例)、事業運営での問題点である。

今回の追跡調査の基本的な調査フローを図表2-1に示す。本試験は調査対象件数が多いので、追跡調査はアンケート方式による調査(簡易追跡調査)を主体とし、この簡易追跡調査を補完するために、研究者とコーディネータ計20名を抽出してヒアリング調査を実施した。

図表 2-1 調査の基本的なフロー



3. 簡易追跡調査

3.1 簡易追跡調査の方法

本試験終了後の状況を把握するため、あらかじめ、アンケート方式による簡易追跡調査を実施した。その簡易追跡調査票の回答データに対し、集計と分析を行った。

(1) アンケート調査項目(簡易追跡調査項目)

研究者、コーディネータに対する簡易追跡調査票は資料編にまとめているが、それぞれの調査項目は下記の通りである。

① 研究者

- ・本試験終了後の研究開発継続状況
- ・本試験終了後の競争的資金への応募・採択状況
- ・本試験終了後の企業化状況(商品化、ライセンス、ベンチャー設立等)
- ・本試験終了後の特許出願、論文発表、受賞等の状況
- ・コーディネータの支援により受けたと感じる意識改革
(産学連携への関心、企業化を意識した研究開発、特許出願への心がけ等)
- ・本試験の応募前からプラザ、サテライトを知っていたか
- ・本試験に対する意見(自由記述)

② コーディネータ

- ・本試験がコーディネータ活動に対してどのように役立ったか
- ・本試験への取り組みは、所属機関における自身の評価等に反映されているか
- ・本試験終了後も研究者を企業化に向けてフォローアップしているか
- ・本試験に応募して不採択だった課題に関してフォローアップしているか
- ・本試験の応募前からプラザ、サテライトを知っていたか
- ・本試験に対する意見(自由記述)

(2) アンケート調査の対象と実施内容

平成 19 年度終了シーズ発掘試験 1,246 課題の 1,246 名の研究者と、500 名のコーディネータに対し、2009 年 6 月～7 月の期間に、EXCEL 形式の簡易追跡調査票をメールで送付し、回収した。

(3) 簡易追跡調査票の回収率

今回のアンケート調査での回収率は図表 3-1-1 の通り、研究者で 78.3%、コーディネータで 63.6%、合わせて 74.1%である。昨年度の追跡調査におけるアンケート回収率は、研究者で 70.9%、コーディネータで 64.8%、合わせて 69.1%であった。したがって、今回アンケート調査では研究者の回答率が大きく増えている。コーディネータが若干減少しているのは、コーディネータは毎年課題応募に関わるため、一昨年、昨年と同じコーディネータがシーズ発掘試験の簡易追跡調査を受けている場合が多いためかと思われる。

図表 3-1-1 簡易追跡調査票の回収率

調査対象者	対象数	回答数	回収率
研究者	1246	975	78.3%
コーディネータ	500	318	63.6%
計	1746	1293	74.1%

(4)集計・分析方法

簡易追跡調査の回答データの集計・分析では、研究者 975 件、コーディネータ 318 件の回答データを対象とした。

まず、地域、所属機関、役職、研究分野ごとに、アンケート回答数を、集計・分析した。その結果を“3. 2簡易追跡調査結果(アンケート回答数)”にまとめた。なお、地域というのは、アンケートの回答者の課題を当時採択した 16 館のプラザ、サテライトを指している。

次に、アンケートの調査項目ごとに、「回答者全員を対象とした分析(単純集計分析)」と「回答者の地域別分類等による分析(クロス集計分析)」を行った。クロス集計分析項目を図表 3-1-2 に示す。これらの結果は、“3. 2簡易追跡調査結果(単純集計分析とクロス集計分析)”にアンケートの調査項目ごとにまとめた。

図表 3-1-2 クロス集計分析項目

対象者	主項目	分析項目
研究者	<ul style="list-style-type: none"> ・研究継続状況 ・研究成果の企業化状況 ・研究者における JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 	地域別
		所属機関別
		役職別
		研究分野別
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果に対する特許出願・受賞・論文・メディア取材 	地域別
		所属機関別
		役職別
		研究分野別
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果に対する特許出願・受賞・論文・メディア取材 ・研究継続状況別 	地域別
		所属機関別
役職別		
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネータから支援・助言・を受けた前後での変化 ・本試験終了後の競争的研究資金制度への応募・採択状況(研究継続課題) ・企業化内容 	地域別	
	所属機関別	
	役職別	
	所属機関別	
コーディネータ	<ul style="list-style-type: none"> ・本試験のコーディネータ活動への影響 ・本試験への取り組みのコーディネータ評価への反映状況 ・本試験終了後のフォローアップ状況 ・本試験不採択課題に対するフォロー状況 ・コーディネータにおける JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 	地域別
		所属機関別

3. 2 簡易追跡調査結果(アンケート回答数)

今回集計・分析の対象とした母集団の特徴を明確にするために、クロス分析に用いた地域、所属機関、研究者役職、研究分野それぞれについて、その中での分類項目及びそこでの回答数を以下にまとめている。

1) 地域分類

地域分類は本試験を管轄している、プラザまたはサテライト 16 館ごとに分類している。下記に示すように、プラザ、サテライトごとに管轄している課題数には大きな差があるため、回答数の少ないプラザ、サテライトの簡易追跡調査の解析結果には注意する必要がある。特にコーディネータの数は少ないので、回答数の少ないサテライトでは1人の回答によって結果が大きく変わってしまう場合がある。

図表 3-2-1 地域分類と回答数

地域	担当都道府県	回答数	
		研究者	コーディネータ
プラザ北海道	北海道	84	26
サテライト岩手	青森県 岩手県 秋田県	45	15
プラザ宮城	宮城県 山形県 福島県	49	20
サテライト茨城	茨城県 栃木県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	93	58
サテライト新潟	新潟県 群馬県	38	5
サテライト静岡	静岡県 山梨県 長野県	39	14
プラザ石川	富山県 石川県	38	16
プラザ東海	三重県 岐阜県 愛知県	73	20
サテライト滋賀	滋賀県 福井県	32	9
プラザ京都	京都府 奈良県	72	24
プラザ大阪	大阪府 兵庫県 和歌山県	110	27
プラザ広島	鳥取県 広島県 島根県 山口県 岡山県	93	28
サテライト徳島	徳島県 香川県	34	11
サテライト高知	高知県 愛媛県	44	11
プラザ福岡	福岡県 熊本県 佐賀県 長崎県 沖縄県	102	30
サテライト宮崎	大分県 宮崎県 鹿児島県	29	4
計		975	318

2) 所属機関分類

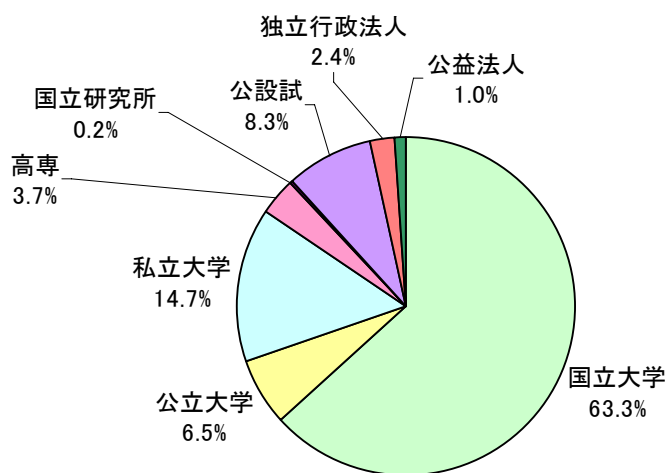
研究者の所属機関としては、国立大学が約 63%と過半数を占め、私立大学、公立大学、高専を含めると大学・高専で約 88%に達する。大学以外では公設試が 8.3%と最も多い。

コーディネータでも、大学・高専所属が約 62%と過半数を占めるが、研究者ほどの割合ではなく、公益法人、JST を含めた独立行政法人、民間等、多彩な所属機関のコーディネータが活躍している。

図表 3-2-2 研究者の所属機関分類と回答数

機関	国立大学	公立大学	私立大学	高専	国立研究所	公設試	独立行政法人	公益法人
回答数	617	63	142	37	2	81	23	10

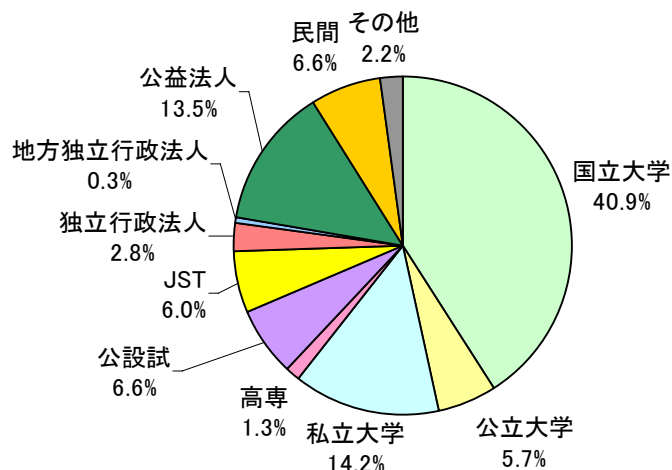
図表 3-2-3 研究者の所属機関割合



図表 3-2-4 コーディネータの所属機関分類と回答数

所属機関	国立大学	公立大学	私立大学	高専	公設試	JST	独立行政法人	地方独立行政法人	公益法人	民間	その他
回答数	130	18	45	4	21	19	9	1	43	21	7

図表 3-2-5 コーディネータの所属機関割合



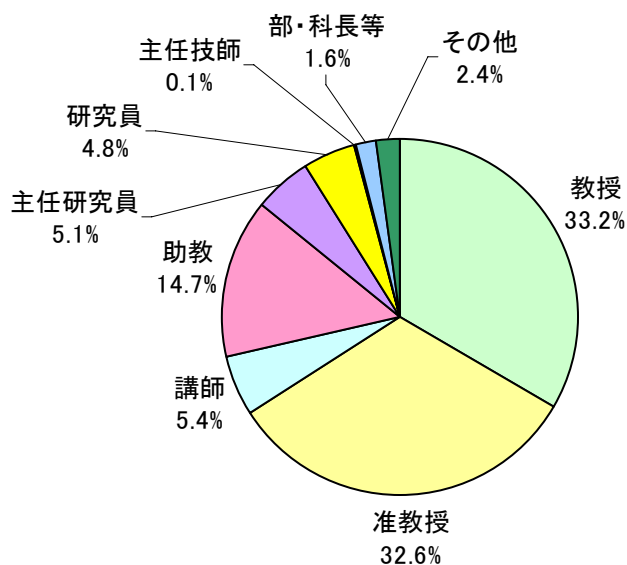
3) 役職分類

所属機関がほとんど大学・高専であるので、教員が大部分である。その内訳を見ると、教授と准教授がほぼ同数で、講師と助教は合わせて教員の中で約 1/4 である。

図表 3-2-6 研究者の役職分類と回答数

機関	教授	准教授	講師	助教	主任 研究員	研究員	主任 技師	部・科長 等	その他
回答数	324	318	53	143	50	47	1	16	23

図表 3-2-7 研究者の役職割合



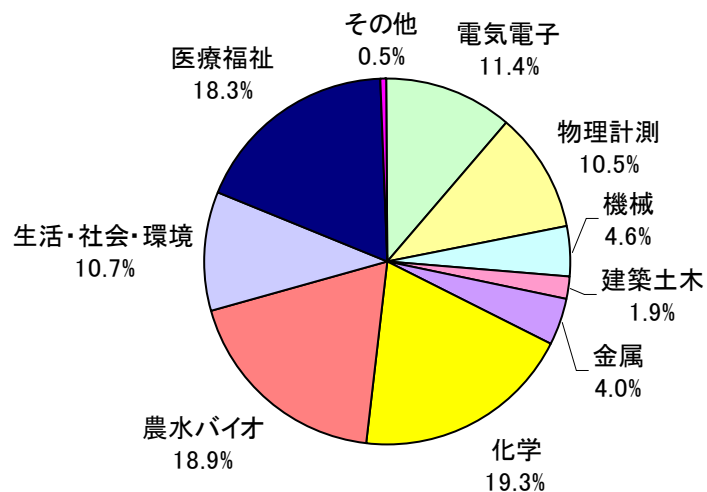
4) 研究分野分類

研究分野としては、本試験募集要項で使用している下記のような技術分野(大分類)により分類を行った。「化学」、「農水バイオ」、「医療福祉」等の回答数が多く「建築土木」、「金属」等が少なくなっている。「建築土木」などは回答数が他分野と比べかなり少ないので、調査結果の解釈には注意が必要である。

図表 3-2-8 研究分類と回答数

電気電子	物理計測	機械	建築土木	金属	化学	農水バイオ	生活社会環境	医療福祉	その他
111	102	45	19	39	188	184	104	178	5

図表 3-2-9 研究分野の回答割合



3.3 簡易追跡調査結果(単純集計分析とクロス集計分析)

研究者とコーディネータそれぞれについて、“3.1 簡易追跡調査の方法 (1)アンケート調査項目”で記載している調査項目ごとに、全体状況としての単純集計分析と、地域別、所属機関別、役職別、研究分野別等のクロス分析を実施した。これによって、本試験の成果の発展状況、波及効果(研究者の意識改革、コーディネータのスキルアップ等)及びその他の問題点等を明らかにする。なお、“(2)本試験終了後の競争的研究資金制度への応募・採択状況(研究継続課題)”と“(7)本試験に対する意見、感想”の項については別のまとめ方になっている。

3.3.1 研究者

(1)本試験終了後の研究開発継続状況

本試験期間終了後、本試験で実施した研究の継続状況をまとめる。アンケートでは継続状況を図表3-3-1-1のように①～⑧の項目に分けて分類しているが、図表では煩雑で見難くなるため、

- ① : 企業化達成により研究終了
- ②～④ : 研究継続
- ⑤～⑧ : 研究中止/中断

の3分類に分け、必要に応じて、その内訳を示している。

図表 3-3-1-1 研究継続状況区分

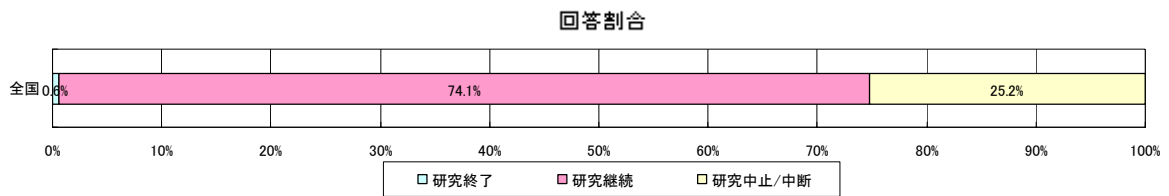
研究終了	① 企業化を達成したため、研究を終了した
研究継続	② 企業と共同研究を行っており、現在も研究を継続している
	③ 企業化をめざした公募事業に採択されており、現在も研究を継続している
	④ 現在も研究を継続しているが、企業化を意識している訳ではない
研究中止/中断	⑤ 新しい知見を見出すことが困難になったため継続していない
	⑥ 競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったため継続していない
	⑦ 研究予算、研究員、機材等が十分でないため、継続していない又は一時的に中断している
	⑧ その他の理由により現在は継続していない、または一時的に中断している

1)全体状況

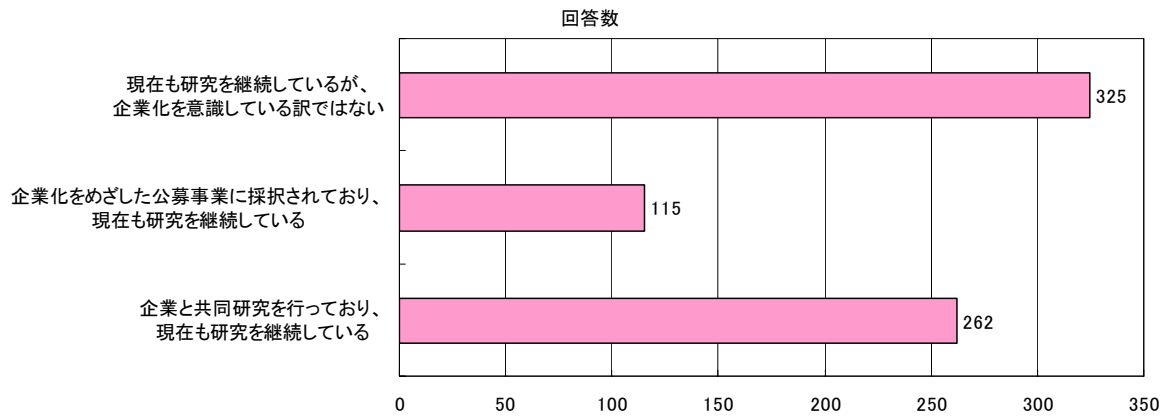
- 本設問への有効回答数は947件であった(本設問への回答無しが28件)。
- 本試験終了後の研究の継続状況を全国平均で見ると、事業化を達成しての「終了」は0.6%しかなく、研究継続が約74%、研究中止/中断が約25%となっている。昨年度の追跡調査では研究継続が92.5%となっていたが、アンケートの設問が異なっているため単純には比べられない。昨年度の研究継続回答の中には、「中断」が含まれている可能性がある。
- 研究継続している課題の中では、半数強、約54%の課題が企業化を目指している。(企業と共同研究、公募事業に採択)。
- 研究中止/中断している課題の理由としては、予算、人員、機材の不足が約56%と最も多くなっている。

図表 3-3-1-2 研究継続全体状況

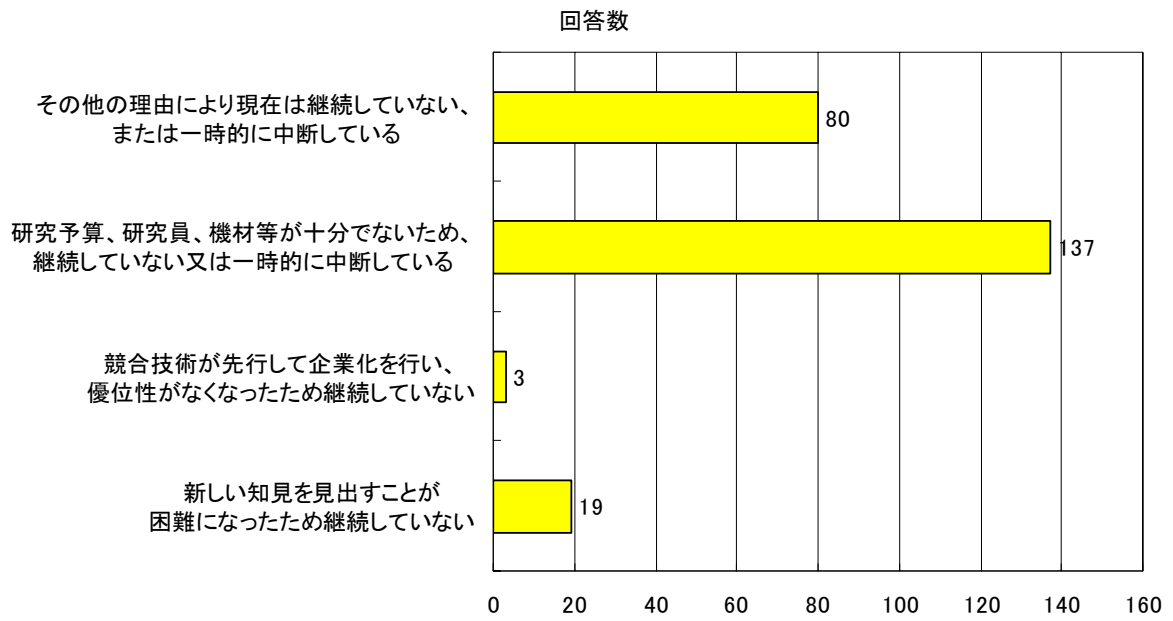
①: 企業化を達成したため、研究を終了した	回答数	6
	回答割合	0.6%
②: 企業と共同研究を行っており、現在も研究を継続している	回答数	262
	回答割合	27.7%
③: 企業化をめざした公募事業に採択されており、現在も研究を継続している	回答数	115
	回答割合	12.1%
④: 現在も研究を継続しているが、企業化を意識している訳ではない	回答数	325
	回答割合	34.3%
⑤: 新しい知見を見出すことが困難になったため継続していない	回答数	19
	回答割合	2.0%
⑥: 競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったため継続していない	回答数	3
	回答割合	0.3%
⑦: 研究予算、研究員、機材等が十分でないため、継続していない又は一時的に中断している	回答数	137
	回答割合	14.5%
⑧: その他の理由により現在は継続していない、または一時的に中断している	回答数	80
	回答割合	8.5%
回答数		947



図表 3-3-1-3 研究継続状況 研究継続の内訳 回答数



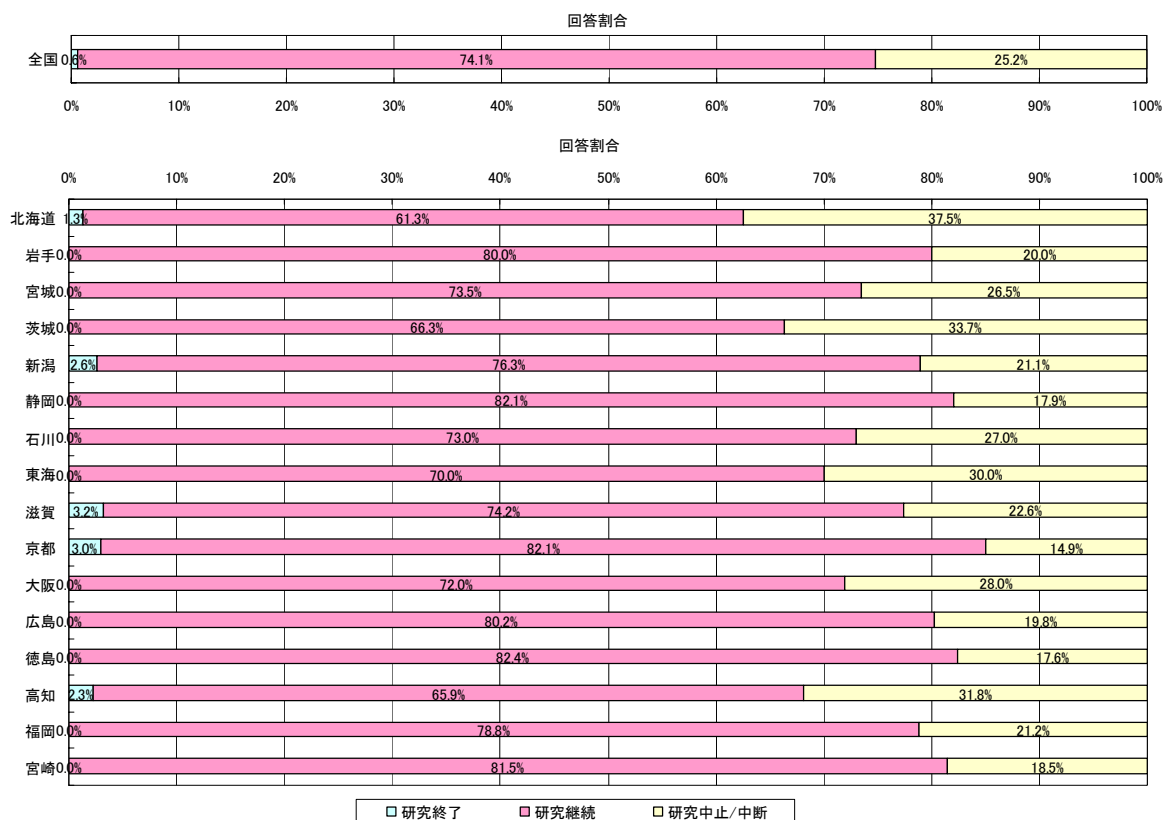
図表 3-3-1-4 研究継続状況 研究中止/中断の内訳 回答数



2) 地域別

研究継続比率はあまり地域による大きな差はないが、京都、静岡、徳島、宮崎が比較的高く、北海道、茨城、高知が若干低くなっている。昨年度の調査では福岡、岩手、高知が高く、京都、宮城、新潟が低くなっていたので、有意の差ではないと思われる。

図表 3-3-1-5 研究継続状況 地域別回答割合



図表 3-3-1-6 研究継続状況 地域別回答数、回答割合

研究継続状況		全国	北海道	岩手	宮城	茨城	新潟	静岡	石川	東海	滋賀	京都	大阪	広島	徳島	高知	福岡	宮崎
① 企業化を達成したため、研究を終了した	回答数	6	1	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0
	回答割合	0.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
② 企業と共同研究を行っており、現在も研究を継続している	回答数	262	21	9	14	25	11	11	10	21	8	21	22	28	9	10	36	6
	回答割合	27.7%	26.3%	20.0%	28.6%	28.1%	28.9%	28.2%	27.0%	30.0%	25.8%	31.3%	20.6%	30.8%	26.5%	22.7%	36.4%	22.2%
③ 企業化をめざした公募事業に採択されており、現在も研究を継続している	回答数	115	6	10	6	15	7	3	5	6	1	4	15	7	10	6	9	5
	回答割合	12.1%	7.5%	22.2%	12.2%	16.9%	18.4%	7.7%	13.5%	8.6%	3.2%	6.0%	14.0%	7.7%	29.4%	13.6%	9.1%	18.5%
④ 現在も研究を継続しているが、企業化を意識している訳ではない	回答数	325	22	17	16	19	11	18	12	22	14	30	40	38	9	13	33	11
	回答割合	34.3%	27.5%	37.8%	32.7%	21.3%	28.9%	46.2%	32.4%	31.4%	45.2%	44.8%	37.4%	41.8%	26.5%	29.5%	33.3%	40.7%
⑤ 新しい知見を見出すことが困難になったため継続していない	回答数	19	3	1	1	1	0	1	1	0	1	0	1	2	0	3	4	0
	回答割合	2.0%	3.8%	2.2%	2.0%	1.1%	0.0%	2.6%	2.7%	0.0%	3.2%	0.0%	0.9%	2.2%	0.0%	6.8%	4.0%	0.0%
⑥ 競争技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったため継続していない	回答数	3	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	回答割合	0.3%	1.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ 研究予算、研究員、機材等が十分でないため、継続していない又は一時的に中断している	回答数	137	22	6	5	15	4	3	5	10	2	7	18	12	4	8	13	3
	回答割合	14.5%	27.5%	13.3%	10.2%	16.9%	10.5%	7.7%	13.5%	14.3%	6.5%	10.4%	16.8%	13.2%	11.8%	18.2%	13.1%	11.1%
⑧ その他の理由により現在は継続していない、または一時的に中断している	回答数	80	4	2	7	13	4	2	4	11	4	3	11	4	2	3	4	2
	回答割合	8.4%	5.0%	4.4%	14.3%	14.6%	10.5%	5.1%	10.8%	15.7%	12.9%	4.5%	10.3%	4.4%	5.9%	6.8%	4.0%	7.4%
回答数		947	80	45	49	89	38	39	37	70	31	67	107	91	34	44	99	27

図表 3-3-1-7 研究継続状況 地域別回答件数

	全国	北海道	岩手	宮城	茨城	新潟	静岡	石川	東海	滋賀	京都	大阪	広島	徳島	高知	福岡	宮崎
研究終了	6	1	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0
研究継続	702	49	36	36	59	29	32	27	49	23	55	77	73	28	29	78	22
研究中止/中断	239	30	9	13	30	8	7	10	21	7	10	30	18	6	14	21	5
計	947	80	45	49	89	38	39	37	70	31	67	107	91	34	44	99	27

3) 所属機関別

本試験終了後の研究継続状況を研究者の所属機関別で比較すると、全期間平均(研究継続:約74%)と比べ大きな差はないが、公設試(研究継続:約56%)、独立行政法人(研究継続:約55%)が比較的研究継続の割合が小さくなっている。なお、国立研究所は回答数が少ないので、図には載せていない。

図表 3-3-1-8 研究継続状況 所属機関別回答割合



図表 3-3-1-9 研究継続状況 所属機関別回答数、回答割合

研究継続状況		全機関	国立大学	私立大学	公立大学	高専	国立研究所	公設試	独立行政法人	公益法人
① 企業化を達成したため、研究を終了した	回答数	6	3	0	1	0	0	1	0	1
	回答割合	0.6%	0.5%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	10.0%
② 企業と共同研究を行っており、現在も研究を継続している	回答数	262	170	51	13	7	0	14	5	2
	回答割合	27.7%	28.2%	37.2%	21.7%	18.9%	0.0%	18.2%	22.7%	20.0%
③ 企業化をめざした公募事業に採択されており、現在も研究を継続している	回答数	115	70	11	8	5	0	16	4	1
	回答割合	12.1%	11.6%	8.0%	13.3%	13.5%	0.0%	20.8%	18.2%	10.0%
④ 現在も研究を継続しているが、企業化を意識している訳ではない	回答数	325	225	45	19	16	0	13	3	4
	回答割合	34.3%	37.4%	32.9%	31.7%	43.2%	0.0%	16.9%	13.6%	40.0%
⑤ 新しい知見を見出すことが困難になったため継続していない	回答数	19	14	3	0	1	0	1	0	0
	回答割合	2.0%	2.3%	2.2%	0.0%	2.7%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
⑥ 競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったため継続していない	回答数	3	2	1	0	0	0	0	0	0
	回答割合	0.3%	0.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ 研究予算、研究員、機材等が十分でないため、継続していない又は一時的に中断している	回答数	137	79	16	13	5	1	16	6	1
	回答割合	14.5%	13.1%	11.7%	21.7%	13.5%	50.0%	20.8%	27.3%	10.0%
⑧ その他の理由により現在は継続していない、または一時的に中断している	回答数	80	39	10	6	3	1	16	4	1
	回答割合	8.5%	6.5%	7.3%	10.0%	8.1%	50.0%	20.8%	18.2%	10.0%
回答数		947	602	137	60	37	2	77	22	10

図表 3-3-1-10 研究継続状況 所属機関別回答割合

研究者所属機関	全機関	国立大学	私立大学	公立大学	高専	国立研究所	公設試	独立行政法人	公益法人
研究終了	0.6%	0.5%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	10.0%
研究継続	74.1%	77.2%	78.1%	66.7%	75.7%	0.0%	55.8%	54.5%	70.0%
研究中止/中断	25.2%	22.3%	21.9%	31.7%	24.3%	100.0%	42.9%	45.5%	20.0%

4) 役職別

本試験終了後の研究継続状況を研究者の役職別で比較すると、所属機関別の傾向に対応して、全役職平均(研究継続:約74%)と比べて主任研究員(研究継続:約54%)、研究員(研究継続:約59%)、部・科長等(研究継続:約63%)が比較的研究継続の割合が小さくなっている。教員は研究継続の割合が高いが、中でも教授(研究継続:約80%)が高くなっている。なお、主任技師は回答数が少ないため、図には載せていない。

図表 3-3-1-11 研究継続状況 役職別回答割合



図表 3-3-1-12 研究継続状況 役職別回答数、回答割合

研究継続状況		総計	教授	准教授	講師	助教	主任 研究員	研究員	主任 技師	部・ 科長等	その他
① 企業化を達成したため、研究を終了した	回答数	6	2	2	0	0	1	0	0	0	1
	回答割合	0.6%	0.6%	0.7%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%
② 企業と共同研究を行っており、現在も研究を継続している	回答数	262	100	86	14	36	9	8	1	6	2
	回答割合	27.7%	31.7%	28.1%	26.9%	25.5%	19.6%	17.4%	100.0%	37.5%	8.7%
③ 企業化をめざした公募事業に採択されており、現在も研究を継続している	回答数	115	35	34	9	15	8	9	0	2	3
	回答割合	12.1%	11.1%	11.1%	17.3%	10.6%	17.4%	19.6%	0.0%	12.5%	13.0%
④ 現在も研究を継続しているが、企業化を意識している訳ではない	回答数	325	119	108	15	56	8	10	0	2	7
	回答割合	34.3%	37.7%	35.3%	28.9%	39.7%	17.4%	21.7%	0.0%	12.5%	30.4%
⑤ 新しい知見を見出すことが困難になったため継続していない	回答数	19	8	4	2	4	0	1	0	0	0
	回答割合	2.0%	2.5%	1.3%	3.9%	2.8%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
⑥ 競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったため継続していない	回答数	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0
	回答割合	0.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ 研究予算、研究員、機材等が十分でないため、継続していない又は一時的に中断している	回答数	137	27	50	12	19	10	9	0	3	7
	回答割合	14.5%	8.5%	16.3%	23.1%	13.5%	21.7%	19.6%	0.0%	18.8%	30.4%
⑧ その他の理由により現在は継続していない、または一時的に中断している	回答数	80	25	20	0	10	10	9	0	3	3
	回答割合	8.5%	7.9%	6.5%	0.0%	7.1%	21.7%	19.6%	0.0%	18.8%	13.0%
回答数		947	316	306	52	141	46	46	1	16	23

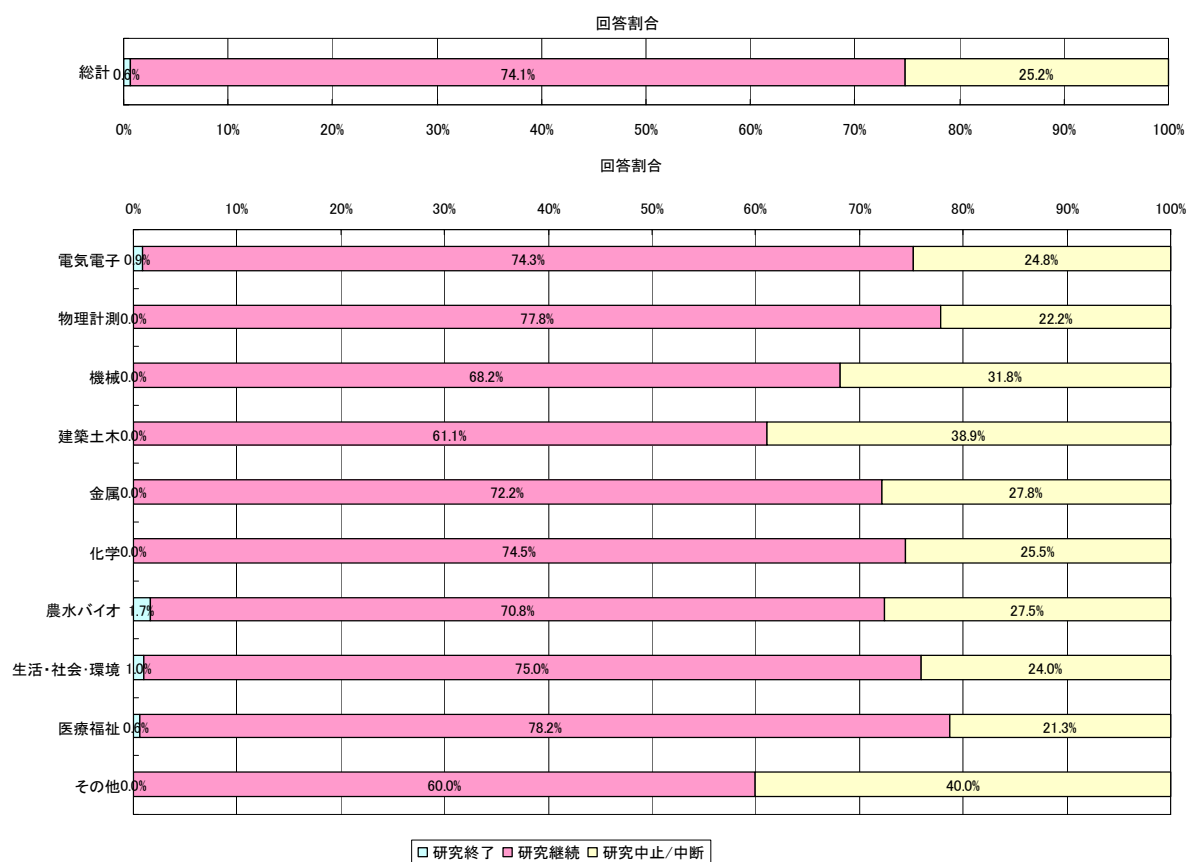
図表 3-3-1-13 研究継続状況 役職別回答割合

研究者役職	全役職	教授	准教授	講師	助教	主任 研究員	研究員	主任 技師	部・ 科長等	その他
研究終了	0.6%	0.6%	0.7%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
研究継続	74.1%	80.4%	74.5%	73.1%	75.9%	54.3%	58.7%	100.0%	62.5%	52.2%
研究中止/ 中断	25.2%	19.0%	24.8%	26.9%	24.1%	43.5%	41.3%	0.0%	37.5%	43.5%

5) 研究分野別

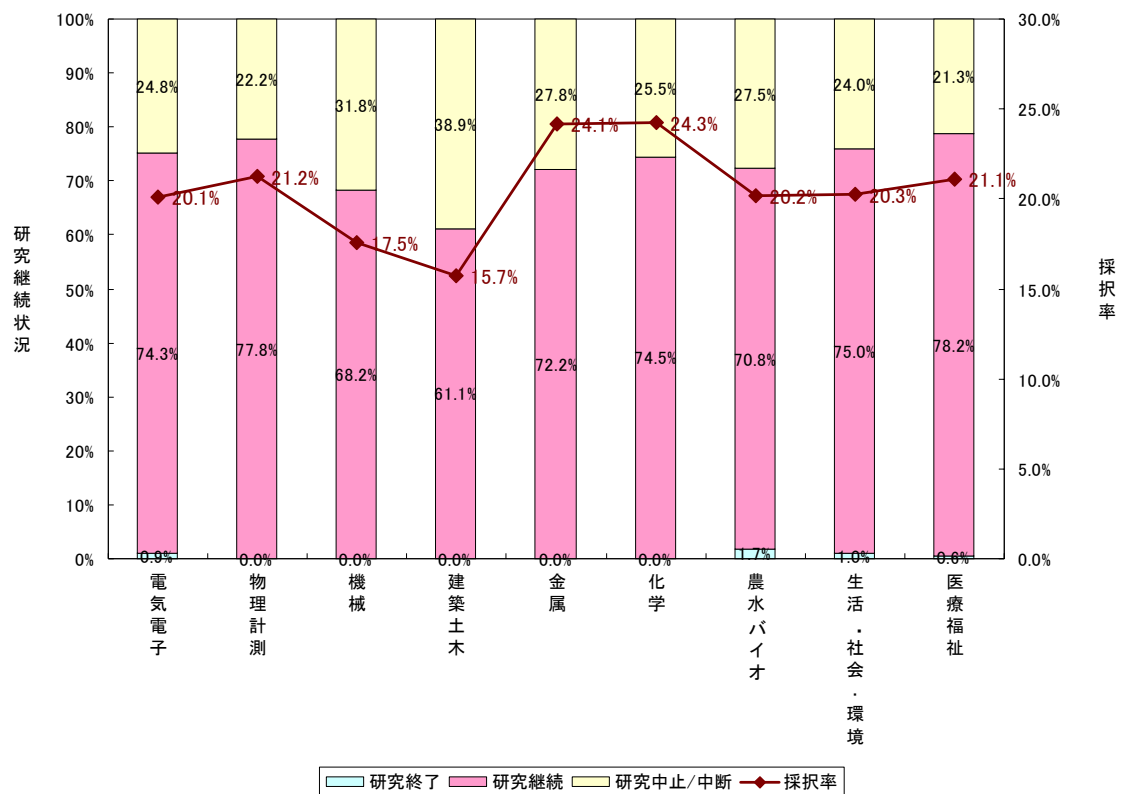
- 本試験終了後の研究継続状況を研究分野別で比較すると、全分野平均(研究継続:約74%)と比べて「建築土木」分野が約61%と低めであり、「機械」がやや低めである以外は、あまり大きな差はない。
- 図表 3-3-1-15 に研究分野別の研究継続状況と採択時の採択率*との相関図を示した。採択率の低い「建築土木」、「機械」分野の研究継続状況が比較的低くなっている。

*:「平成19年度シーズ発掘試験データ分析報告書」平成19年10月 独立行政法人 科学技術振興機構地域事業推進部



図表 3-3-1-14 研究継続状況 研究分野別回答割合

図表 3-3-1-15 研究分野別の研究継続状況と採択時の採択率の相関



図表 3-3-1-16 研究継続状況 研究分野別回答数、回答割合

研究継続状況		総計	電気 電子	物理 計測	機械	建築 土木	金属	化学	農水 バイオ	生活・ 社会・ 環境	医療 福祉	その他
① 企業化を達成したため、研究を終了した	回答数	6	1	0	0	0	0	0	3	1	1	0
	回答割合	0.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.0%	0.6%	0.0%
② 企業と共同研究を行っており、現在も研究を継続している	回答数	262	21	29	14	7	8	42	46	38	56	1
	回答割合	27.7%	19.3%	29.3%	31.8%	38.9%	22.9%	22.8%	25.8%	38.0%	32.2%	20.0%
③ 企業化をめざした公募事業に採択されており、現在も研究を継続している	回答数	115	10	12	4	2	7	26	27	7	20	0
	回答割合	12.1%	9.2%	12.1%	9.1%	11.1%	20.0%	14.1%	15.2%	7.0%	11.5%	0.0%
④ 現在も研究を継続しているが、企業化を意識している訳ではない	回答数	325	50	36	12	2	11	69	53	30	60	2
	回答割合	34.3%	45.9%	36.4%	27.3%	11.1%	30.6%	37.5%	29.8%	30.0%	34.5%	40.0%
⑤ 新しい知見を見出すことが困難になったため継続していない	回答数	19	2	0	0	1	3	4	2	4	3	0
	回答割合	2.0%	1.8%	0.0%	0.0%	5.6%	8.6%	2.2%	1.1%	4.0%	1.7%	0.0%
⑥ 競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったため継続していない	回答数	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	回答割合	0.3%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ 研究予算、研究員、機材等が十分でないため、継続していない又は一時的に中断している	回答数	137	11	12	11	5	4	30	29	11	22	2
	回答割合	14.5%	10.1%	12.1%	25.0%	27.8%	11.4%	16.3%	16.3%	11.0%	12.6%	40.0%
⑧ その他の理由により現在は継続していない、または一時的に中断している	回答数	80	11	10	3	1	3	13	18	9	12	0
	回答割合	8.4%	10.1%	10.1%	6.8%	5.6%	8.6%	7.1%	10.1%	9.0%	6.9%	0.0%
有効回答数(回答総数-無答数)		947	109	99	44	18	36	184	178	100	174	5

図表 3-3-1-17 研究継続状況 研究分野別回答割合

研究分野	全 分野	電気 電子	物理 計測	機械	建築 土木	金属	化学	農水 バイオ	生活・ 社会・ 環境	医療 福祉	その他
研究終了	0.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.0%	0.6%	0.0%
研究継続	74.1%	74.3%	77.8%	68.2%	61.1%	72.2%	74.5%	70.8%	75.0%	78.2%	60.0%
研究中止/中断	25.2%	24.8%	22.2%	31.8%	38.9%	27.8%	25.5%	27.5%	24.0%	21.3%	40.0%

(2) 本試験終了後の競争的研究資金制度への応募・採択状況(研究継続課題)

総回答数 975 課題(代表研究者)のうち、研究継続課題 704 課題につき、本試験終了後の競争的研究資金制度への応募状況を調査した。

なお、ここでの競争的研究資金制度とは、国又は政府系機関によるもので、内閣府が公表している競争的資金制度に限定している

(<http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/06ichiran.pdf> 参照)。

1) 応募状況(研究継続課題 702 課題に対して)

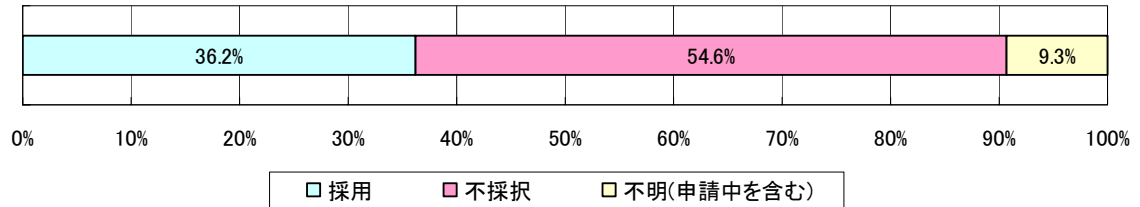
- 競争的研究資金制度へは 528 課題が応募し、研究継続課題に対し約 75%である。応募した競争的研究資金制度の件数は 885 件で、平均応募件数は 1.26 件(研究継続課題当たり)であった。なお、ここでの競争的研究資金制度以外に、自治体、企業、民間の財団等による研究資金への応募が 67 件あった。
- 応募した課題の内、採択された課題は 271 課題で、採択された課題の割合は、研究継続課題に対し約 39%、応募した課題に対しては約 51%であった。採択された競争的研究資金制度の件数は 320 件で、平均採択件数は 0.45 件(研究継続課題当たり)であった。応募した課題に対しての平均採択件数は 0.61 件である。なお、ここでの競争的研究資金制度以外に、自治体、企業、民間の財団等による研究資金の獲得が 43 件あった。
- 応募した競争的研究資金制度 885 件のうち、採択されたのは 320 件で、応募件数に対する採択率は約 36%である。ただし、885 件中には申請中や採否不明(アンケートに不記載)が 82 件(応募件数に対して約 9%)あるため、その分を除くと、採択率は約 40%となる。

図表 3-3-1-18 競争的研究資金制度応募状況(本試験期間終了後)

研究継続課題 704 課題に対して	
競争的研究資金制度への応募課題数	528 課題
競争的研究資金制度への応募課題割合	75.2%
競争的研究資金制度への応募件数	885 件
研究継続課題あたりの平均応募件数	1.26 件
競争的研究資金制度の採択課題数	271 課題
研究継続課題あたりの採択課題割合	38.6%
競争的研究資金制度の採択件数	320 件
研究継続課題あたりの平均採択件数	0.45 件
競争的研究資金制度へ応募した課題 528 課題に対して	
応募した課題あたりの平均採択件数	0.61 件
応募した課題の内、採択された課題の割合	51.3%

図表 3-3-1-19 応募した競争的研究資金制度の採否状況

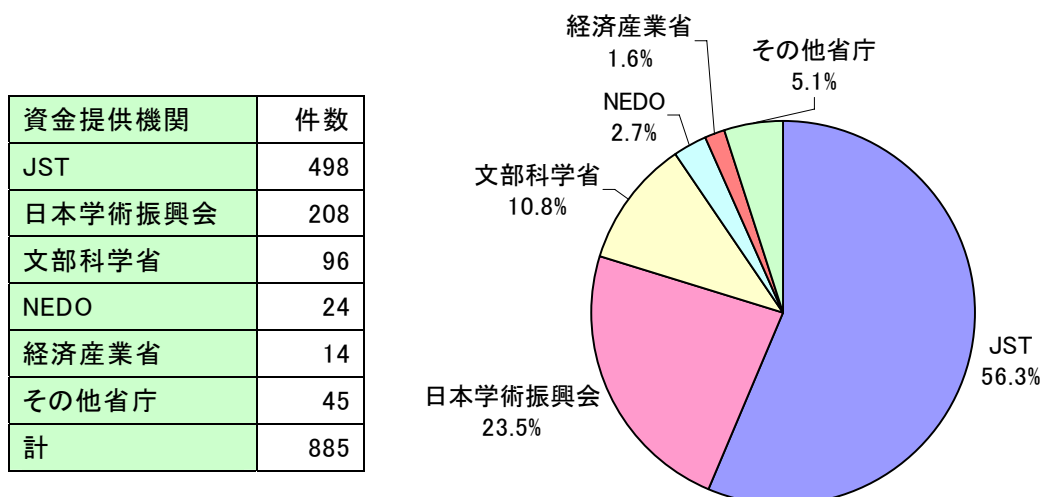
応募全数	採択件数	不採択件数	不明件数 (申請中を含む)
885	320	483	82



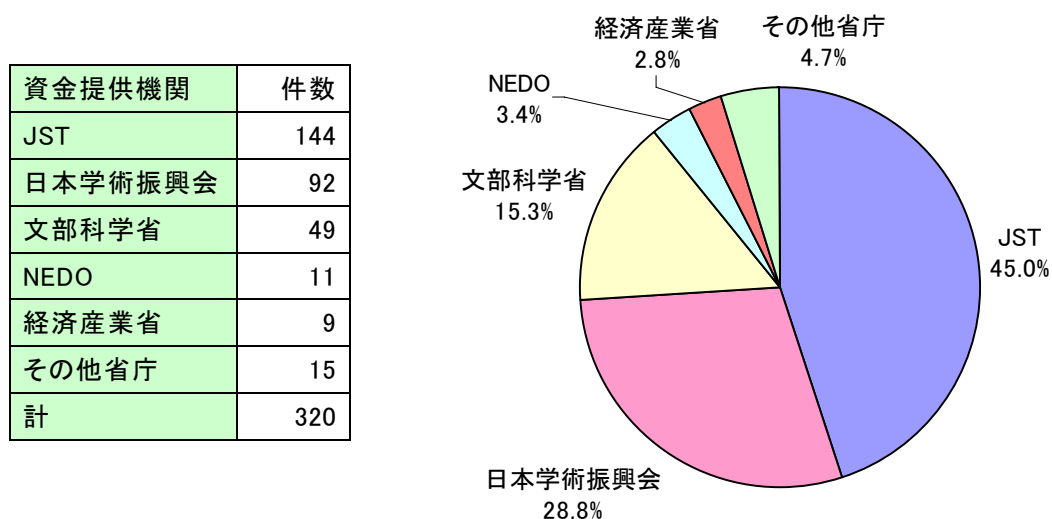
2) 競争的研究資金制度の資金提供機関

- 応募した競争的研究資金制度の資金提供機関は JST が約 56%と過半数であり、ついで日本学術振興会(約 24%)、文部科学省(約 11%)と続き、この 3 機関で約 91%を占めている。
- 採択された競争的研究資金制度の資金提供機関では、JST が約 45%であり、ついで日本学術振興会(約 29%)、文部科学省(15%)となっている。この 3 機関で約 89%を占めている。

図表 3-3-1-20 応募した競争的研究資金制度の資金提供機関別の応募件数、割合



図表 3-1-1-21 採択された競争的研究資金制度の資金提供機関別の採択件数、割合

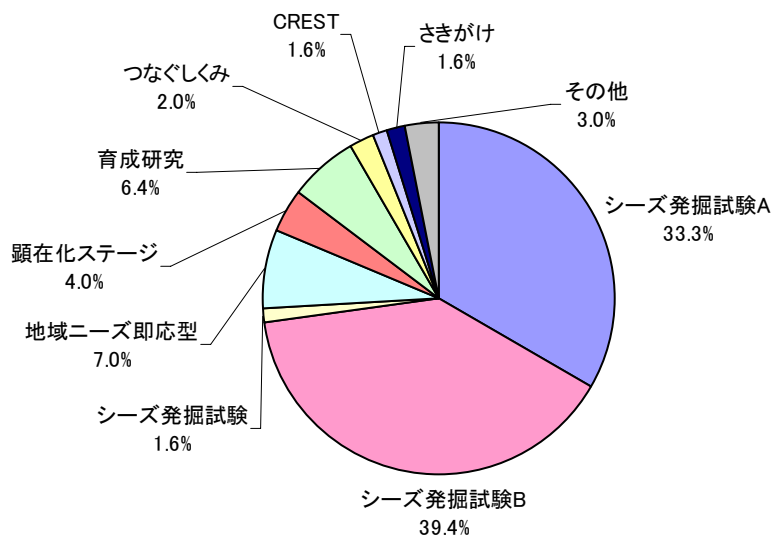


3) 応募及び採択された JST の競争的研究資金制度の内訳

- JST、日本学術振興会、文部科学省の 3 機関で応募した制度の約 91%、採択された制度の約 89%を占めている。応募されている日本学術振興会、文部科学省の競争的研究資金制度はほとんど科学研究費補助金であるので、JST の競争的研究資金制度の内訳を以下に示した。
- 応募した JST の競争的研究資金制度ではシーズ発掘試験が応募全体の 74%を占めている。シーズ発掘試験の内訳では発掘型の A 型よりも、発展型の B 型の方がやや多く(A 型:166 件、B 型 196 件、その他 AB 記載なし 8 件)、B 型への期待が大きいと思われる。その他の制度では「地域イノベーション創出総合支援事業・地域ニーズ即応型」(35 件、7.0%)、「地域イノベーション創出総合支援事業・育成研究」(32 件、6.4%)、「産学共同シーズイノベーション化事業・顕在化ステージ」(20 件、4.0%)への応募が多くなっている。
- 採択された JST の競争的研究資金制度は、シーズ発掘試験 A(70 件、約 49%)、シーズ発掘試験 B(40 件、約 28%)、地域ニーズ即応型(12 件、8.3%)、顕在化ステージ(9 件、6.3%)、育成研究(7 件、4.9%)となっている。

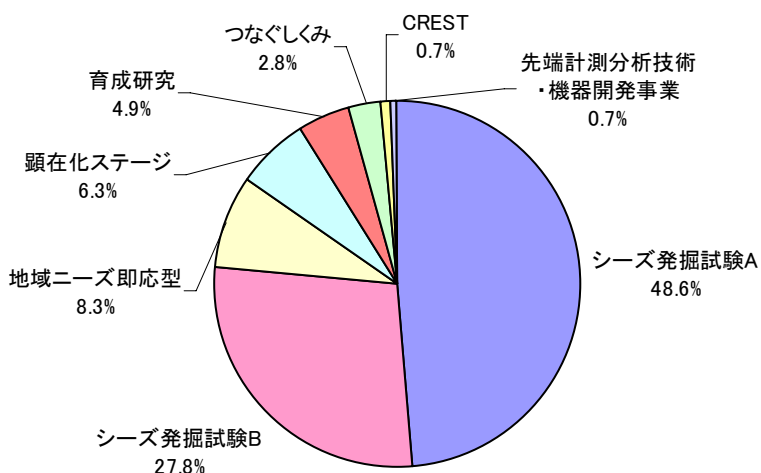
図表 3-3-1-22 応募した JST 競争的研究資金制度の応募件数、割合

資金提供機関	件数
シーズ発掘試験 A	166
シーズ発掘試験 B	196
シーズ発掘試験	8
地域ニーズ即応型	35
顕在化ステージ	20
育成研究	32
つなぐしくみ	10
CREST	8
さきがけ	8
その他	15
計	498



図表 3-3-1-23 採択された JST 競争的研究資金制度の採択件数、割合

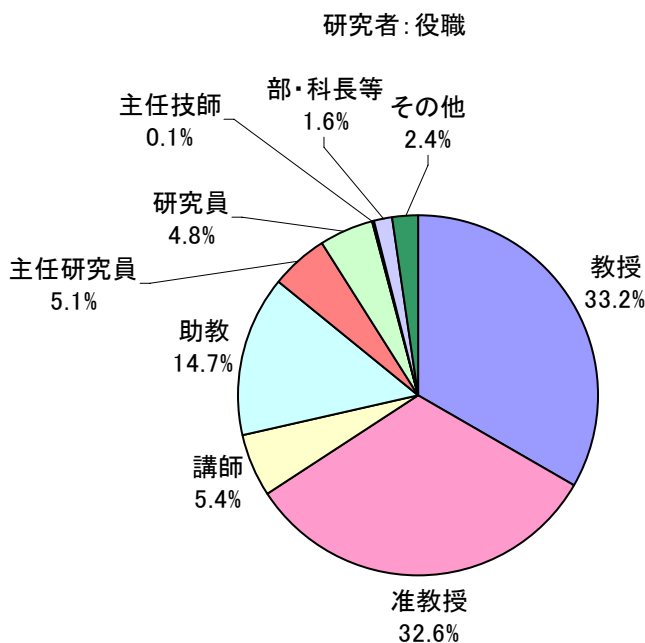
資金提供機関	件数
シーズ発掘試験 A	70
シーズ発掘試験 B	40
地域ニーズ即応型	12
顕在化ステージ	9
育成研究	7
つなぐしくみ	4
CREST	1
先端計測分析技術 ・機器開発事業	1
計	144



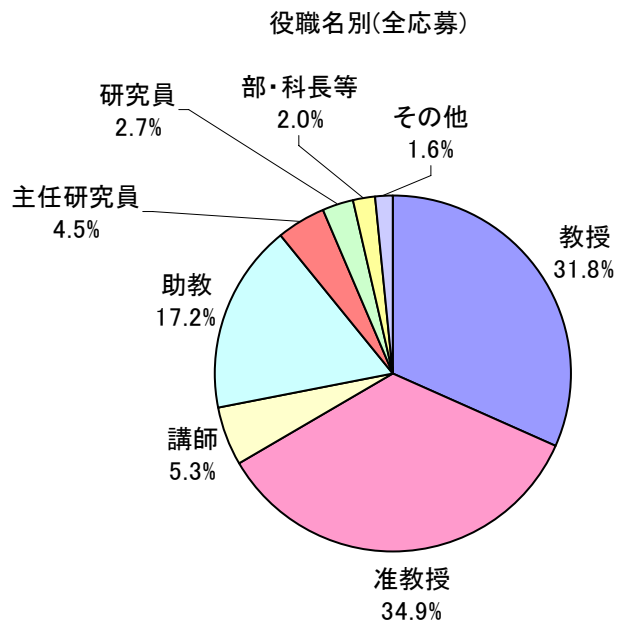
4) 研究者役職別の競争的研究資金制度応募、採択状況

全課題での研究者役職割合と比較すると、教授の競争的研究資金制度での採択割合が低いのが目立つ(応募割合も低い、採択割合が特に低い)。教授の割合が低くなった分は、ほぼ准教授の応募、採択割合が高くなっている分に対応しており、准教授クラスが活発に応募、採択されている。

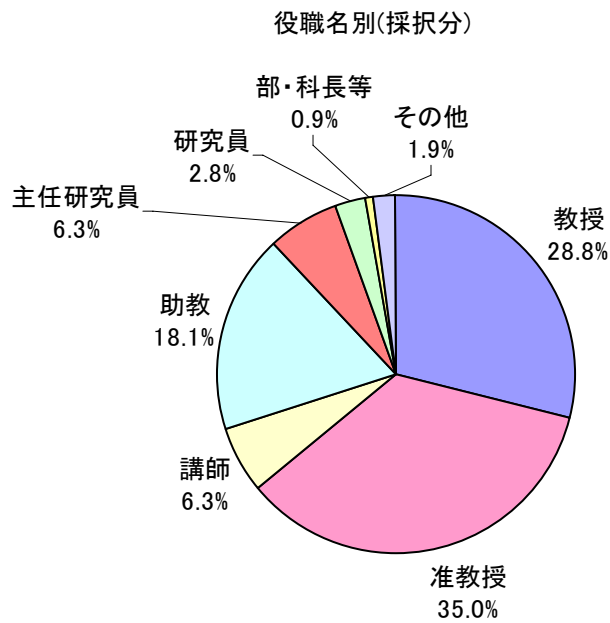
図表 3-3-1-24 全課題での研究者の役職割合



図表 3-3-1-25 競争的研究資金制度応募研究者の役職割合



図表 3-3-1-26 競争的研究資金制度に採択された研究者の役職割合



(3) 研究成果の企業化状況

“3. 3. 1(1) 研究継続状況”での分析の区分けを以下のように少し変えて、研究成果の企業化状況に着目して分析を行った。

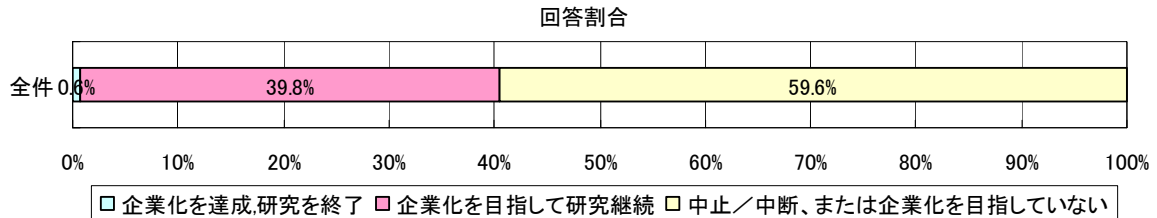
- ① : 企業化達成により研究終了
- ②～③ : 企業化に向けて研究継続。
- ④～⑧ : 研究中止/中断又は企業化を意識せずに研究継続。

また、“(3)－6) 企業化内容”の項には、商品名、販売額、販売開始予定等を具体的に記載した案件の一覧及び研究分野、研究者所属機関別の分析結果を示した。

1) 全体状況

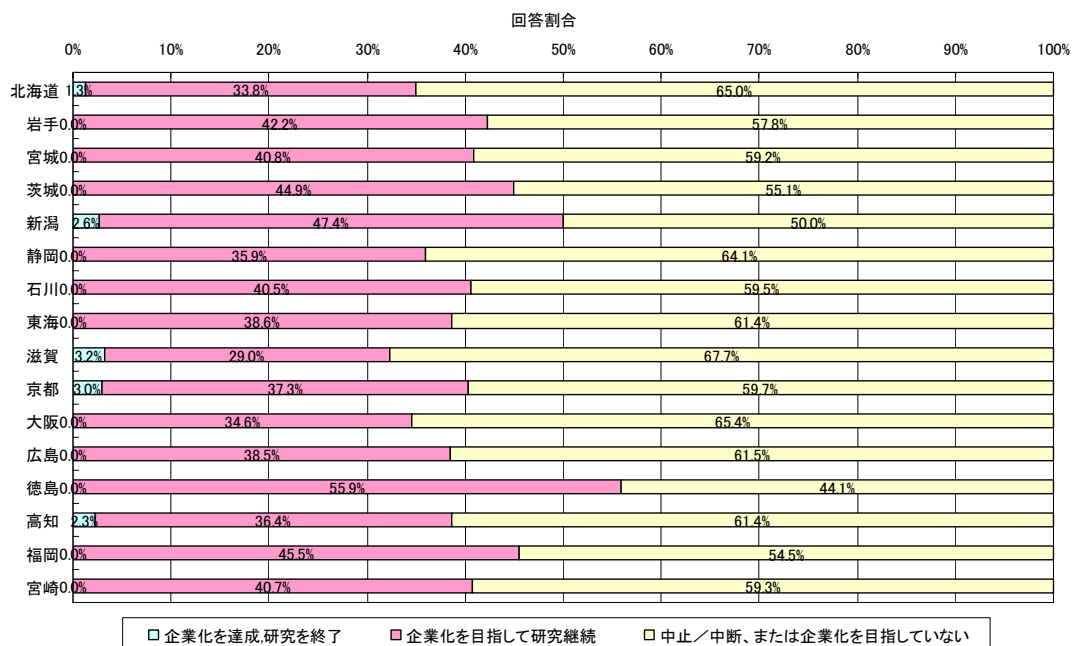
アンケートに回答した全課題のうちで、現在も企業化を目指して研究継続中の課題は、約40%である(企業化を達成して終了した課題は0.6%)。

図表 3-3-1-27 研究成果の企業化状況



2) 地域別

地域別では徳島、新潟が企業化を目指している割合が高く、滋賀、静岡、北海道が比較的低くなっている。

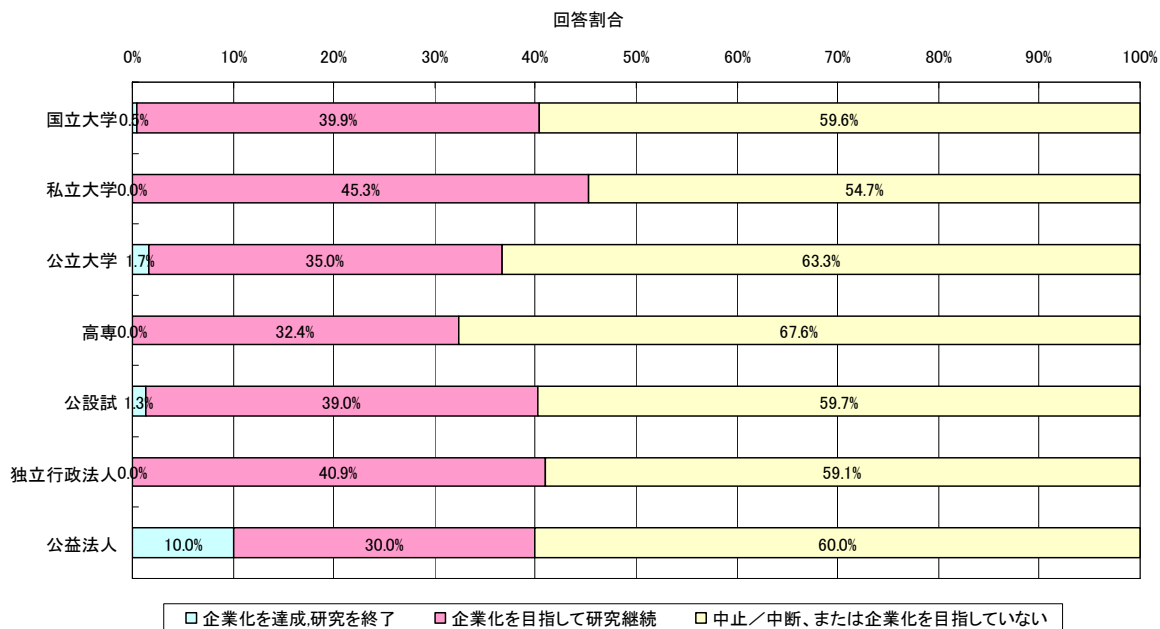


図表 3-3-1-28 研究成果の企業化状況 地域別回答割合

3) 所属機関別

所属機関別では、あまり大きな差はないが、企業化を目指している割合が、私立大学で比較的高く、高専で低くなっている。なお、国立研究所は回答数が少ないので、図には載せていない。

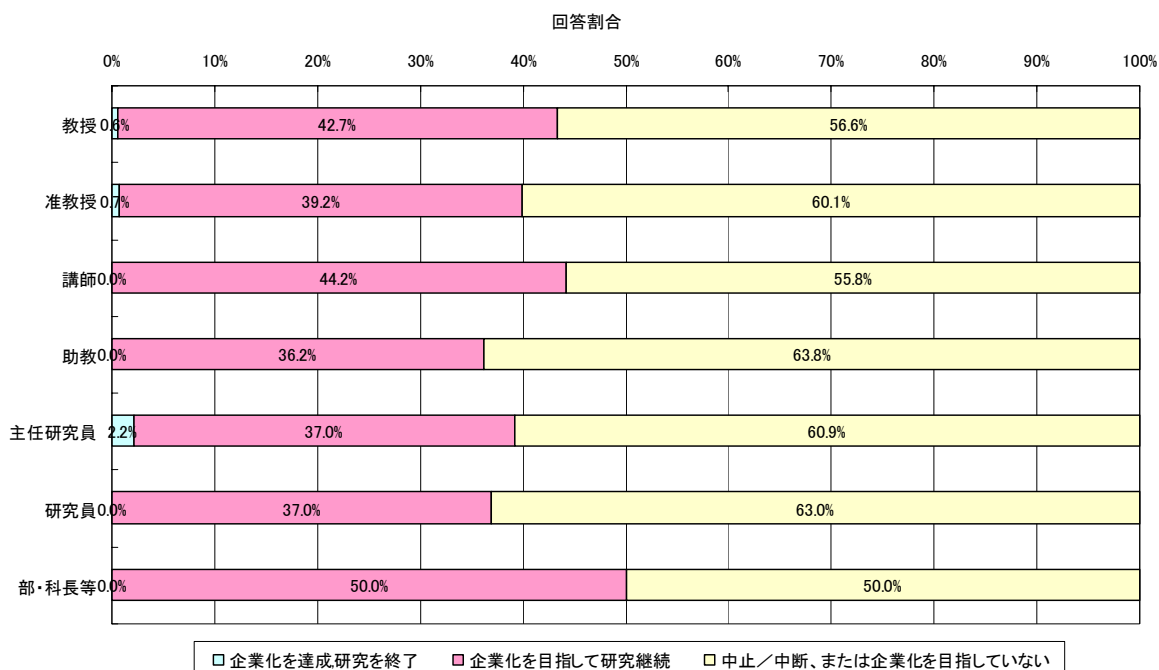
図表 3-3-1-29 研究成果の企業化状況 研究者所属機関別回答割合



4) 役職別

役職別ではあまり大きな差は見られない。なお、主任技師は回答数が少ないため、図には載せていない。

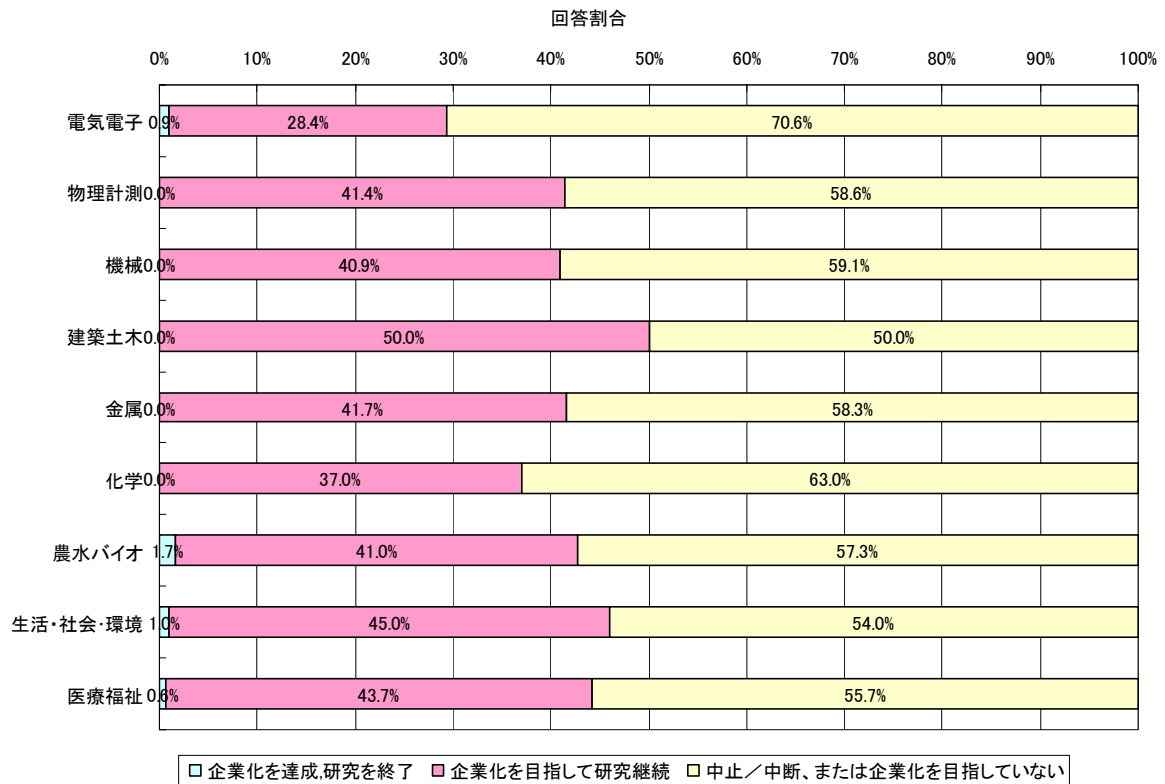
図表 3-3-1-30 研究成果の企業化状況 研究者役職別回答割合



5) 研究分野別

研究分野別では、建築土木分野の企業化を目指している割合が高く、電気電子分野は低くなっている。

図表 3-3-1-31 研究成果の企業化状況 研究分野別回答割合



6) 企業化内容

- アンケート回答より、本試験研究成果として企業化を達成、あるいは予定している具体的内容を製品(商品)発売年月の早い順に示す。発売予定 2013 年以降の課題は発売時期未定に分類した。
- 発売中 14 件、発売予定 14 件、発売時期未定 38 件である。
- 起業化 2 件(この他に予定 2 件)、ライセンス 4 件(この他に予定 4 件)
- 図表 3-3-1-34~3-3-1-37 に発売予定案件(発売済も含む。発売時期未定は含まず)の研究分野別、研究者所属機関別の分析結果を示した。研究分野別では総回答件数での割合に対して「物理計測」、「農水バイオ」分野が発売予定の割合が高くなっていて、企業化し易い分野といえる。研究者所属機関別では「公設試」と「公立大学」が健闘している。

図表 3-3-1-32 発売中又は発売予定の案件

No.	発売状況	研究者所属機関	研究者役職	技術分野大分類	企業名	商品名	発売(予定)年月	売上累計(予想)	(予定)起業化	ライセンス状況	競争的資金採択状況	コーディネータフォローアップ状況
1	発売中	公立大学	教授	農水バイオ	○	○	○			○		
2		公益法人	主任研究員	農水バイオ	○	○	○	○				○
3		国立大学	准教授	医療福祉	○	○	○	○			○	
4		公立大学	准教授	農水バイオ	○	○	○	○				
5		公設試	研究員	農水バイオ	○	○	○	○				
6		私立大学	教授	医療福祉	○	○	○		△			○
7		国立大学	教授	物理計測	○	○	○	○			○	
8		国立大学	准教授	物理計測	○	○	○				○	○
9		私立大学	教授	物理計測	○	○	○	○				
10		国立大学	准教授	農水バイオ	○	○	○					○
11		高専	教授	化学	○	○	○	○			○	○
12		国立大学	准教授	生活・社会・環境	○	○		○	○			○
13		国立大学	准教授	電気電子	○			○	○		○	
14		国立大学	准教授	電気電子	○	○					○	
15	発売予定	公立大学	准教授	物理計測	○	○	○					○
16		国立大学	教授	機械	○	○	○				○	○
17		私立大学	教授	農水バイオ	○	○	○	△	△			○
18		公設試	その他	生活・社会・環境	○	○	○			○		○
19		国立大学	准教授	医療福祉	○	○	○				○	○
20		国立大学	教授	金属	○	○	○	△		△	○	○
21		国立大学	教授	生活・社会・環境	○	○	○					○
22		国立大学	准教授	医療福祉	○	○	○					
23		公設試	その他	農水バイオ	○	○	○				○	
24		私立大学	教授	物理計測	○	○	○				○	○
25		公設試	研究員	農水バイオ	○	○	○	△		△		○
26		国立大学	准教授	農水バイオ	○		○			△		○
27		国立大学	教授	物理計測	○	○	○					
28		独立行政法人	主任研究員	医療福祉	○		○				○	

※2012 年末以降発売予定の案件は発売時期未定に分類した。売上、起業化、ライセンス状況の△は予想又は予定を示す。

図表 3-3-1-33 発売時期未定の案件

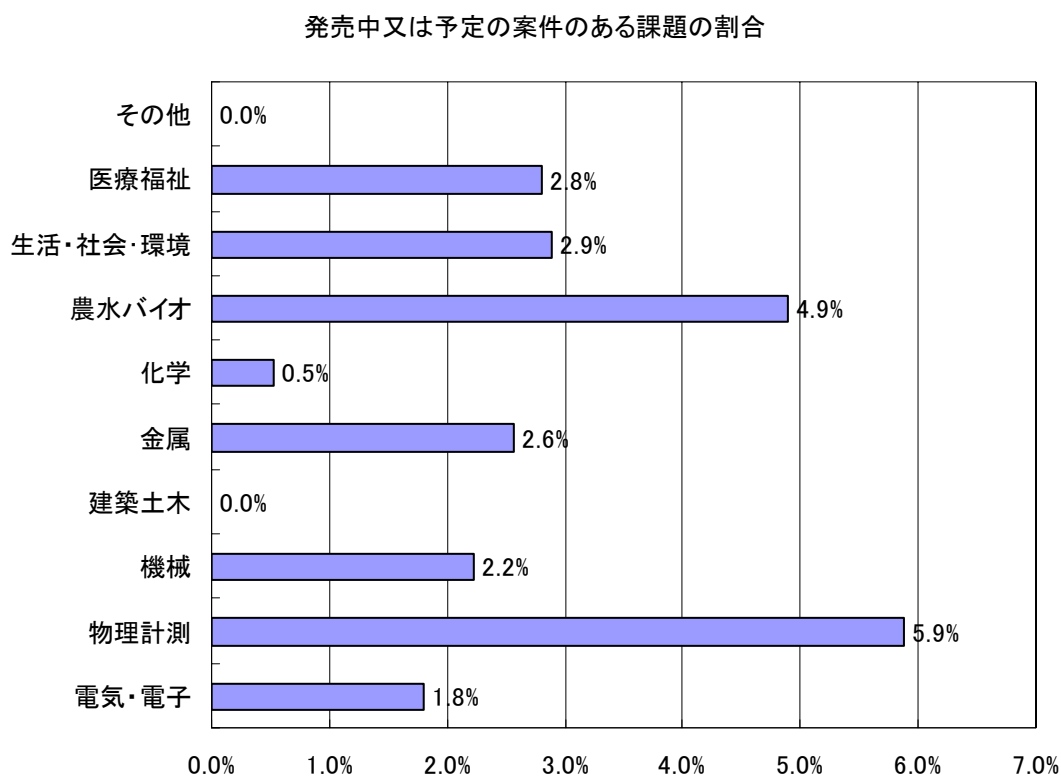
No.	発売状況	研究者 所属機関	研究者 役職	技術分野 大分類	企業 名	商品 名	発売 (予定) 年月	売上 累計 (予想)	(予定) 起業化	ライ センス 状況	競争的 資金採 択状況	コーディネータ フォローアップ 状況	
29	発売時期未定	国立大学	准教授	農水バイオ						△	○	○	
30		公設試	主任研究員	生活・社会 ・環境	○	○			△		○		
31		公設試	部・科長等	農水バイオ	○								
32		公設試	部・科長等	農水バイオ	○							○	
33		高専	准教授	農水バイオ	○	○	○					○	
34		国立大学	教授	農水バイオ	○								
35		国立大学	教授	生活・社会 ・環境	○							○	
36		私立大学	教授	物理計測	○								
37		国立大学	教授	農水バイオ	○							○	○
38		国立大学	准教授	機械	○	○						○	○
39		公立大学	教授	農水バイオ	○							○	○
40		私立大学	助教	その他	○								○
41		私立大学	准教授	機械	○	○						○	○
42		公立大学	准教授	化学	○	○						○	
43		国立大学	教授	医療福祉		○							
44		私立大学	教授	生活・社会 ・環境	○							○	
45		私立大学	教授	電気電子	○								○
46		国立大学	准教授	生活・社会 ・環境	○	○							
47		国立大学	教授	農水バイオ	○								○
48		私立大学	教授	農水バイオ	○							○	
49		公立大学	講師	金属	○							○	○
50		公立大学	教授	金属	○	○						○	
51		国立大学	准教授	電気電子	○	○						○	○
52		国立大学	准教授	農水バイオ	○	○	○					○	○
53		国立大学	准教授	医療福祉	○	○	○					○	○
54		国立大学	准教授	医療福祉		○						○	○
55		独立行政法人	主任研究員	農水バイオ	○								
56		国立大学	准教授	医療福祉	○							○	○
57		国立大学	准教授	機械	○	○							
58		国立大学	助教	金属	○							○	○
59		国立大学	講師	生活・社会 ・環境	○								
60		国立大学	准教授	医療福祉	○	○					○		○
61		私立大学	教授	電気電子	○	○							○
62		私立大学	教授	農水バイオ	○	○							
63		国立大学	教授	物理計測		○							○
64		国立大学	助教	農水バイオ	○	○							
65	国立大学	教授	農水バイオ	○									
66	国立大学	教授	医療福祉		○								

※2012年末以降発売予定の案件は発売時期未定に分類した。売上、起業化、ライセンス状況の△は予想又は予定を示す。

図表 3-3-1-34 発売中又は予定の案件の研究分野別件数及び件数割合(全回答との比較)

研究分野	発売中又は 予定の案件数	全回答中 の件数	発売中又は予定の 案件のある課題の割合
電気・電子	2	111	1.8%
物理計測	6	102	5.9%
機械	1	45	2.2%
建築土木	0	19	0.0%
金属	1	39	2.6%
化学	1	188	0.5%
農水バイオ	9	184	4.9%
生活・社会・環境	3	104	2.9%
医療福祉	5	178	2.8%
その他	0	5	0.0%
計	28	975	2.9%

図表 3-3-1-35 発売中又は予定の案件の研究分野別件数割合(全回答との比較)

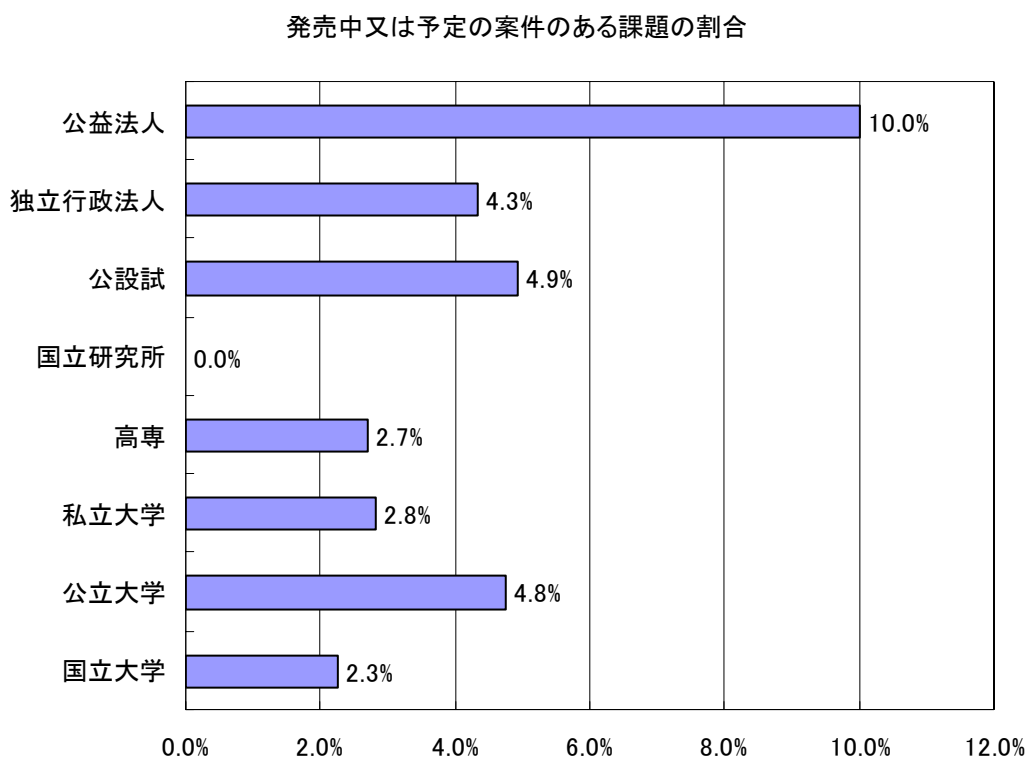


発売中又は予定の案件がある課題がまだ少ないため、はっきりとはいえないが、図表 3-3-1-34、3-3-1-35 から、研究分野では、「物理計測」と「農水バイオ」が企業化案件が多く（又は企業化が速く）、「化学」分野が企業化案件が少ない（又は企業化が遅い）傾向がある。

図表 3-3-1-36 発売中又は予定の案件の研究者所属機関別件数及び件数割合(全回答との比較)

研究者所属機関	発売中又は予定の案件数	全回答中の件数	発売中又は予定の案件のある課題の割合
国立大学	14	617	2.3%
公立大学	3	63	4.8%
私立大学	4	142	2.8%
高専	1	37	2.7%
国立研究所	0	2	0.0%
公設試	4	81	4.9%
独立行政法人	1	23	4.3%
公益法人	1	10	10.0%
計	28	975	2.9%

図表 3-3-1-37 発売中又は予定の案件の研究者所属機関別件数割合(全回答との比較)



発売中又は予定の案件がある課題がまだ少ないため、はっきりとはいえないが、図表 3-3-1-36、3-3-1-37 から、研究者所属機関では、回答数の少ない所属機関を除くと、公設試の企業化案件が多い(又は企業化が速い)ように見える。公設試は大学、高専等よりも、企業のニーズとより密接に結びついた研究を実施しているためと思われる。

(4) 研究成果に関する特許出願・受賞・論文・メディア取材実績

本試験期間中から現在までの特許出願・受賞・論文(査読あり)・メディア取材の件数とアンケートに回答した課題 1 課題当たりの平均件数を示す(記載のないものは0件としている)。

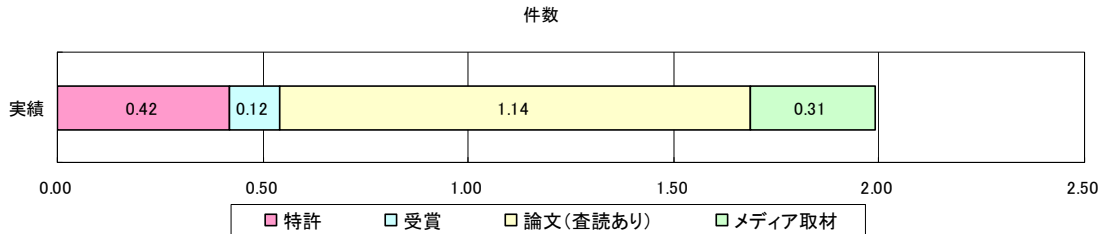
1) 全体状況

件数および研究者総回答(課題)975 件に対する平均件数を以下に示す。

図表 3-3-1-38 特許出願等の実績 全体状況

特許	出願総数	410
	1 課題あたりの出願件数	0.42
受賞	受賞総数	119
	1 課題あたりの受賞件数	0.12
論文 (査読あり)	論文総数	1115
	1 課題あたりの論文件数	1.14
メディア取材	メディア取材総数	289
	1 課題あたりの取材件数	0.30

図表 3-3-1-39 特許出願等の実績 1 課題あたりの件数



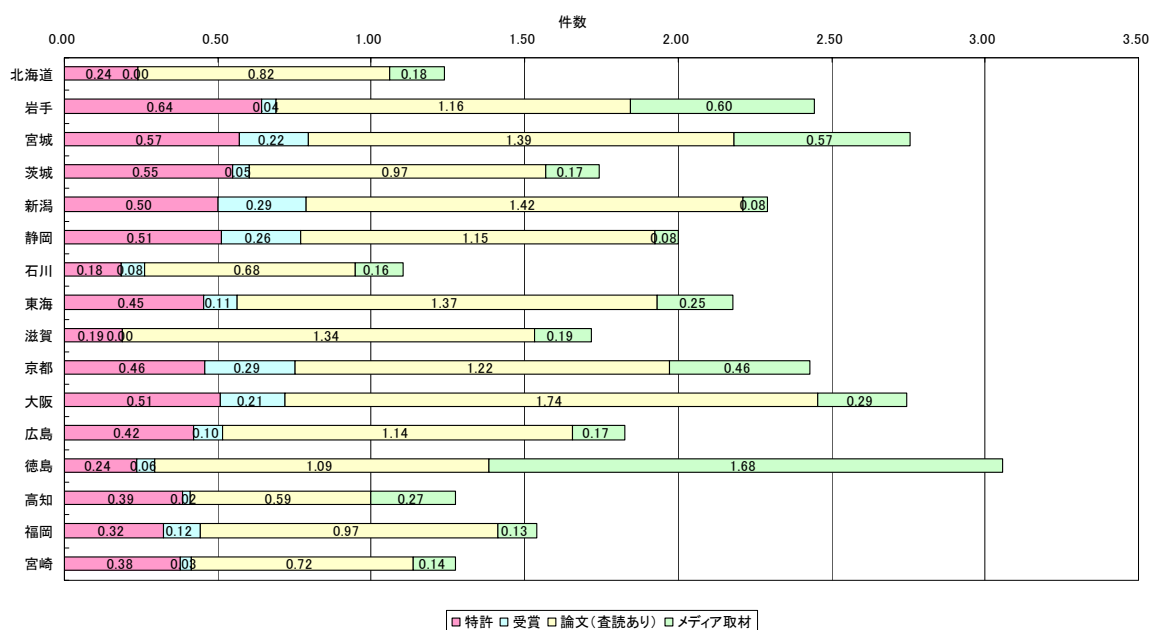
2) 地域別

- 地域によって大きな差があり、特許出願では岩手、宮城、茨城、大阪が多く、北海道、石川、滋賀、徳島が少ない。
- 論文は宮城、新潟、東海、滋賀、大阪が多く、石川、高知が少ない。

図表 3-3-1-40 特許出願等の地域別実績

特許等の実績		北海道	岩手	宮城	茨城	新潟	静岡	石川	東海	滋賀	京都	大阪	広島	徳島	高知	福岡	宮崎
特許	総数	20	29	28	51	19	20	7	33	6	33	56	39	8	17	33	11
	1課題あたり	0.24	0.64	0.57	0.55	0.50	0.51	0.18	0.45	0.19	0.46	0.51	0.42	0.24	0.39	0.32	0.38
受賞	総数	0	2	11	5	11	10	3	8	0	21	23	9	2	1	12	1
	1課題あたり	0.00	0.04	0.22	0.05	0.29	0.26	0.08	0.11	0.00	0.29	0.21	0.10	0.06	0.02	0.12	0.03
論文	総数	69	52	68	90	54	45	26	100	43	88	191	106	37	26	99	21
	1課題あたり	0.82	1.16	1.39	0.97	1.42	1.15	0.68	1.37	1.34	1.22	1.74	1.14	1.09	0.59	0.97	0.72
メディア取材	総数	15	27	28	16	3	3	6	18	6	33	32	16	57	12	13	4
	1課題あたり	0.18	0.60	0.57	0.17	0.08	0.08	0.16	0.25	0.19	0.46	0.29	0.17	1.68	0.27	0.13	0.14
回答件数		84	45	49	93	38	39	38	73	32	72	110	93	34	44	102	29

図表 3-3-1-41 特許出願等の地域別実績 1課題あたりの件数



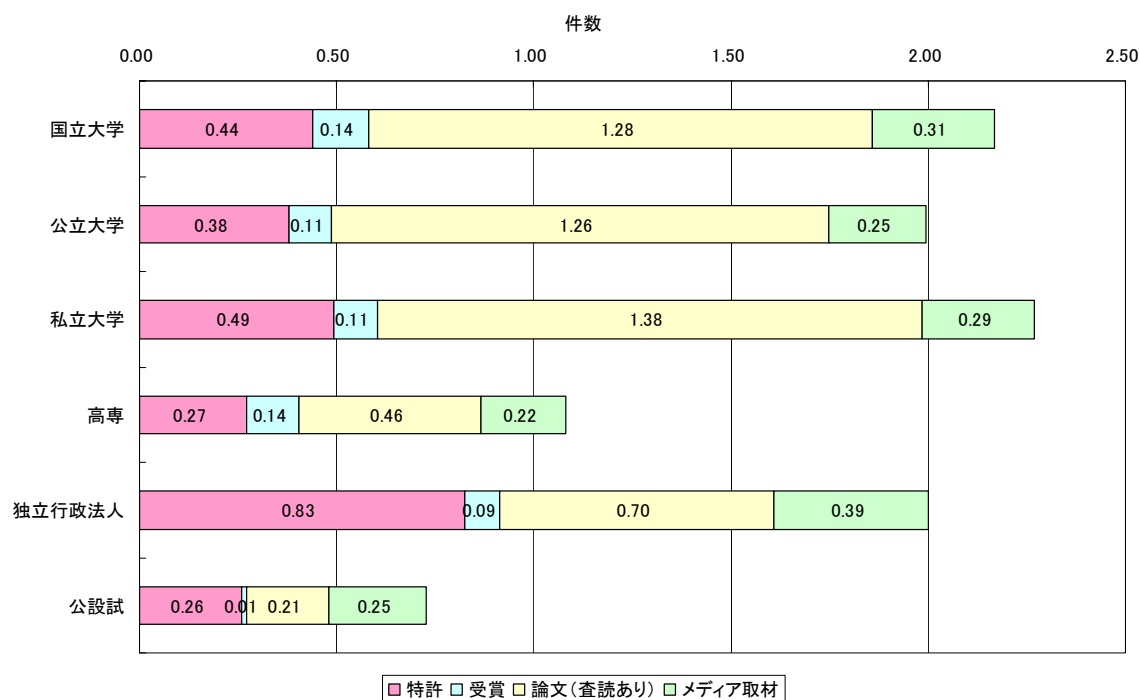
3) 所属機関別

特許では独立行政法人の出願が非常に多く、高専、公設試が少ない。一方、論文は大学（国立、私立、公立）が多く、高専、公設試が少ない。なお、国立研究所、公益法人は回答数が少ないので、図には記載していない。

図表 3-3-1-42 特許出願等の研究者所属機関別実績 1 課題あたりの件数

特許等の実績		国立大学	私立大学	公立大学	高専	国立研究所	公設試	独立行政法人	公益法人
特許	総数	271	54	31	10	4	21	19	0
	1 課題あたり	0.44	0.38	0.49	0.27	2.00	0.26	0.83	0.00
受賞	総数	88	15	7	5		1	2	1
	1 課題あたり	0.14	0.11	0.11	0.14	0.00	0.01	0.09	0.10
論文 (査読あり)	総数	787	179	87	17	5	17	16	7
	1 課題あたり	1.28	1.26	1.38	0.46	2.50	0.21	0.70	0.70
メディア取材	総数	191	35	18	8		20	9	8
	1 課題あたり	0.31	0.25	0.29	0.22	0.00	0.25	0.39	0.80
回答件数		617	142	63	37	2	81	23	10

図表 3-3-1-43 特許出願等の研究者所属機関別実績 1 課題あたりの件数



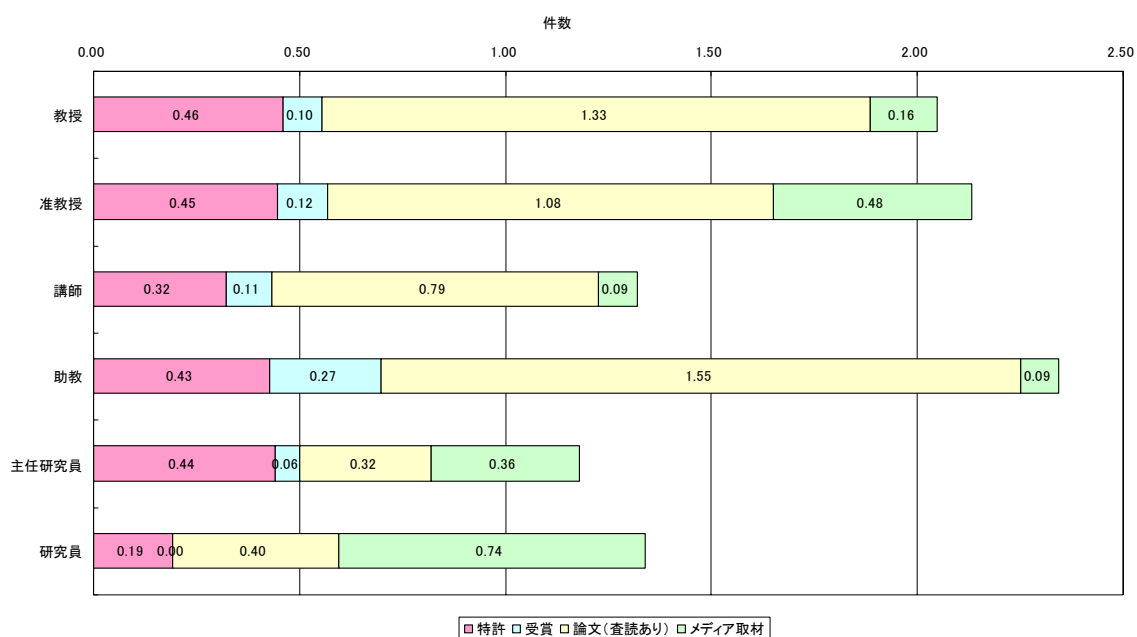
4) 役職別

- 特許に関しては研究員、講師の出願が少ないのに対し、助教の出願が教授、准教授とあまり変わらない出願数であるのが注目される。
 - 受賞に関しては助教の受賞数が一番多い。これは奨励賞的な受賞が多いためと考えられる。
 - 論文は当然大学等の教員が多いが、その中でも助教の発表数が一番多くなっている。上記特許出願数でもかなり多く出願しており、助教の活躍が目立つ。
- なお、主任技師、部・科長等は回答数が少ないので図には記載していない。

図表 3-3-1-44 特許出願等の研究者役職別実績

特許等の実績		教授	准教授	講師	助教	主任研究員	研究員	主任技師	部・科長等	その他
特許	総数	149	142	17	61	22	9		3	7
	1 課題あたり	0.46	0.45	0.32	0.43	0.44	0.19	0.00	0.19	0.30
受賞	総数	31	39	6	39	3	0		1	0
	1 課題あたり	0.10	0.12	0.11	0.27	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00
論文	総数	431	344	42	222	16	19	1	9	31
	1 課題あたり	1.33	1.08	0.79	1.55	0.32	0.40	1.00	0.56	1.35
メディア取材	総数	53	153	5	13	18	35		6	6
	1 課題あたり	0.16	0.48	0.09	0.09	0.36	0.74	0.00	0.38	0.26
回答件数		324	318	53	143	50	47	1	16	23

図表 3-3-1-45 特許出願等の研究者役職別実績 1 課題あたりの件数



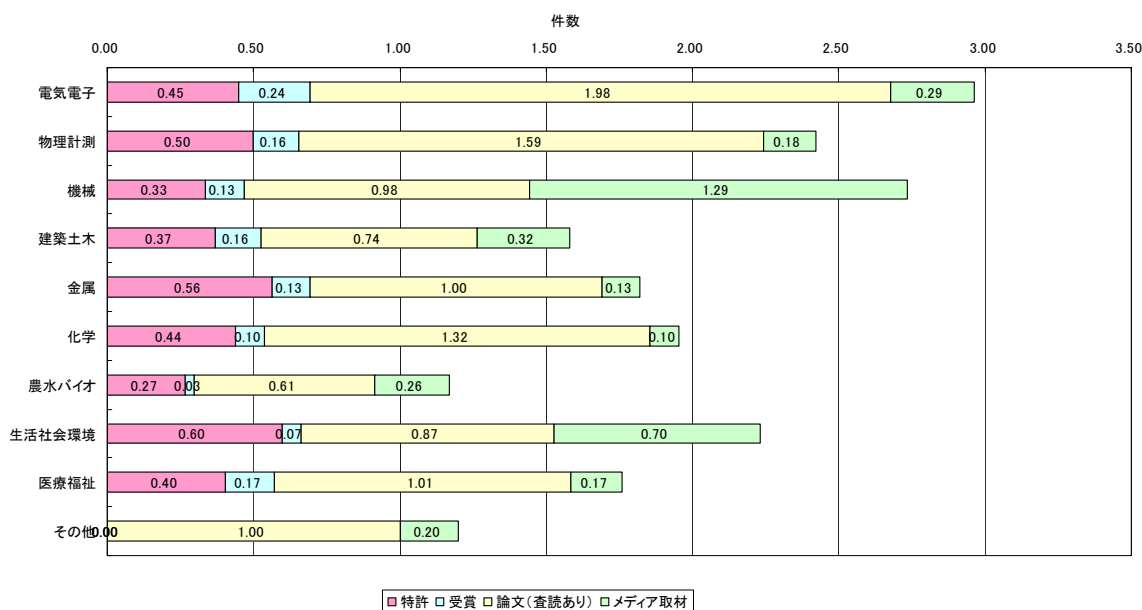
5) 研究分野別

- 研究分野別では分野ごとに差が出ており、特許では「金属」、「生活・社会・環境」が多く、「機械」、「建築土木」、「農水バイオ」が少ない。
- 論文では「電気電子」、「物理計測」、「化学」が多く、「建築土木」、「農水バイオ」、「生活・社会・環境」が少なくなっている。

図表 3-3-1-46 特許出願等の研究分野別実績

特許等の実績		電気電子	物理計測	機械	建築土木	金属	化学	農水バイオ	生活社会環境	医療福祉	その他
特許	総数	50	51	15	7	22	82	49	62	72	0
	1 課題あたり	0.45	0.50	0.33	0.37	0.56	0.44	0.27	0.60	0.40	0.00
受賞	総数	27	16	6	3	5	19	6	7	30	0
	1 課題あたり	0.24	0.16	0.13	0.16	0.13	0.10	0.03	0.07	0.17	0.00
論文	総数	220	162	44	14	39	248	113	90	180	5
	1 課題あたり	1.98	1.59	0.98	0.74	1.00	1.32	0.61	0.87	1.01	1.00
メディア取材	総数	32	18	58	6	5	18	47	73	31	1
	1 課題あたり	0.29	0.18	1.29	0.32	0.13	0.10	0.26	0.70	0.17	0.20
回答件数		111	102	45	19	39	188	184	104	178	5

図表 3-3-1-47 特許出願等の研究分野別実績 1 課題あたりの件数



6) 研究継続状況別

研究継続状況区分別に特許出願等の実績を比較した。回答数が少ないことは注意しないといけませんが、企業化を達成して終了した課題①が、特許、受賞、論文、取材の全実績で圧倒的に多くなっている。次いで、②③の企業化を目指して継続中、④企業化を意識せず継続中の順になっており、論文発表も含めて、特許等の実績と研究継続状況や企業化志向との相関は非常に高い。なお、中止／中断の課題はさらに実績が少なくなっている。

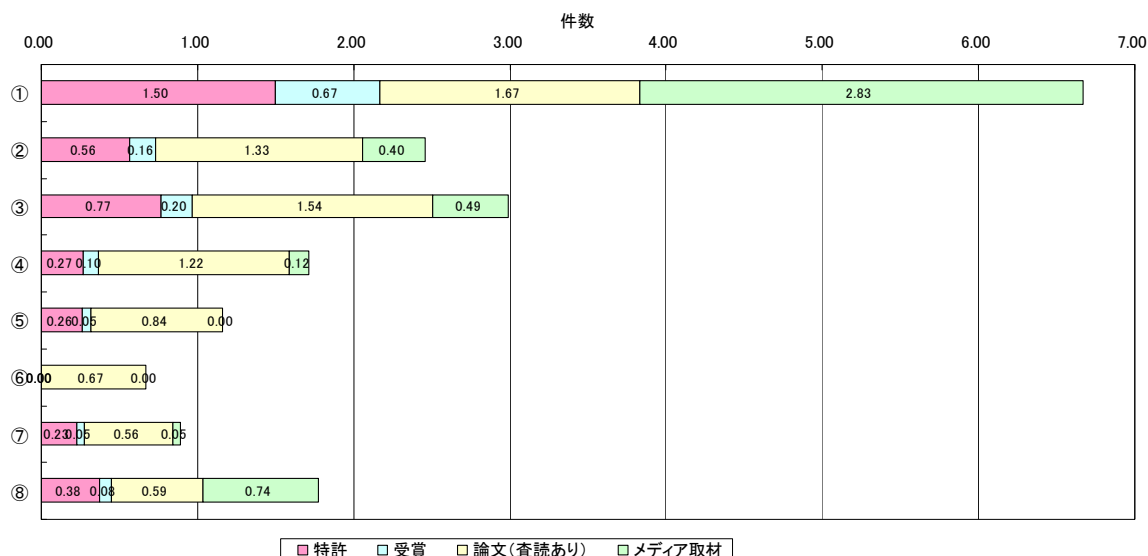
図表 3-3-1-48 研究継続状況区分

研究終了	① 企業化を達成したため、研究を終了した
研究継続	② 企業と共同研究を行っており、現在も研究を継続している
	③ 企業化をめざした公募事業に採択されており、現在も研究を継続している
	④ 現在も研究を継続しているが、企業化を意識している訳ではない
研究中止 /中断	⑤ 新しい知見を見出すことが困難になったため継続していない
	⑥ 競争技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったため継続していない
	⑦ 研究予算、研究員、機材等が十分でないため、継続していない又は一時的に中断している
	⑧ その他の理由により現在は継続していない、または一時的に中断している

図表 3-3-1-49 特許出願等の研究継続状況別実績

特許等の実績		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
特許	総数	9	148	88	88	5		31	30
	1 課題あたり	1.50	0.56	0.77	0.27	0.26	0.00	0.23	0.38
受賞	総数	4	43	23	32	1		7	6
	1 課題あたり	0.67	0.16	0.20	0.10	0.05	0.00	0.05	0.08
論文 (査読あり)	総数	10	348	177	397	16	2	77	47
	1 課題あたり	1.67	1.33	1.54	1.22	0.84	0.67	0.56	0.59
メディア取材	総数	17	105	56	40	0		7	59
	1 課題あたり	2.83	0.40	0.49	0.12	0.00	0.00	0.05	0.74
回答件数		6	262	115	325	19	3	137	80

図表 3-3-1-50 特許出願等の研究継続状況別実績 1 課題あたりの件数



(5) コーディネータから支援・助言を受けた前後での変化

(産学官連携、事業化、知財等、企業化への認識)

コーディネータから支援・助言を受けた前後での変化(産学官連携、事業化、知財等への認識)を示す。アンケートでは変化状況を図表 3-3-1-51 のように①～⑨の項目に分けて分類している。

1) 全体状況

全体状況の図表では、9項目別の図表と、下記のような4項目に大分類した図表の両方を示した。

産学官連携、事業化、知財等への認識において、

回答①～⑤:意識・関心向上

回答⑥ :元から積極的

回答⑦～⑧:特に変化無し

回答⑨ :その他

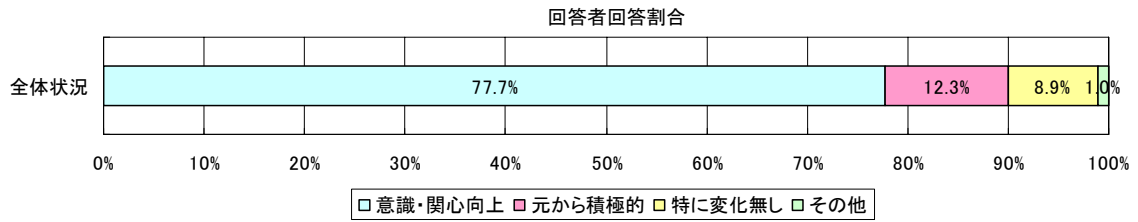
- 本試験を実施することにより、回答した約78%の研究者が産学官連携、事業化、知財等に関して意識、関心が向上したとしており、本試験の効果は非常に高いと思われる。なお、本試験以前から意識、関心が高いという回答を合わせると約90%に達する。
- 変化の内訳では「①:産学官連携に関心を持つようになった」が最も多く、次いで「②:企業化を意識して研究を行うようになった」、「⑤:特許出願を心がけるようになった」が多い。

図表 3-3-1-51 コーディネータから支援・助言を受けた前後での変化 全体状況

コーディネータから支援・助言を受けた前後での変化		回答数
意識向上	①:産学官連携に関心を持つようになった	480
	②:企業化を意識して研究を行うようになった	366
	③:企業との共同研究を積極的に行うようになった	285
	④:企業化をめざした公募事業に積極的に応募するようになった	244
	⑤:特許出願を心がけるようになった	358
元から積極的	⑥:もともと企業化に対して積極的であり、とくに変わってはいない	157
変化無し	⑦:企業化には消極的であり、とくに変わってはいない	9
	⑧:特別の変化は感じていない	97
その他	⑨:その他	23
総回答数		2019

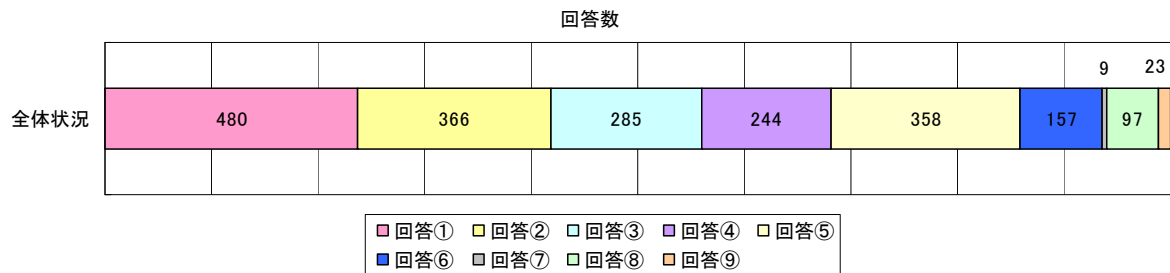
(重複回答を認めている)

図表 3-3-1-52 コーディネータから支援・助言を受けた前後での変化



※「意識・関心向上」と他の項目を同時にチェックしている研究者は「意識・関心向上」にカウントしている。

※「特に変化無し」、「その他」はこの項目のみにチェックしている研究者をカウントしている。



- ①: 産学官連携に関心を持つようになった
- ②: 企業化を意識して研究を行うようになった
- ③: 企業との共同研究を積極的に行うようになった
- ④: 企業化をめざした公募事業に積極的に応募するようになった
- ⑤: 特許出願を心がけるようになった
- ⑥: もともと企業化に対して積極的であり、とくに変わってはいない
- ⑦: 企業化には消極的であり、とくに変わってはいない
- ⑧: 特別の変化は感じていない
- ⑨: その他

2) 地域別

①地域別ではあまり大きな差は見られない。

図表 3-3-1-53 コーディネータから支援・助言を受けた前後での変化 地域別回答件数

回答	北海道	岩手	宮城	茨城	新潟	静岡	石川	東海	滋賀	京都	大阪	広島	徳島	高知	福岡	宮崎	総計
回答①	40	22	19	44	19	9	17	38	15	41	55	49	18	23	55	16	480
回答②	30	19	18	30	18	12	15	30	11	26	33	44	15	18	40	7	366
回答③	21	15	13	27	11	9	11	23	11	24	34	27	11	10	32	6	285
回答④	23	13	12	25	10	4	10	27	4	10	25	24	9	19	24	5	244
回答⑤	20	22	18	40	14	12	16	25	14	21	35	39	12	17	37	16	358
回答⑥	13	12	10	16	8	7	7	9	4	7	20	13	8	4	13	6	157
回答⑦	2		1			1				1	2	2					9
回答⑧	12	1	6	13	2	2	4	5	5	9	10	11	2	5	8	2	97
回答⑨		1	1	4	2	2	1	2		3	1	2			2	2	23
総計	161	105	98	199	84	58	81	159	64	142	215	211	75	96	211	60	2019

3) 所属機関別

研究者所属機関別ではあまり大きな差は見られないが、公設試で「元から積極的」という回答が多い。また、独立行政法人で「消極的」、「無変化」の回答が少ない。

図表 3-3-1-54 コーディネータから支援・助言を受けた前後での変化 所属機関別回答件数

回答	国立大学	公立大学	私立大学	高専	国立研究所	公設試	公益法人	独立行政法人	総計
回答①	314	32	72	14	2	31	4	11	480
回答②	226	21	57	14	2	34	3	9	366
回答③	180	16	50	11		21	2	5	285
回答④	143	18	36	14	1	24	4	4	244
回答⑤	240	24	54	17	1	11	2	9	358
回答⑥	101	7	21	5		19	1	3	157
回答⑦	7		1	1					9
回答⑧	59	6	15	4		11	1	1	97
回答⑨	15	1	3	1		2	1		23
総計	1285	125	309	81	6	153	18	42	2019

- ①:産学官連携に関心を持つようになった
- ②:企業化を意識して研究を行うようになった
- ③:企業との共同研究を積極的に行うようになった
- ④:企業化をめざした公募事業に積極的に応募するようになった
- ⑤:特許出願を心がけるようになった
- ⑥:もともと企業化に対して積極的であり、とくに変わってはいない
- ⑦:企業化には消極的であり、とくに変わってはいない
- ⑧:特別の変化は感じていない
- ⑨:その他

4) 役職別

役職別でもあまり大きな差は見られないが、講師、助教で意識等の向上があった(回答①～⑤)の割合が大きい。研究歴の差が現れているものと思われる。

図表 3-3-1-55 コーディネータから支援・助言を受けた前後での変化 役職別別回答件数

回答	教授	准教授	講師	助教	主任 研究員	研究員	主任 技師	部・ 科長等	その他	総計
回答①	144	157	39	79	21	21	1	7	11	480
回答②	114	115	24	56	22	18	1	6	10	366
回答③	102	87	17	45	12	8	1	5	8	285
回答④	81	73	19	35	15	10	1	6	4	244
回答⑤	116	122	26	58	10	13	1	3	9	358
回答⑥	71	47	3	8	10	12		2	4	157
回答⑦	4	3		2						9
回答⑧	28	39	4	12	2	6		1	5	97
回答⑨	8	8		3	3	1				23
総計	668	651	132	298	95	89	5	30	51	2019

- ①:産学官連携に関心を持つようになった
- ②:企業化を意識して研究を行うようになった
- ③:企業との共同研究を積極的に行うようになった
- ④:企業化をめざした公募事業に積極的に応募するようになった
- ⑤:特許出願を心がけるようになった
- ⑥:もともと企業化に対して積極的であり、とくに変わってはいない
- ⑦:企業化には消極的であり、とくに変わってはいない
- ⑧:特別の変化は感じていない
- ⑨:その他

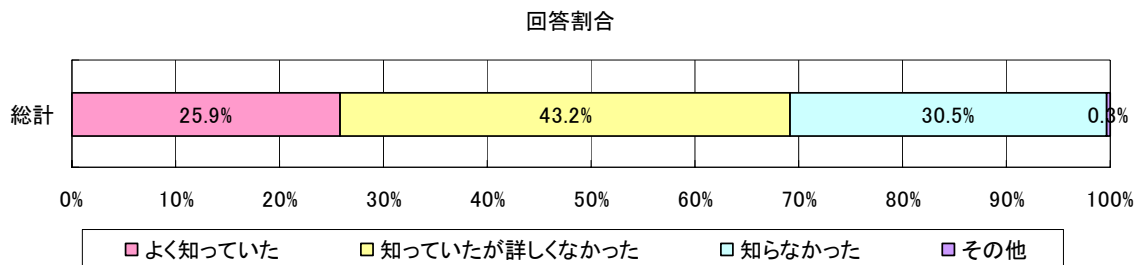
(6) 研究者における本試験による JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 向上

1) 全体状況

本試験応募前から知っていた研究者は約 69%であるが、良く知っていたのは約 26%と 1/4 強しかなく、本試験によって始めて知った研究者も約 31%もあり、本試験による認知度向上効果は高いといえる。

図表 3-3-1-56 研究者の JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 全体状況

プラザ／サテライトの認知度	回答数	回答割合
①: 本試験応募前からよく知っていた	251	25.9%
②: 本試験応募前から知っていたが、詳しくはなかった	419	43.2%
③: 本試験を通じて始めて知った	296	30.5%
④: その他	3	0.3%
総計	969	—



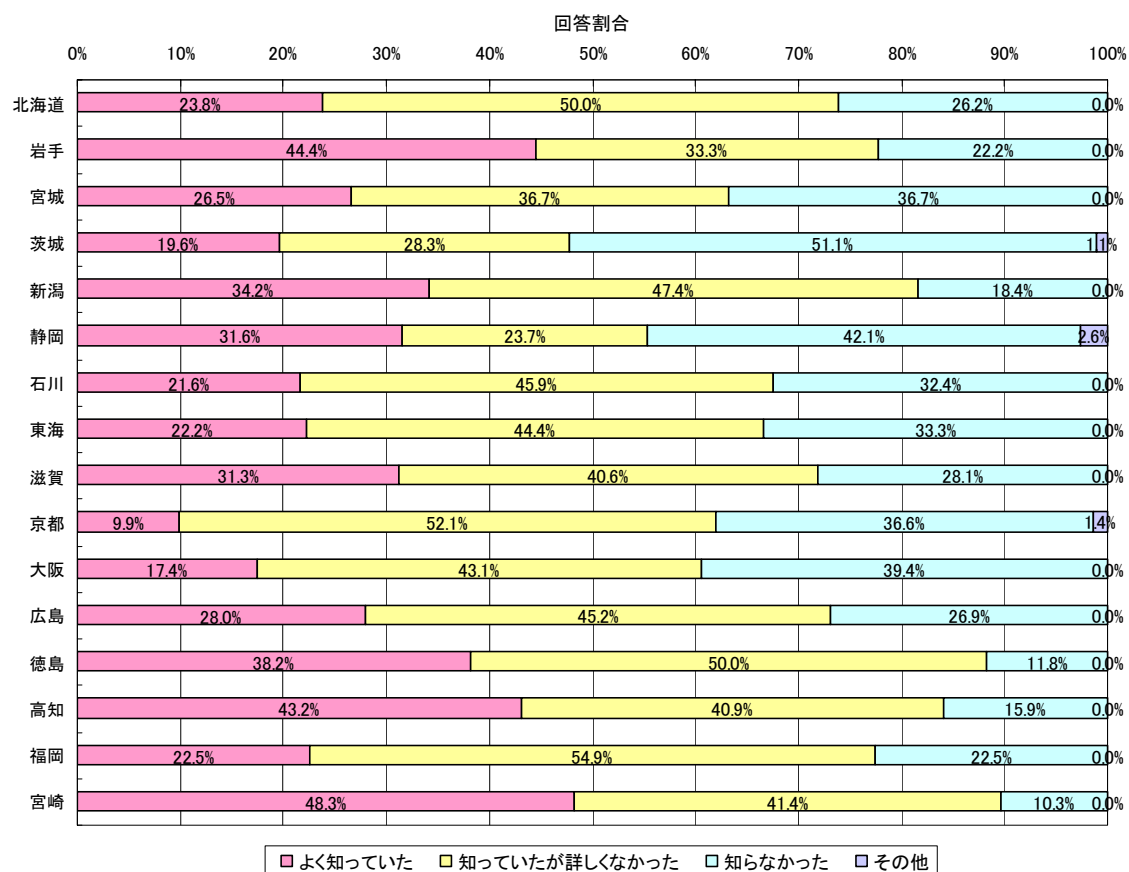
2) 地域別

プラザ／サテライトによってかなりバラツキがあり、岩手、高知、宮崎でよく知っていた研究者の割合が40%を超えている。逆に茨城、京都、大阪では20%を切っており、特に京都では10%以下になっている。

図表 3-3-1-57 研究者の JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 地域別回答数

プラザ／サテライト	北海道	岩手	宮城	茨城	新潟	静岡	石川	東海	滋賀	京都	大阪	広島	徳島	高知	福岡	宮崎	総計
よく知っていた	20	20	13	18	13	12	8	16	10	7	19	26	13	19	23	14	251
知っていたが詳しくなかった	42	15	18	26	18	9	17	32	13	37	47	42	17	18	56	12	419
知らなかった	22	10	18	47	7	16	12	24	9	26	43	25	4	7	23	3	296
その他				1		1				1							3
総計	84	45	49	92	38	38	37	72	32	71	109	93	34	44	102	29	969

図表 3-3-1-58 研究者の JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 地域別回答割合



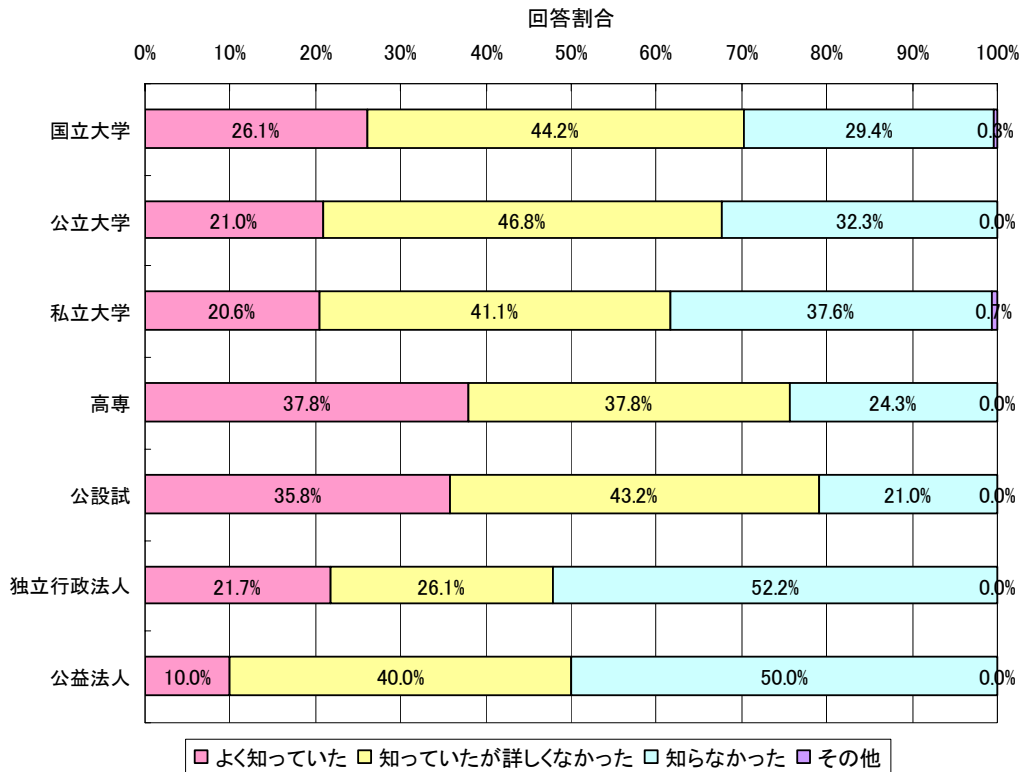
3) 所属機関別

研究者の所属機関別の JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度では、高専と公設試で良く知っている研究者の割合が高くなっている。なお、国立研究所は回答数が少ないので、図には載せていない。

図表 3-3-1-59 研究者の JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 所属機関別回答数

所属機関	国立大学	公立大学	私立大学	高専	国立研究所	公設試	独立行政法人	公益法人	総計
よく知っていた	160	13	29	14		29	5	1	251
知っていたが詳しくなかった	271	29	58	14	2	35	6	4	419
知らなかった	180	20	53	9		17	12	5	296
その他	2		1						3
総計	613	62	141	37	2	81	23	10	969

図表 3-3-1-60 研究者の JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 所属機関別回答割合



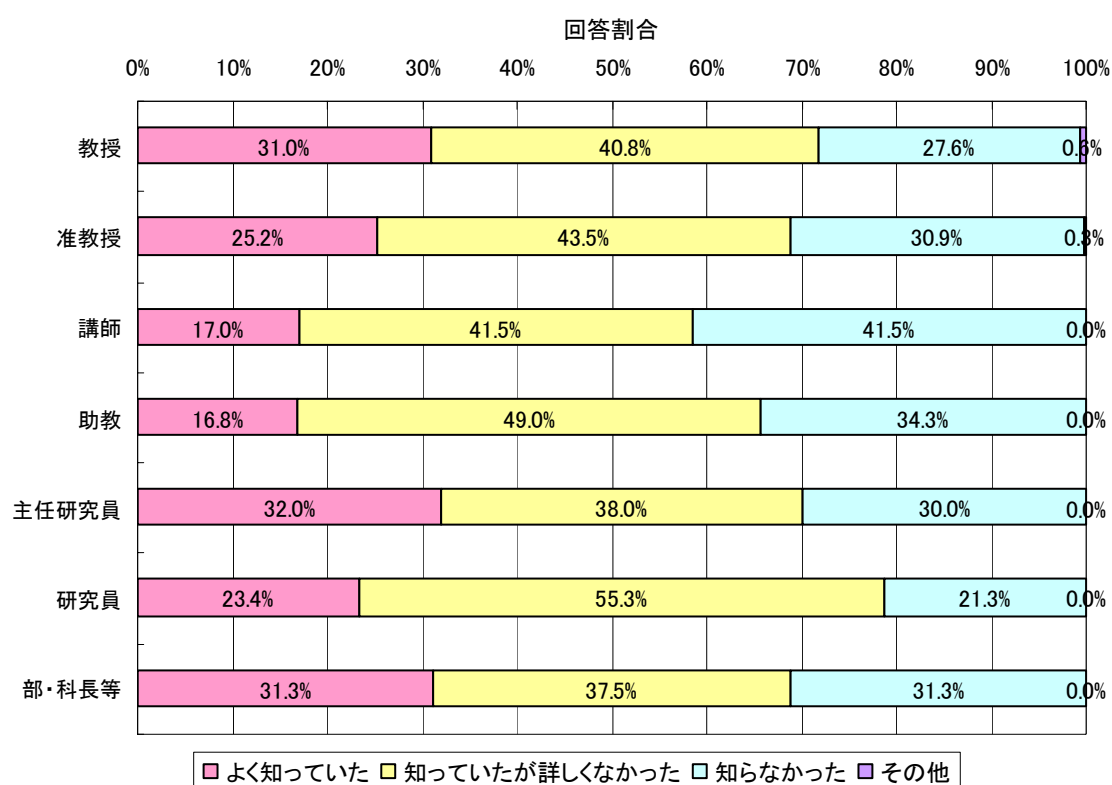
4) 役職別

教授、主任研究員、部・科長等という、研究歴が長いと考えられる役職の認知度が高いという順当な結果となっている。講師、助教の良く知っている研究者の割合は10%台であり、さらにPRする必要があると思われる。なお、主任技師は回答数が少ないため、図には載せていない。

図表 3-3-1-61 研究者の JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 役職別回答数

役職	教授	准教授	講師	助教	主任研究員	研究員	主任技師	部・科長等	その他	総計
よく知っていた	99	80	9	24	16	11	1	5	6	251
知っていたが詳しくなかった	130	138	22	70	19	26		6	8	419
知らなかった	88	98	22	49	15	10		5	9	296
その他	2	1								3
総計	319	317	53	143	50	47	1	16	23	969

図表 3-3-1-62 研究者の JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 所属機関別回答割合



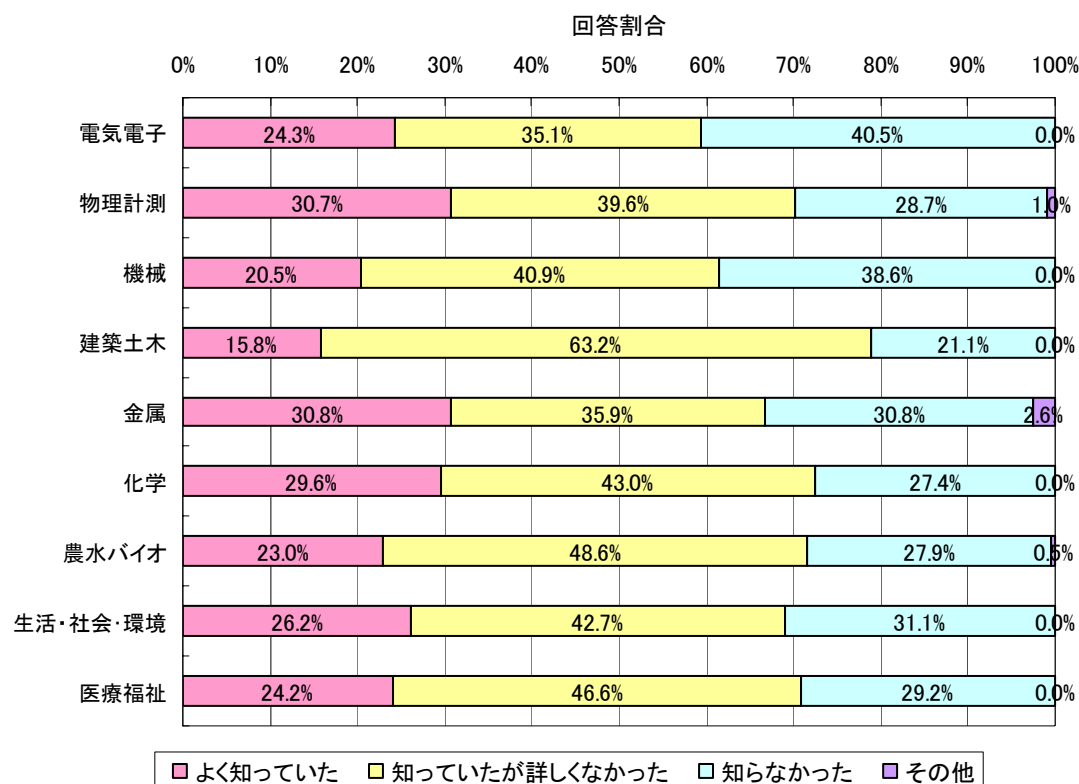
5) 研究分野別

機械分野、建築土木分野で良く知っていた研究者の割合が低くなっている。

図表 3-3-1-63 研究者の JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 研究分野別回答数

研究分野	電気電子	物理計測	機械	建築土木	金属	化学	農水バイオ	生活社会環境	医療福祉	その他	総計
よく知っていた	27	31	9	3	12	55	42	27	43	2	251
知っていたが詳しくなかった	39	40	18	12	14	80	89	44	83		419
知らなかった	45	29	17	4	12	51	51	32	52	3	296
その他		1			1		1				3
総計	111	101	44	19	39	186	183	103	178	5	969

図表 3-3-1-64 研究者の JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 研究分野別回答割合



(7) 本試験に対する意見、感想(自由記述)

- 自由記述欄に記載のある回答数は 551 件であったが、特に意見の記載がない(研究の状況のみ記載、謝辞のみ等)回答が 96 件あるため、意見記載のある回答数は 455 件であった。意見内容を趣旨にしたがって分類し、図表 3-3-1-66 にまとめた。
- シーズ発掘試験が有用との意見の回答(有用という意見の記載のある回答をカウント)は 304 件あり、意見記載のある回答での割合は約 67%であった。なお意見は必要であれば、1 回答に対して複数意見をカウントしている。
- シーズ発掘試験が有用との意見の中では、「研究進展、共同研究等のきっかけとなった」、「利用しやすい(申請、報告の負担が少ない、資金面の縛りが少ない等)」、「コーディネータの助言、プラザのサポート等が有効」、「産学官連携、実用性、知財への関心が向上した」、「萌芽的研究への支援が有効」、「金額が手頃、小額でもよい」等の理由が多い。特に「研究進展、共同研究等のきっかけとなった」が多く、シーズ発掘試験がその目的である、研究者のシーズの発掘、支援に有効に働いていると考えられる。
- シーズ発掘試験への要望、意見では、「採用枠の拡大」、「複数年または複数年度のサポート予算がほしい」、「実質研究期間が短い(募集を早める等してほしい、採否決定の短縮化、年度をまたぐ等)」、「予算使途への制限が厳しく使いづらい」、「金額が不足、増額希望」等の意見が多く、特に「採用枠の拡大」、「複数年または複数年度のサポート」、「実質研究期間が短い」の 3 意見の回答が多い。「採用枠の拡大」を別にすれば研究期間の延長を望む要望である。

図表 3-3-1-65 本試験に対する意見(自由記述)への回答数

回答数	551
意見記載のある回答数	455
意見記載のない回答数*	96
シーズ発掘試験が有用との意見の回答数	304

* : 研究の状況のみ記載、謝辞のみ等

図表 3-3-1-66 本試験に対する主な意見、感想(自由記述を趣旨にしたがって分類)

意見内容		意見数
良い制度、有意義		137
再応募したい		28
継続的に実施、拡大希望		60
発展型の継続、拡大希望		18
シーズ発掘試験の 有用理由	研究進展、共同研究等のきっかけとなった	73
	利用しやすい	13
	申請、報告の負担が少なく、応募しやすい	15
	資金面の縛りが少なく使い易い	5
	コーディネータ等の助言、プラザのサポート等有効	31
	産学官連携、実用性、知財への関心アップ	23
	萌芽的研究への支援が有効	21
	金額が手頃、小額でもよい	20
	採択件数が多くよい	11
	成果報告会等役立った	9
	若手研究者にとって有意義	7
	企業との協力関係構築にプラス	4
シーズ発掘試験への 要望、意見	複数年 or 複数年度のサポート予算がほしい	53
	実質研究期間が短い(1年ない)、募集を早める等してほしい (採否決定の短縮化、年度をまたぐ等)	40
	予算用途への制限が厳しく使いづらい、	26
	金額が不足、増額希望	12
	間接経費が大きすぎる、別枠にしてほしい	7
	審査員の質、コメント疑問	7
	事業終了後のフォローがほしい	7
	採否の基準が不明確	4
	コーディネータの存在意義? サポート不足	3
	JSTとの相談時間が少ない、助言必要	3
	その他	62
その他	研究の現状記載	57
	産学マッチングの場、しくみ、情報がほしい	10

(1 回答に対して複数意見カウントしている)

3.3.2 コーディネータ

(1) 本試験のコーディネート活動への影響

本試験のコーディネート活動への影響については、下記の8つの選択肢の中からの複数回答で調査した。回答コーディネータ総数は318名、広義のスキルアップである①～⑥のどれかを選択したコーディネータ数は302名、うち、⑥の「コーディネータとしてのスキルアップにつながった」を選択したコーディネータ数は132名であった。

図表 3-3-2-1 本試験のコーディネート活動への影響に対する8つの選択肢

本試験のコーディネート活動への影響	
①	研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった
②	コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた
③	コーディネータと研究者が連携することが可能となり、研究成果の企業化に向けて有効に機能した
④	訪問先の新規開拓などコーディネート活動の幅が広がった
⑤	研究者の方からアプローチが来るようになった
⑥	コーディネータとしてのスキルアップにつながった
⑦	本試験は自身のコーディネート活動において大きな負担となっている
⑧	その他

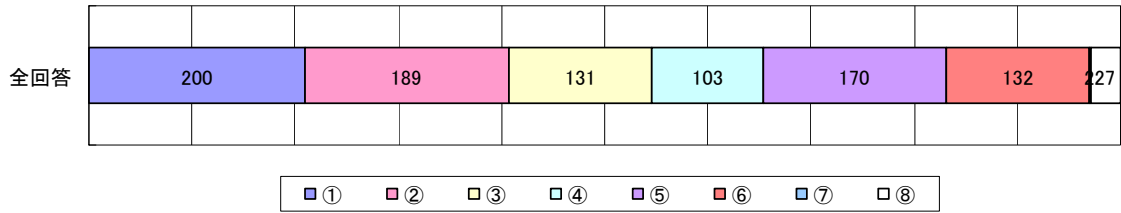
1) 全体状況

- 「スキルアップにつながった」と直接回答しているのは今回の対象コーディネータの約42%であるが(132名/318名)、「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」「訪問先の新規開拓などコーディネート活動の幅が広がった」等、広い意味でのコーディネータのスキルアップを含めると回答したコーディネータの約95%(301名/318名)となり、スキルアップに非常に有効と考えていることがわかる(図表 3-3-2-4)。
- 全体の回答では、①:研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった、②:コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた、⑤:研究者の方からアプローチが来るようになった等の回答が多く、本試験を通じて、コーディネータ活動がやりやすくなっているコーディネータが多い。

図表 3-3-2-2 本試験のコーディネート活動への影響 回答数(複数回答可)

影響	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	総計
回答数	200	189	131	103	170	132	2	27	953

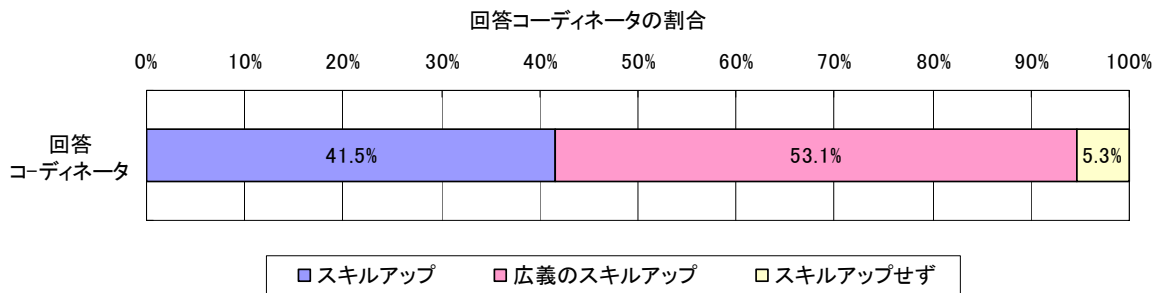
図表 3-3-2-3 本試験のコーディネート活動への影響 回答件数(複数回答可)



図表 3-3-2-4 本試験のコーディネート活動への影響
スキルアップ、広義のスキルアップ別回答コーディネータ数

影響	スキルアップ	広義のスキルアップ	スキルアップせず	計
	⑥回答	①-⑤どれかに回答 (⑥不回答)	①-⑥不回答	
回答数	132	169	17	318

図表 3-3-2-5 本試験のコーディネート活動への影響
スキルアップ、広義のスキルアップ別回答コーディネータの割合



- ①: 研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった
- ②: コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた
- ③: コーディネータと研究者が連携することが可能となり、研究成果の企業化に向けて有効に機能した
- ④: 訪問先の新規開拓などコーディネート活動の幅が広がった
- ⑤: 研究者の方からアプローチが来るようになった
- ⑥: コーディネータとしてのスキルアップにつながった
- ⑦: 本試験は自身のコーディネート活動において大きな負担となっている
- ⑧: その他

2) 地域別

図表 3-3-2-6 本試験のコーディネート活動への影響 地域別回答数(複数回答可)

プラザ/ サテライト	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	総計
北海道	16	18	11	9	15	8			77
岩手	9	4	3	4	8	11		2	41
宮城	12	9	9	8	15	6		2	61
茨城	39	37	23	18	32	23		7	179
新潟	5	5	2	1	3			1	17
静岡	9	7	5	2	6	6			35
石川	9	10	6	9	10	6		2	52
東海	9	10	10	5	9	7		3	53
滋賀	6	6	1	2	5	3			23
京都	14	15	8	8	8	10		1	64
大阪	20	22	15	10	13	12		1	93
広島	20	15	10	8	15	16	1	3	88
徳島	6	3	5	1	4	4		1	24
高知	7	7	8	3	5	5	1		36
福岡	16	18	11	12	19	13		4	93
宮崎	3	3	3	3	3	2			17
総計	200	189	130	103	170	132	2	27	953

- ①: 研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった
- ②: コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた
- ③: コーディネータと研究者が連携することが可能となり、研究成果の企業化に向けて有効に機能した
- ④: 訪問先の新規開拓などコーディネート活動の幅が広がった
- ⑤: 研究者の方からアプローチが来るようになった
- ⑥: コーディネータとしてのスキルアップにつながった
- ⑦: 本試験は自身のコーディネート活動において大きな負担となっている
- ⑧: その他

3)コーディネータ所属機関別

図表 3-3-2-7 本試験のコーディネート活動への影響 所属機関別回答数(複数回答可)

所属機関	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	総計
国立大学	99	89	58	42	77	52	2	7	426
私立大学	25	26	15	12	23	20		4	125
公立大学	12	13	7	6	8	8		1	55
高専	3	3	3	2	1	3			15
公設試	4	8	8	3	5	9		2	39
JST	12	13	10	10	13	9		2	69
独立行政法人	6	4	3	1	5	3		2	24
地方独立行政法人	1				1	1			3
公益法人	23	20	17	16	24	19		4	123
民間	10	10	8	8	10	5		3	54
その他	5	3	1	3	3	3		2	20
総計	200	189	130	103	170	132	2	27	953

- ①: 研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった
- ②: コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた
- ③: コーディネータと研究者が連携することが可能となり、研究成果の企業化に向けて有効に機能した
- ④: 訪問先の新規開拓などコーディネート活動の幅が広がった
- ⑤: 研究者の方からアプローチが来るようになった
- ⑥: コーディネータとしてのスキルアップにつながった
- ⑦: 本試験は自身のコーディネート活動において大きな負担となっている
- ⑧: その他

(2) 本試験への取り組みのコーディネータ評価への反映状況

本試験への取り組みのコーディネータ評価への反映状況については、下記の3つの選択肢で調査した。

図表 3-3-2-8 本試験のコーディネート活動への影響に対する3つの選択肢

本試験への取り組みのコーディネータ評価への反映状況
①: 本試験への応募・採択件数などが、自身の実績として評価される
②: 本試験への応募・採択件数が直接評価されるわけではないが、本試験への取り組みは、自身のコーディネート活動の一環として評価される
③: 評価には反映されない

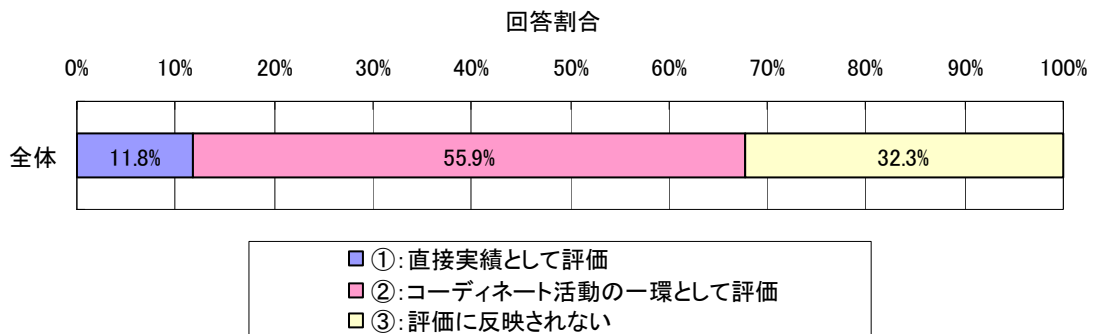
1) 全体状況

直接実績に反映される場合は約12%であるが、何らかの形で評価に反映される場合を加えると、約68%である。反映されない場合が約32%もあるのは問題で、JSTとして改善を図ってゆく必要があると思われる。

図表 3-3-2-9 コーディネータ評価への反映状況 回答数

評価への反映状況	①: 直接実績として評価	②: コーディネータ活動の一環として評価	③: 評価に反映されない	総計
回答数	37	175	101	313

図表 3-3-2-10 コーディネータ評価への反映状況 回答割合



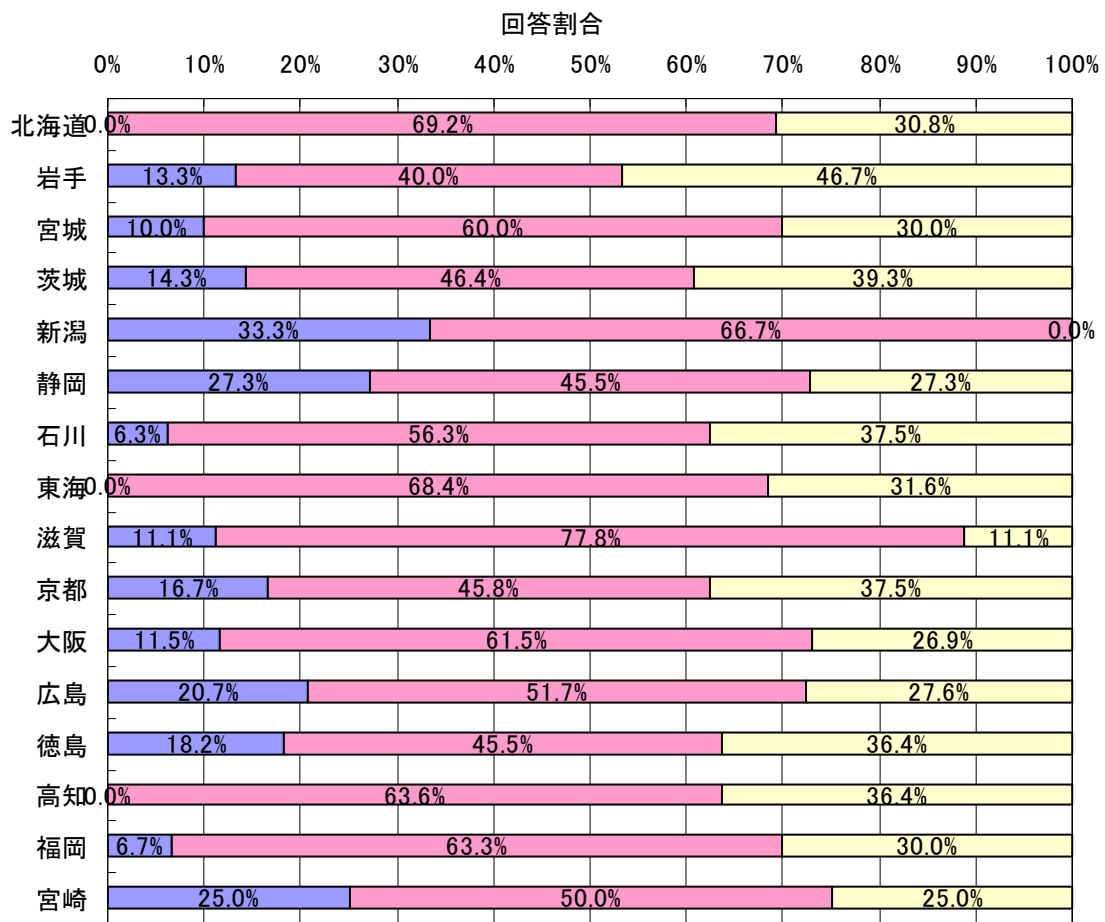
2) 地域別

北海道と東海で「①:直接反映」の回答がないのが注目されるが、全体としてはあまり大きな差はないように見える。なお、宮崎、新潟、滋賀、静岡、徳島、高知等は回答数が少ないので、分析に使用する際には注意する必要がある。

図表 3-3-2-11 コーディネータ評価への反映状況 地域別 回答数

評価への反映状況	①:直接実績として評価	②:コーディネート活動の一環として評価	③:評価に反映されない	総計
北海道	0	18	8	26
岩手	2	6	7	15
宮城	2	12	6	20
茨城	8	26	22	56
新潟	2	4	0	6
静岡	3	5	3	11
石川	1	9	6	16
東海	0	13	6	19
滋賀	1	7	1	9
京都	4	11	9	24
大阪	3	16	7	26
広島	6	15	8	29
徳島	2	5	4	11
高知	0	7	4	11
福岡	2	19	9	30
宮崎	1	2	1	4
総計	37	175	101	313

図表 3-3-2-12 コーディネータ評価への反映状況 地域別 回答割合



■ ①: 直接実績として評価 ■ ②: コーディネータ活動の一環として評価 □ ③: 評価に反映されない

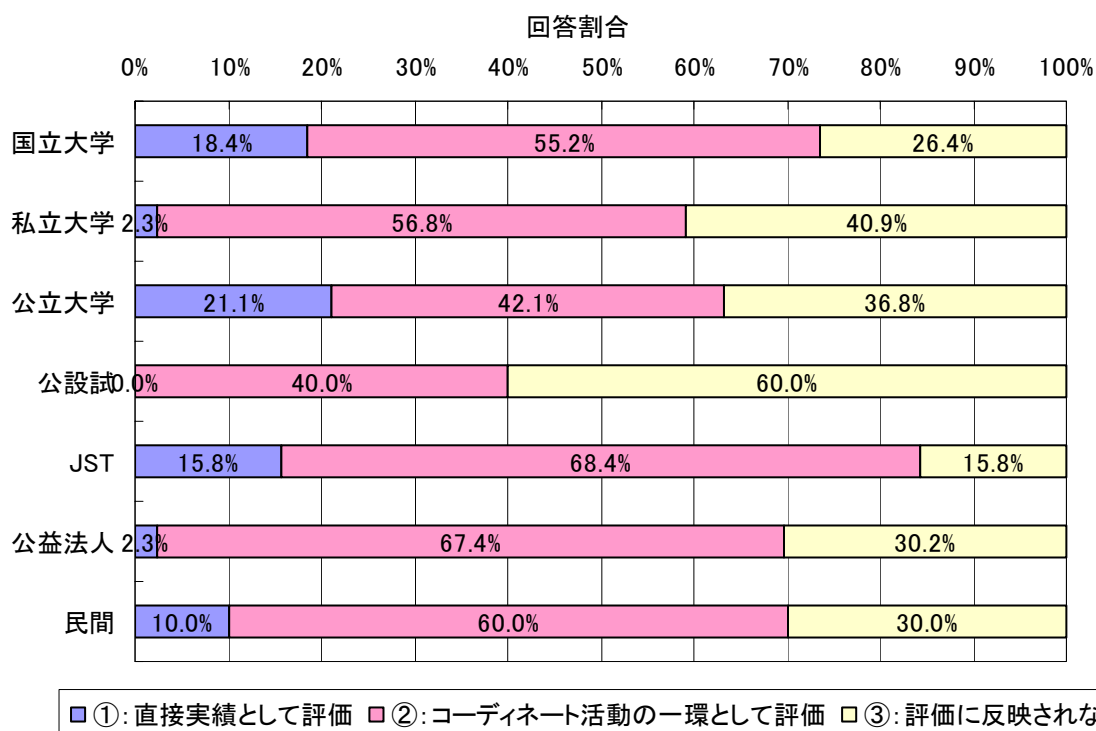
3)コーディネータ所属機関別

公設試でコーディネータ評価に反映しない割合が高い。また、私立大学も比較的反映しない割合が高い。一方、国公立大学が評価に反映する割合が高くなっている。JSTのコーディネータでも評価に反映しないという回答があり問題かもしれない。なお、地方独立行政法人、高専、独立行政法人は回答数が少ないので、図には載せていない。

図表 3-3-2-13 コーディネータ評価への反映状況 コーディネータ所属機関別 回答数

評価への反映状況	①:直接実績として評価	②:コーディネータ活動の一環として評価	③:評価に反映されない	総計
国立大学	23	69	33	125
私立大学	1	25	18	44
公立大学	4	8	7	19
高専		5		5
公設試		8	12	20
JST	3	13	3	19
独立行政法人	2	3	4	9
地方独立行政法人		1		1
公益法人	1	29	13	43
民間	2	12	6	20
その他	1	2	5	8
総計	37	175	101	313

図表 3-3-2-14 コーディネータ評価への反映状況 コーディネータ所属機関別 回答割合



(3) 担当課題の本試験終了後のフォローアップ状況

この設問に回答のあった 804 課題 (309 コーディネータ) につき、本試験終了後のフォローアップ状況を分析した。フォローアップ状況は下記のように分類している。フォローアップ有無の内訳は複数回答可としている。

図表 3-3-2-15 フォローアップ状況分類項目

フォローアップ有無	内訳
①:あり	①-1: 次の外部資金の獲得に向けたフォローアップを行っている
	①-2: 共同研究企業の探索、マッチングについてフォローアップを行っている
	①-3: 特許出願、事業化、起業化についての助言等フォローアップを行っている
	①-4: その他
②:無し	②-1: 企業化に至ったことにより研究を終了したため
	②-2: 新しい知見を見出すことが非常に困難になったことにより、研究を中止したため
	②-3: 他の競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったことにより、研究を中止したため
	②-4: 自身の異動等によりフォローアップが困難となったため
	②-5: その他

1) 全体状況

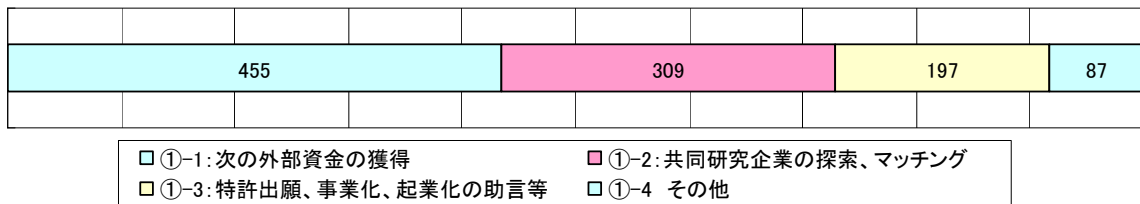
- フォローアップ有りの課題が約 81%であるが、約 19%の課題はフォローアップがない。
- フォローアップの内容は「外部資金の獲得」、「共同研究企業の探索、マッチング」が多い。
- フォローアップ無しの場合は約 31%が「コーディネータ自身の異動等」、8%が「新知見を見出すのが困難、研究中止」であるが、それ以外の大部分約 56%は個別に異なるその他になっている。その他の内容としては最も多いのは「研究者の異動」で、次いで「コーディネータの担当変更等」、「検討の進展無し、中断中等」等である。コーディネータ、研究者の異動の場合は、研究者の異動先や後任のコーディネータによるフォローアップ状況がわからないが、そのような所属機関を超えての連絡、フォロー体制がないのが問題と言える。

図表 3-3-2-16 フォローアップ有無と内訳

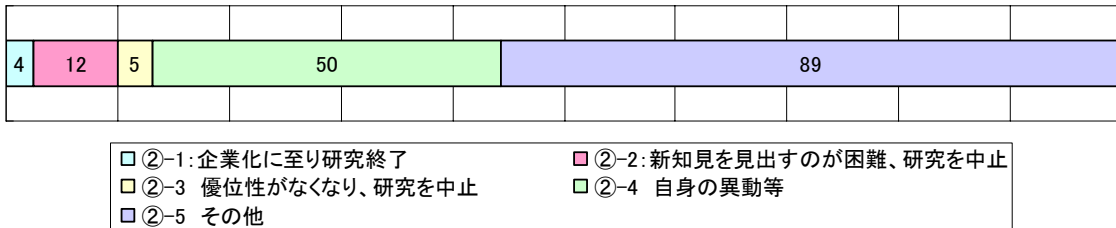


※フォローアップ有無はどちらか選択、内訳は複数回答可

図表 3-3-2-17 フォローアップ有の内訳 回答件数(複数回答可)



図表 3-3-2-18 フォローアップ無しの内訳 回答件数(複数回答可)



図表 3-3-2-19 フォローアップ無しの理由②-5 その他の内訳 回答件数、割合

理由	回答数	回答割合
研究者の異動	20	29.0%
コーディネータの担当変更等	15	21.7%
検討の進展無し、中断中等	11	15.9%
研究が順調に進展、様子見	9	13.0%
企業化は難しい	4	5.8%
研究者に任せている(依頼がない)	4	5.8%
研究者退任、死去等	3	4.3%
忙しくて手が回らない	2	2.9%
自分の専門でない	1	1.4%
計	69	

※フォローアップ無しの理由のうち、②-5 その他に回答した 89 件で有意な具体的内容(自由記述)を記載していた 69 件につき、記載内容を趣旨にしたがって分類した。

2) 地域別

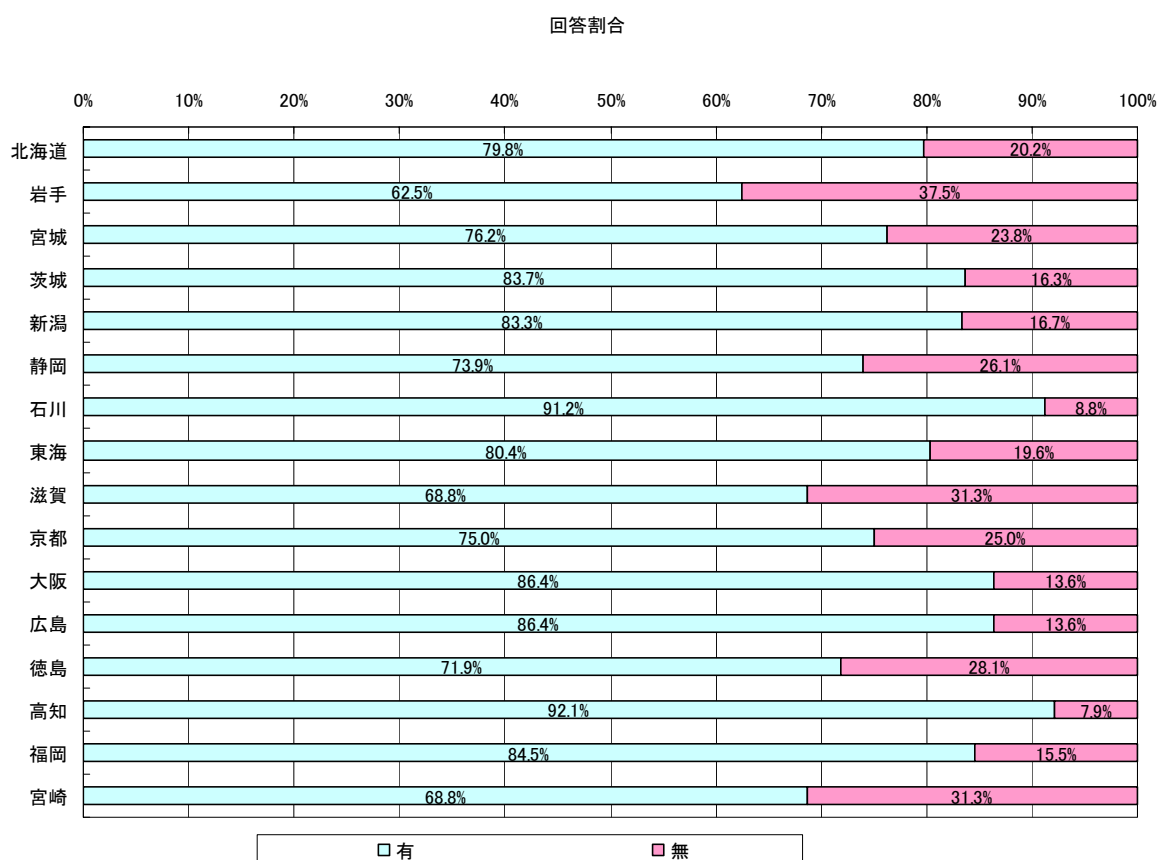
地域別では石川、高知がフォローアップ有の割合が高く、岩手、滋賀、宮崎が比較的低くなっている。

図表 3-3-2-20 本試験終了後のフォローアップ状況 地域別回答件数(課題単位)

フォローアップ	北海道	岩手	宮城	茨城	新潟	静岡	石川	東海
有	67	15	32	87	15	17	31	45
無	17	9	10	17	3	6	3	11
計	84	24	42	104	18	23	34	56

フォローアップ	滋賀	京都	大阪	広島	徳島	高知	福岡	宮崎
有	11	63	70	70	23	35	60	11
無	5	21	11	11	9	3	11	5
計	16	84	81	81	32	38	71	16

図表 3-3-2-21 本試験終了後のフォローアップ状況 地域別回答割合(課題単位)



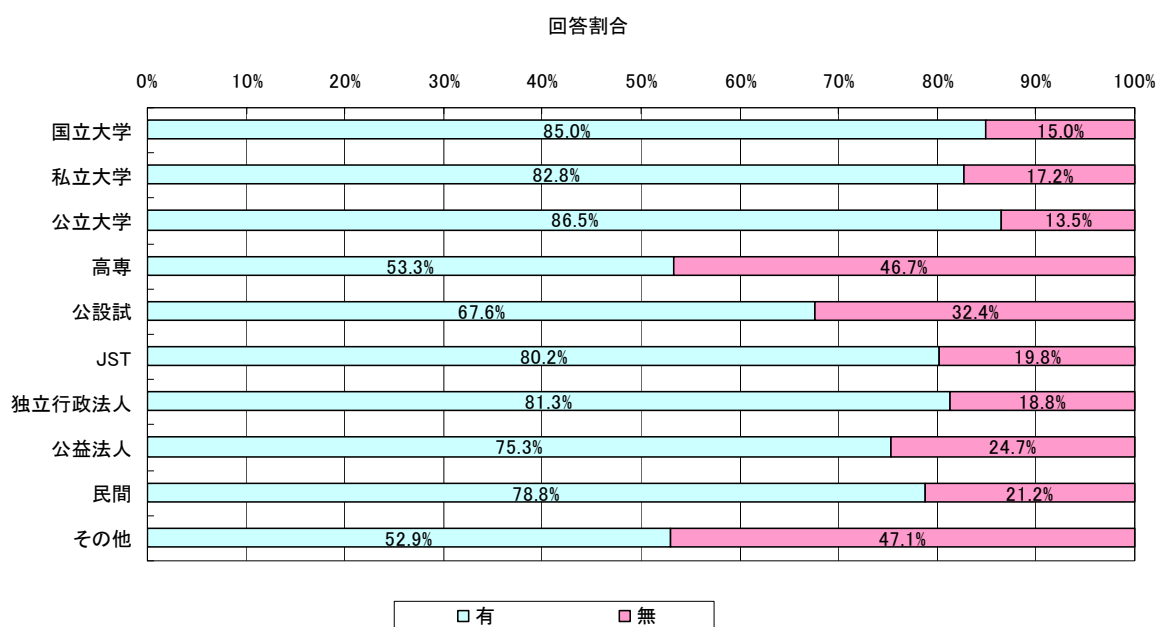
3)コーディネータ所属機関別

コーディネータ所属機関別では高専、公設試のフォローアップ割合が低くなっている。他はあまり差がない。なお、国立研究所は回答がなかったため図には載せていない。

図表 3-3-2-22 本試験終了後のフォローアップ状況 コーディネータ所属機関別回答件数(課題単位)

フォローアップ	国立大学	私立大学	公立大学	高専	公設試	JST	独立行政法人	地方独立行政法人	公益法人	民間	その他
有	345	72	32	8	23	65	13	1	58	26	9
無	61	15	5	7	11	16	3	0	19	7	8
計	406	87	37	15	34	81	16	1	77	33	17

図表 3-3-2-23 本試験終了後のフォローアップ状況
(コーディネータ所属機関別回答件数(課題単位))



(4) 本試験不採択課題に対するフォロー状況

本試験不採択課題に対するフォロー状況については、下記の4つの選択肢で調査した。

図表 3-3-2-24 本試験不採択課題に対するフォロー状況に対する4つの選択肢

本試験不採択課題に対するフォロー状況	
①: 企業とのマッチングや他の助成事業への応募等のフォローアップを行った	
②: 企業とのマッチングや他の助成事業への応募等のフォローアップを一部の課題について行った	
③: フォローアップを行っていない	
④: 不採択課題はない	

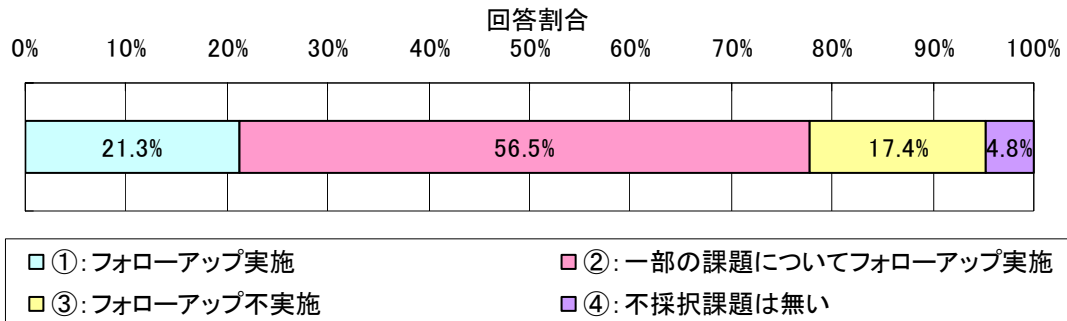
1) 全体状況

不採択課題のあったコーディネータのうち、8割強は何らかのフォローアップを行っているが、残り2割弱はフォローアップを行っていない。

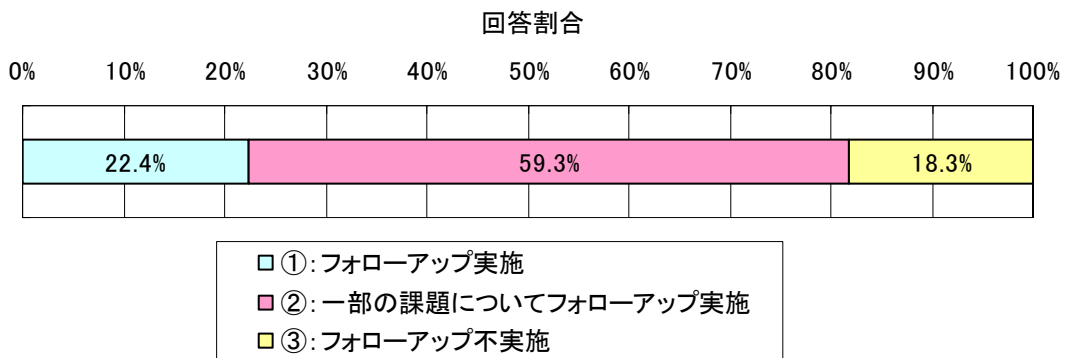
図表 3-3-2-25 本試験不採択課題に対するコーディネータのフォロー状況 回答件数

フォローアップ状況	①: フォローアップ実施	②: 一部の課題についてフォローアップ実施	③: フォローアップ不実施	④: 不採択課題はない	総数
回答数	66	175	54	15	310

図表 3-3-2-26 本試験不採択課題に対するコーディネータのフォロー状況



図表 3-3-2-27 本試験不採択課題に対するフォロー状況(不採択課題がある場合)



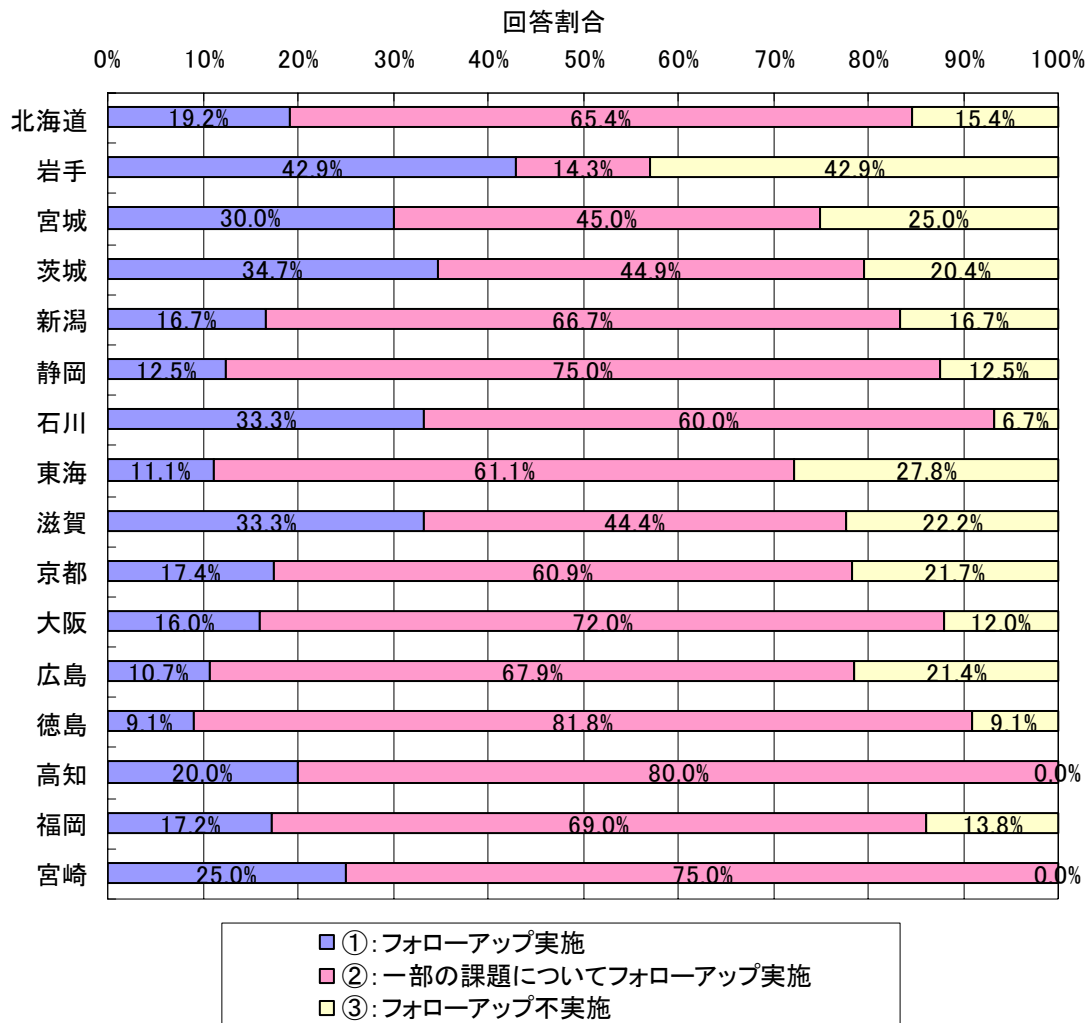
2) 地域別

宮崎、新潟、滋賀、静岡、徳島、高知等は回答数が少ないので、分析に使用する際には注意する必要がある。それ以外では、岩手、東海でフォロー不実施が多い。

図表 3-3-2-28 本試験不採択課題に対するフォロー状況 地域別回答件数

フォローアップ状況	①:フォローアップ実施	②:一部の課題についてフォローアップ実施	③:フォローアップ不実施	④:不採択課題はない	総計
北海道	5	17	4	0	26
岩手	6	2	6	0	14
宮城	6	9	5	0	20
茨城	17	22	10	7	56
新潟	1	4	1	0	6
静岡	1	6	1	2	10
石川	5	9	1	1	16
東海	2	11	5	1	19
滋賀	3	4	2	0	9
京都	4	14	5	1	24
大阪	4	18	3	1	26
広島	3	19	6	0	28
徳島	1	9	1	0	11
高知	2	8	0	1	11
福岡	5	20	4	1	30
宮崎	1	3	0	0	4
総計	66	175	54	15	310

図表 3-3-2-29 本試験不採択課題に対するフォロー状況 地域別回答割合
(不採択課題がある場合)



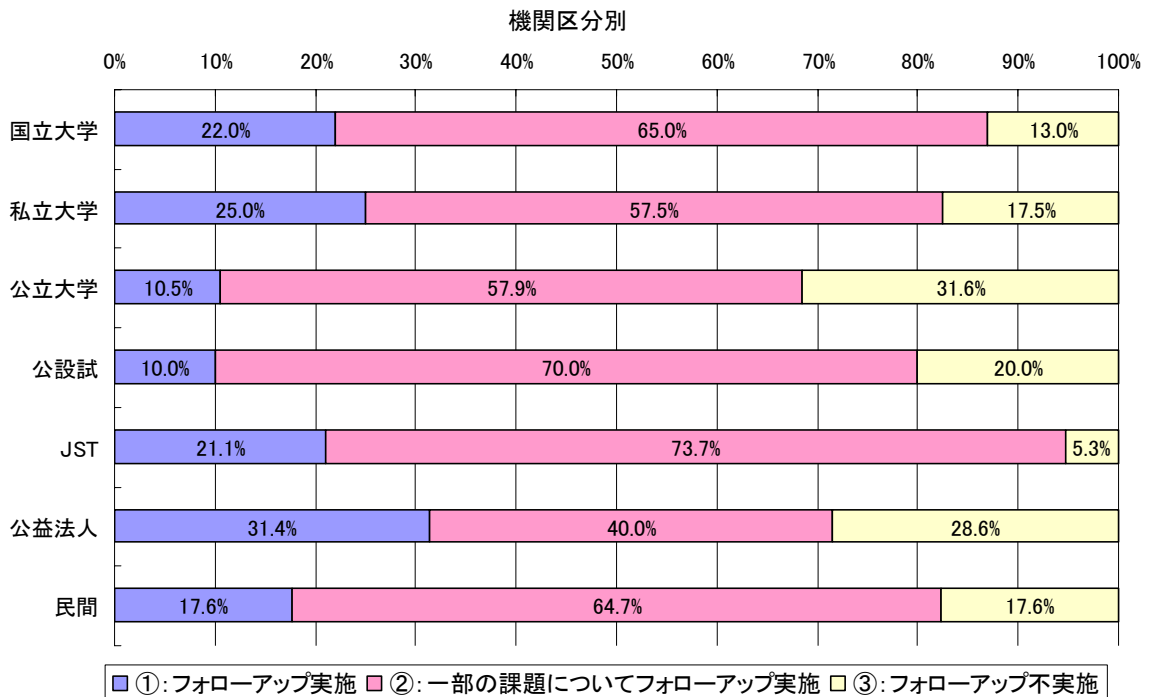
3)コーディネータ所属機関別

公立大学と公益法人で「フォロー不実施」の割合が多い。なお、地方独立行政法人、高専、独立行政法人は回答数が少ないので図には載せていない。

図表 3-3-2-30 本試験不採択課題に対するフォロー状況 コーディネータ所属機関別回答件数

フォローアップ状況	①:フォローアップ実施	②:一部の課題についてフォローアップ実施	③:フォローアップ不実施	④:不採択課題はない	総計
国立大学	27	80	16	2	125
私立大学	10	23	7	3	43
公立大学	2	11	6		19
高専	1	4			5
公設試	2	14	4		20
JST	4	14	1		19
独立行政法人	2	3	4		9
地方独立行政法人	1				1
公益法人	11	14	10	6	41
民間	3	11	3	3	20
その他	3	1	3	1	8
総計	66	175	54	15	310

図表 3-3-2-31 本試験不採択課題に対するフォロー状況 コーディネータ所属機関別回答割合



(5)コーディネータにおける本試験による JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度向上

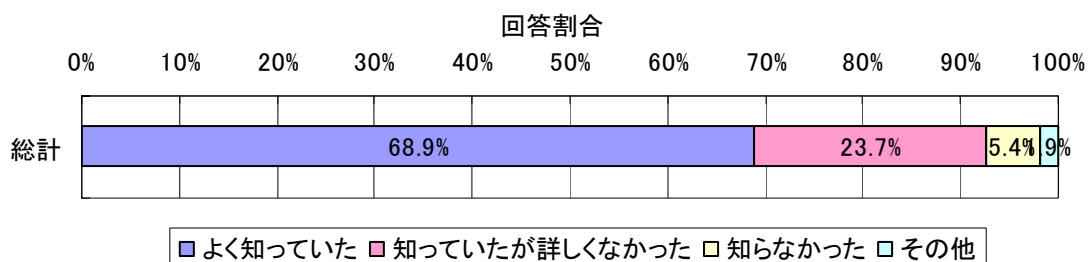
1) 全体状況

本試験応募前から知っていたコーディネータは約 93%であり、良く知っていたのは約 69%、本試験によって始めて知ったコーディネータは約 5%である。研究者での認知度(それぞれ、69%、26%、31%)と比べると当然知っていた割合はかなり高い値になっているが、「知らなかった」、「知っていたが詳しくなかった」を合わせるとまだ約 29%もあり、さらに少なくする努力が必要である。

図表 3-3-2-32 コーディネータの JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 全体状況

プラザ／サテライトの認知度	回答数	回答割合
①: 本試験応募前からよく知っていた	215	68.9%
②: 本試験応募前から知っていたが、詳しくはなかった	74	23.7%
③: 本試験を通じて始めて知った	17	5.4%
④: その他	6	1.9%
総計	312	—

図表 3-3-2-33 コーディネータの JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度



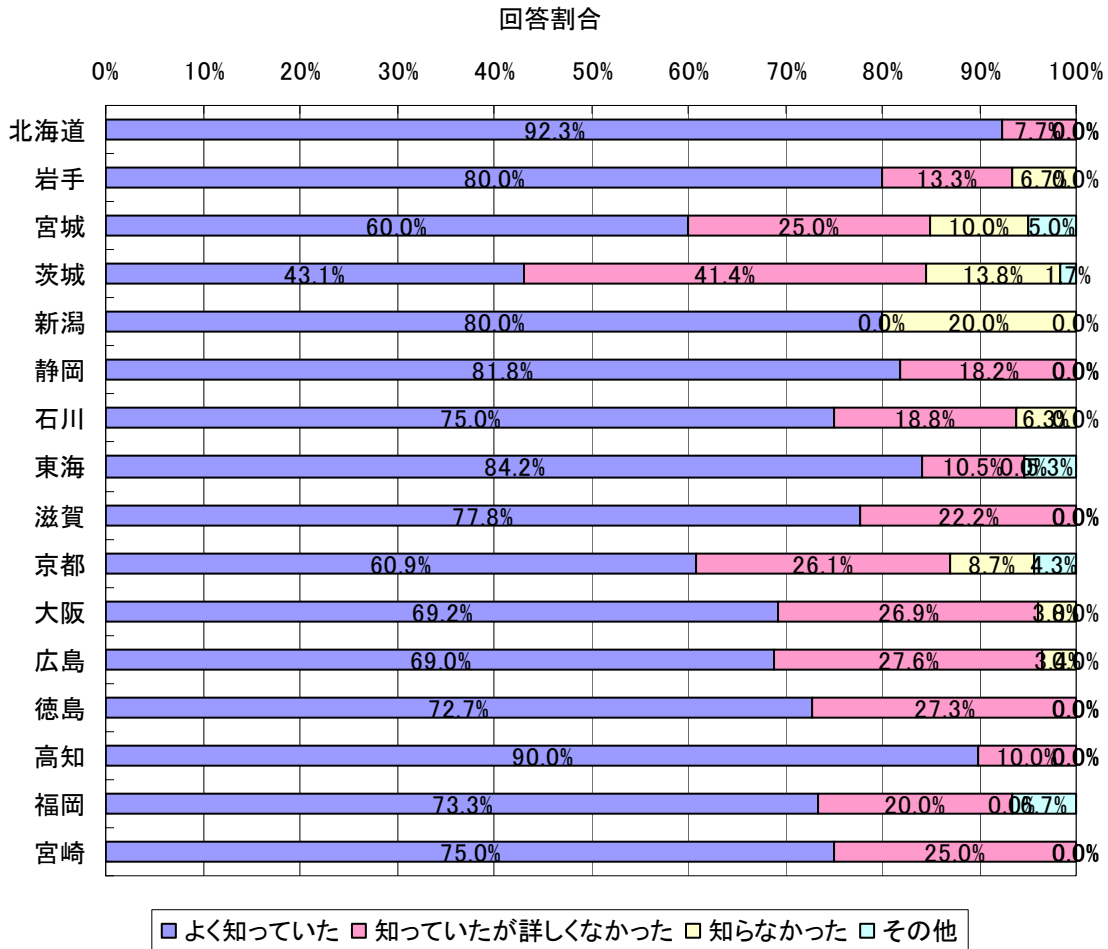
2) 地域別

プラザ／サテライトによってかなりバラツキがあり、北海道、東海、岩手で「よく知っていた」という回答が多い。逆に茨城、宮城、京都では低くなっている。岩手、茨城、京都は研究者での認知度と同傾向である。なお、宮崎、新潟、滋賀、静岡、徳島、高知等は回答数が少ないので、分析に使用する際には注意する必要がある。

図表 3-3-2-34 コーディネータの JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 地域別回答数

プラザ／サテライト	北海道	岩手	宮城	茨城	新潟	静岡	石川	東海	滋賀	京都	大阪	広島	徳島	高知	福岡	宮崎	総計
よく知っていた	24	12	12	25	4	9	12	16	7	14	18	20	8	9	22	3	215
知っていたが詳しくなかった	2	2	5	24		2	3	2	2	6	7	8	3	1	6	1	74
知らなかった		1	2	8	1		1			2	1	1					17
その他			1	1				1		1					2		6
総計	26	15	20	58	5	11	16	19	9	23	26	29	11	10	30	4	312

図表 3-3-2-35 コーディネータの JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度 地域別回答割合



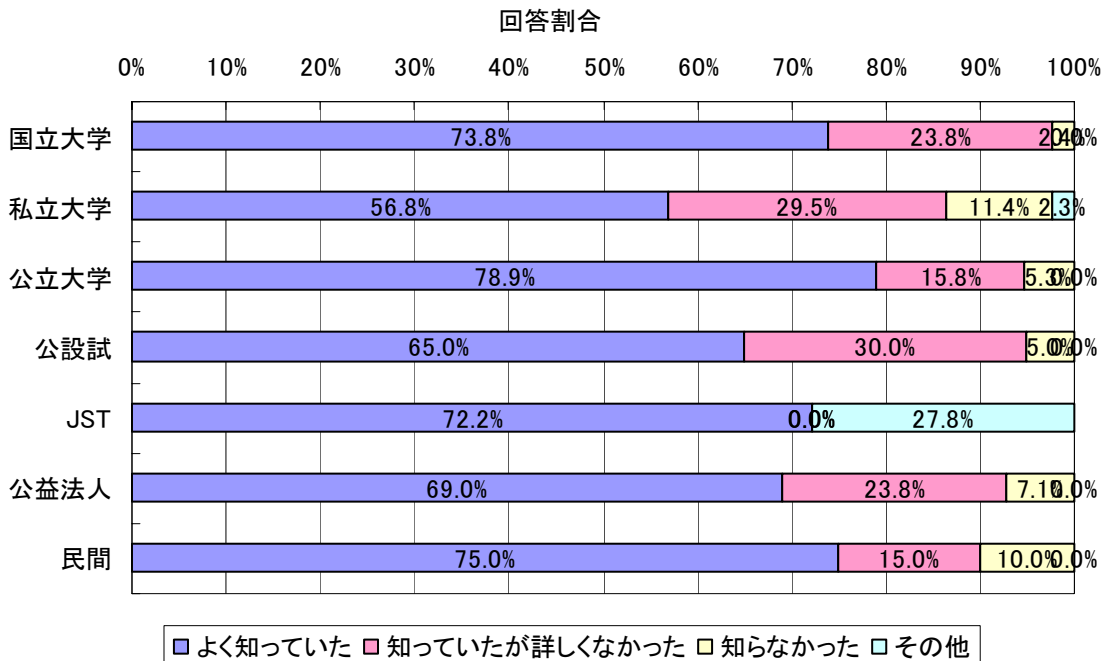
3)コーディネータ所属機関別

コーディネータの所属機関別の JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度では、あまり大きな差はないが、私立大学での認知度が低くなっている。なお、地方独立行政法人、高専、独立行政法人は回答数が少ないので、図には載せていない。

図表 3-3-2-36 コーディネータの JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度
所属機関別回答数

コーディネータ 所属機関	国立 大学	私立 大学	公立 大学	高専	公設 試	JST	独立 行政 法人	地方 独立 行政 法人	公益 法人	民間	その他	総計
よく知っていた	93	25	15	5	13	13	2	1	29	15	4	215
知っていたが 詳しくなかった	30	13	3		6		5		10	3	4	74
知らなかった	3	5	1		1		2		3	2		17
その他		1				5						6
総計	126	44	19	5	20	18	9	1	42	20	8	312

図表 3-3-2-37 コーディネータの JST イノベーションプラザ／サテライトの認知度
所属機関別回答割合



(6) 本試験に対する意見(自由記述)

- 自由記述欄に記載のある回答数は 213 件であったが、特に意見の記載がない(研究の状況のみ記載、謝辞のみ等)回答が 21 件あるため、意見記載のある回答数は 192 件であった。意見内容を趣旨にしたがって分類し、次頁の表にまとめた。
- 意見内容を分類すると、シーズ発掘試験が有用との意見の回答(有用という意見の記載のある回答をカウント)は 138 件あり、意見記載のある回答での割合は約 72%で、代表研究者アンケートの約 68%と比べほぼ同等であった。なお意見は必要であれば、1 回答に対して複数意見をカウントしている。
- シーズ発掘試験が有用との意見の中では、「利用しやすい(申請、報告の負担が少ない、資金面の縛りが少ない等)」、「若手研究者にとって有意義」、「産学官連携、実用性、知財への関心が向上した」、「金額が手頃、小額でもよい」等の研究者アンケートでも挙がっていた理由と、コーディネータに関する「研究者との関係構築、地域の研究動向把握に有効」、「コーディネータ育成、スキルアップにも有効」等が多く挙がっている。特に「研究者との関係構築、地域の研究動向把握に有効」は最も多い本試験を有用とする理由になっており、本試験へのコーディネータの評価が高いことを示すものと思われる。また、研究者と共通の意見では、「若手研究者にとって有意義」という意見が多い。
- シーズ発掘試験への要望、意見では、「採否の基準が不明確」という趣旨の意見が最も多くなっている。「審査員の質、コメント疑問」という似た趣旨の意見もあり、採択審査には不満が多いと思われる。また、採択に偏りがあり(研究分野、地域、地方大学、高専、私立大学等)、配慮してほしいとの意見も多い(一部、誤解もあると思われるが)。審査の改善、又は少なくとも十分な説明が必要と考えられる。そのほかでは研究者の意見でも多かった「実質研究期間が短い(募集を早める等してほしい、採否決定の短縮化、年度をまたぐ等)」の意見がコーディネータでも多くなっている。

図表 3-3-2-38 本試験に対する意見(自由記述)への回答数

回答数	213
意見記載のある回答数	192
意見記載のない回答数*	21
シーズ発掘試験が有用との意見の回答数	138

* 研究の状況のみ記載、謝辞のみ等

図表 3-3-2-39 本試験に対する意見(自由記述を趣旨にしたがって分類)

意見内容		意見数
良い制度、有意義		78
継続的に実施、拡大希望		37
発展型の継続、拡大希望		16
シーズ発掘試験の 有用理由	研究者との関係構築、地域の研究動向把握に有効	38
	若手研究者にとって有意義	18
	金額が手頃、小額でもよい	17
	申請、報告の負担が少なく、応募しやすい	16
	産学官連携、実用性、知財への関心アップ	9
	コーディネータ育成、スキルアップにも有効	9
	研究進展、共同研究等のきっかけとなった	6
	資金面の縛りが少なく使い易い	6
	研究者の研究のアピール方法、研究計画をまとめる等の訓練になっている	6
	利用しやすい	5
	萌芽的研究への支援が有効	4
	採択件数が多くよい	4
シーズ発掘試験への 要望、意見	採否の基準が不明確	23
	実質研究期間が短い(1年ない)、募集を早める等してほしい(採否決定の短縮化、年度をまたぐ等)	11
	採択や評価に課題の研究分野に配慮がほしい	9
	採択時、研究分野、地域、地方大学、高専、私立大学等へ配慮がほしい	8
	コーディネータ活動費、TLO等の技術移転機関の活動等への配分等を可能にしてほしい	7
	コーディネータの負担が多い	7
	審査員の質、コメント疑問	6
	予算用途への制限が厳しく使いづらい	3
	金額が不足、増額希望	3
	コーディネータの存在意義?サポート不足	3
	採択時、若手への配慮がほしい	3
	その他	29
その他	研究の現状記載	19
	産学マッチングの場、しくみ、情報がほしい	2
	コーディネータが不足。すぐ交代でフォローできない、体制不備	5

※青字はコーディネータのみの回答である

3.4 簡易追跡調査結果のまとめと考察

アンケート方式による調査は、平成19年度終了の1,246課題について、本試験を実施した。研究者は1,246名、コーディネータは500名に対して行った。そのうち、研究者975名とコーディネータ318名からの回答結果を集計・分析し、そこでの特徴的なことを以下にまとめる。ここで示した割合の値は、特に記載がなければ、今回の調査で該当する設問に回答のあった研究者(課題)、コーディネータに対する割合を示している。

(1) 本試験終了後の研究開発の継続状況(競争的研究資金への応募、採択状況を含む)

研究期間1年(約9カ月)、終了後1年(約14カ月)での調査なので、企業化を達成して研究を終了した課題は0.6%しかないが、終了後の研究開発継続状況は約74%が研究開発を継続しており、中止または中断している約25%も一時的に中断中の可能性があり(今回の簡易追跡調査では中止と中断が区別されない部分が多い)、継続状況は良好である。

ただし、継続している内訳を見ると、「企業化を意識しているわけではない」という研究者が約半数(約46%)もあり、企業化を目標とする本試験の趣旨が徹底されていない。採択時に趣旨を徹底する必要がある。

研究者所属機関別では、公設試や独立行政法人の継続率が悪い。公設試に関しては、地元企業からの企業化に近いテーマが多く、研究がうまくいってもいなくても、短期で終了してしまう場合が多いためと思われる。

役職別では、あまり差がないが(主任研究員、研究員が低いが、公設試、独立行政法人の継続率が悪いことと関係している)、助教クラスの継続率が教授、准教授とほとんど同じで、健闘している。

競争的研究資金制度へは研究継続課題702課題の約75%の課題が応募し、平均応募件数は1.26件(研究継続課題当たり)であり、研究継続課題の約39%が採択されている(応募した課題あたりでは約51%)。採択された競争的研究資金制度の件数は320件で、研究継続課題当たりの平均採択件数は0.45件となっている。なお、ここでの競争的研究資金制度とは、国又は政府系機関によるもので、内閣府が公表している競争的資金制度に限定している。

採択された競争的研究資金制度の資金提供機関では、JSTが約45%であり、ついで日本学術振興会(約29%)、文部科学省(15%)となっていて、この3機関で約89%を占めている。日本学術振興会、文部科学省の競争的研究資金制度はほとんど科学研究費補助金である。

応募したJSTの競争的研究資金制度では、シーズ発掘試験が応募全体の74%を占めている。シーズ発掘試験の内訳では発掘型のA型よりも、発展型のB型の方がやや多くB型への期待が大きい。その他の制度では「地域イノベーション創出総合支援事業・地域ニーズ即応型」、「地域イノベーション創出総合支援事業・育成研究」、「産学共同シーズイノベーション化事業・顕在化ステージ」への応募が多くなっている。

研究者の簡易追跡調査に記載された結果から下記のような成果が得られている。

(簡易追跡調査で回答のあった研究者975名の成果(回答率78.3%))

企業化関連の成果

- ・起業化2件、起業化予定2件。
- ・ライセンス4件、ライセンス予定4件。

- ・製品発売中 14 件、製品発売予定 14 件、発売時期未定の製品 38 件。
(2012 年末以降の発売予定は発売時期未定にカウントしている)
- ・発売中製品の売上累計の記載のある 9 製品中、売上 1,000 万円以上の製品は 3 製品あり、最高は 9,500 万円である。発売予定 14 製品で売上予定の記載があるのは 3 製品で、全て売上 1,000 万円以上の予定で、最高は 1 億円である。
- ・特許出願総数 410 件(平均 0.42 件/課題)。

学術的成果

- ・論文発表数(査読つき)1115 件(平均 1.14 件/課題)。
- ・受賞 119 件(平均 0.12 件/課題)。

社会的成果

- ・メディア等の取材 289 件(平均 0.30 件/課題)

(2) 本試験終了後のコーディネータによるフォローアップ状況

本試験終了後もコーディネータがフォローアップを継続している課題は、昨年度の調査の約 79%とほぼ同じ約 81%と高い割合になっている。フォローアップなしの内訳では約 31%が「コーディネータ自身の異動等」、8%が「新知見を見出すのが困難、研究中止」であるが、それ以外の大部分約 56%は個別に異なるその他になっている。その他の内容としては最も多いのは「研究者の異動」で、次いで「コーディネータの担当変更等」、「検討の進展無し、中断中等」等である。研究者の異動の場合は、研究者の異動先や後任のコーディネータによるフォローアップ状況がわからないが、そのような所属機関を越えての連絡、フォロー体制が必要である。

フォローアップの内容では、「次の外部資金の獲得に向けたフォローアップ」が最も多く、「共同研究企業の探索、マッチングについてのフォローアップ」がその次である。

なお、本試験に採択された課題だけでなく不採択課題に対しても、8 割以上のコーディネータが何らかのフォローアップを実施している。

(3) コーディネータから支援・助言を受けた前後での変化(研究者の意識改革)

本試験を実施することにより、回答した研究者の内、約 77%の研究者が産学官連携、事業化、知財等に関して意識、関心が向上したとしており、本試験の研究者の意識改革への効果は非常に高い。なお、本試験以前から意識、関心が高いという回答を合わせると約 90%に達する。

変化の内訳では「産学官連携に関心を持つようになった」が最も多く、次いで「企業化を意識して研究を行うようになった」、「特許出願を心がけるようになった」が多い。

役職別ではあまり大きな差は見られないが、講師、助教で意識改革があった割合が大きい。簡易追跡調査において、コーディネータから、「若手にとって有効」という意見が多かったことに対応している。

(4) コーディネータのスキルアップ

「スキルアップにつながった」と直接回答しているのは回答したコーディネータの約 42%であるが、「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」、「訪問先の新規開拓などコーディネータ活動の幅が広がった」等、広い意味でのコーディネータのスキルアップを示す回答を含め

ると約 95%となり、コーディネータがスキルアップに非常に有効と考えている。

(5) 本試験によるプラザ、サテライトの認知度向上

研究者の約 31%が今回のシーズ発掘試験を通じて初めて知ったと回答しており、研究者への認知度向上効果は極めて高い。

地域別では、茨城、静岡、大阪、京都で初めて知ったという回答が多く、大都市周辺での認知度が低い傾向にある。また、所属機関別では、独立行政法人、公益法人等で初めて知ったという回答が多く、私立大学でも比較的低くなっている。今後の認知度向上の活動で参考になる結果である。

コーディネータでは初めて知ったという人は 5%しかいないが、詳しくは知らなかったが約 24%おり、さらなる PR が必要とであるととも、コーディネータに対しても本試験による認知度向上の効果は大きい。

地域別では、茨城、京都で良く知っていたという回答が少なく、研究者での傾向と同様な傾向であり、コーディネータが知らなければ(または、詳しく知らなければ)、研究者も知らないという結果である。

コーディネータの所属機関別では、私立大学で良く知っていたという回答が少ない。

(6) 事業運営上の問題点(本試験への取り組みのコーディネータ評価への反映状況も含む)

1) 研究者

本試験への要望、意見では、「採用枠の拡大」、「複数年または複数年度のサポート予算がほしい」、「実質研究期間が短い(募集を早める等してほしい、採否決定の短縮化、年度をまたぐ等)」、「予算使途への制限が厳しく使いづらい」、「金額が不足、増額希望」等の意見が多く、特に「採用枠の拡大」、「複数年または複数年度のサポート」、「実質研究期間が短い」の回答が多い。「採用枠の拡大」を別にすれば研究期間の延長が最も多い要望である。「採用枠の拡大」は本試験が有効な制度であるということでもある。

研究期間の延長に関しては、特に学生、大学院生へのテーマ割り振りが決まる前に、採否だけでもわかるようにしてほしいという意見が多い。また、自然を相手にする農業・水産分野では特に複数年を認めてほしい、または柔軟に対応してほしいという意見があった。

「予算使途への制限が厳しく使いづらい」に関しては、用途変更をもっと簡単にしてほしいという意見であるが、具体的に予め申請している学会以外の出席、学生の参加費等を認めてほしいという意見があった。

「金額が不足、増額希望」の要望に関しては、これよりも多く、現状金額がちょうど良い、問題ない等の意見があり、全体としては現状の金額で良いと考えられる。また、少数であるが、もっと小額でよいから採択数を増やしてほしいという意見もあった

2) コーディネータ

本試験への要望、意見では、「採否の基準が不明確」という趣旨の意見が最も多くなっている。「審査員の質、コメントが疑問」という似た趣旨の意見も有り、採択審査には不満が多いと思われる。また、採択に偏りがあり(研究分野、地域、地方大学、高専、私立大学等)、配慮してほしいとの意見も多い。審査の改善、又は少なくとも十分な説明が必要である。

採択に偏りがあるという意見には一部、誤解もあるように思われる。コーディネータでも JST から「シーズ発掘試験データ分析報告書」が公開されていることを知らない方がかなりい

るようなので、PRを徹底することにより、かなりの部分の不満が解消する可能性がある。

その他では研究者の意見でも多かった、「実質研究期間が短い(募集を早める等してほしい、採否決定の短縮化、年度をまたぐ等)」がコーディネータでも多くなっている。

本試験への取り組みのコーディネータ評価への反映状況では、直接実績に反映される場合は約12%、何らかの形で評価に反映される場合を加えると、約68%である。反映されない場合が約32%もあるのは問題で、JSTとして改善を図ってゆく必要がある。特に公設試での評価が低くなっている。

(7) 本試験を有用とする意見

1) 研究者

簡易追跡調査において、自由記載欄に意見を記載した研究者の中で、本試験が有用という趣旨が記載してある回答は約68%であった。通常自由記載欄では、要望、不具合が優先して記載される傾向があるので、この値はかなり高いと考えられる。

有用との意見の中では、「研究進展、共同研究等のきっかけとなった」、「利用しやすい(申請、報告の負担が少ない、資金面の縛りが少ない等)」、「コーディネータの助言、プラザのサポート等が有効」、「産学官連携、実用性、知財への関心が向上した」、「萌芽的研究への支援が有効」、「金額が手頃、小額でもよい」等の理由が多い。特に「研究進展、共同研究等のきっかけとなった」が多く、本試験が目的としている研究者のシーズの発掘や支援に有効に働いている。また、「利用しやすい(申請、報告の負担が少ない、資金面の縛りが少ない等)」も多く、特に申請時の簡便さが高く評価されている。

2) コーディネータ

本試験が有用という趣旨が記載してある回答は約72%で、研究者とほぼ同等の高い割合であった。

有用との意見の中では、「利用しやすい(申請、報告の負担が少ない、資金面の縛りが少ない等)」、「若手研究者にとって有意義」、「産学官連携、実用性、知財への関心が向上した」、「金額が手頃、小額でもよい」等の研究者アンケートでも挙がっていた理由と、コーディネータに関する「研究者との関係構築、地域の研究動向把握に有効」、「コーディネータ育成、スキルアップにも有効」等が多く挙がっている。特に「研究者との関係構築、地域の研究動向把握に有効」は最も多い本試験を有用とする理由になっており、本試験へのコーディネータの評価が高いことを示すものと思われる。また、研究者と共通の意見では、「若手研究者にとって有意義」という意見が多い。

4. ヒアリング調査

アンケート方式による調査(簡易追跡調査)を補完するために、研究者とコーディネータを20名抽出してヒアリング調査を実施した。

4.1 ヒアリング対象者の選定方法

先のアンケート調査において研究者とコーディネータの両者が回答を提出した654課題から、事業化されている課題、育成研究等次のステップに発展している課題を中心に、研究者、コーディネータの了解が得られた10課題を、できるだけ地域に偏りがないように選定し、それぞれの課題の研究者、コーディネータ各10名をヒアリング対象者とした。さらに、これらのコーディネータが担当しているその他の特徴ある5課題についても可能な範囲で関連情報を聴取した。

4.2 ヒアリング対象者と実施スケジュール

ヒアリング調査は、2009年8月下旬～9月上旬にかけて、現地に赴き実施した。

図表 4-1 ヒアリング対象課題①、コーディネータ、代表研究者

(1)	プラザ 北海道	コーディネータ	宮嶋克己／公立大学法人 公立ほこだて未来大学 参事、産学官連携コーディネーター
		研究課題	水分状態を指標とした乾燥中華食材の機械乾燥技術の研究開発
		代表研究者	小西靖之／函館地域産業振興財団 研究開発部プロジェクト推進科科长(主任)
		ヒアリング日時	9/9 代表研究者:14:00～15:00、 コーディネータ:15:10～16:10
(2)	プラザ 東海	コーディネータ	大石和彦／豊橋技術科学大学 知的財産・産学官連携本部 知財連携マネージャー
		研究課題	被介護者の安心と介助者の負担軽減を両立するパワーアシスト移動リフトの開発
		代表研究者	三好孝典／豊橋技術科学大学 生産システム工学系 准教授
		ヒアリング日時	9/8 代表研究者:14:20～15:20、 コーディネータ:13:00～14:10
(3)	サテライト 滋賀	コーディネータ	上條栄治／龍谷大学 龍谷エクステンションセンター(REC) フェロー
		研究課題	消火活動の策定支援システムの開発とその応用
		代表研究者	宇土顕彦／龍谷大学 理工学部 教授
		ヒアリング日時	8/25 代表研究者、コーディネータ:13:00～15:10
(4)	プラザ 京都	コーディネータ	樋口修司／京都大学 医学部附属病院 医療開発管理部 部長、特任教授、産学官連携コーディネータ
		研究課題	脂肪細胞由来セロトニン制御による肥満・心血管疾患合併症に対する治療戦略の開発
		代表研究者	尾野亘／京都大学 大学院医学研究科 助教
		ヒアリング日時	9/7 代表研究者:15:00～16:00、 コーディネータ:16:00～17:00
(5)	プラザ 京都	コーディネータ	藤野千代／奈良女子大学 社会連携センター 特任准教授、産学官連携コーディネーター
		研究課題	誘引物質を用いた水生有害貝類の長期制御システムの確立
		代表研究者	遊佐陽一／奈良女子大学 理学部 准教授
		ヒアリング日時	8/26 代表研究者:16:20～17:30、 コーディネータ:15:00～16:10
(6)	プラザ 大阪	コーディネータ	沼本紀良／大阪大学 大学院基礎工学研究科産学連携室 コーディネータ、特任教授
		研究課題	酸化剤を必要としない効率的アルコール酸化反応系の開発
		代表研究者	満留敬人／大阪大学 基礎工学研究科 助教(特任助手)
		ヒアリング日時	8/26 代表研究者:11:15～12:20、 コーディネータ:10:00～11:10
(7)	プラザ 広島	コーディネータ	佐々木茂雄／鳥取大学 産学・地域連携推進機構 知的財産管理運用部門 部門長、教授
		研究課題	イネの倒伏防止に有用な新規短程遺伝子 d60 の DNA 本体の単離と利用
		代表研究者	富田因則／鳥取大学 農学部 准教授
		ヒアリング日時	9/1 代表研究者:13:30～14:30、 コーディネータ:14:40～15:40
(8)	サテライト 徳島	コーディネータ	安田崇／テクノネットワーク四国 技術移転部 副主任
		研究課題	血中中性脂肪低減薬の開発
		代表研究者	根本尚夫／徳島大学 大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 准教授
		ヒアリング日時	8/24 代表研究:13:30～14:30、 コーディネータ:14:30～15:30
(9)	サテライト 高知	コーディネータ	瀬野英二／愛媛大学 産業科学技術支援センター 地域産業支援コーディネーター
		研究課題	栗渋皮中の血糖値上昇抑制物質の同定と利用
		代表研究者	辻田隆廣／愛媛大学 総合科学研究支援センター 准教授
		ヒアリング日時	8/25 代表研究:13:10～14:10、 コーディネータ:14:20～15:20
(10)	プラザ 福岡	コーディネータ	原尚道／佐賀大学 佐賀大学 TLO 産学連携コーディネータ
		研究課題	鹿角霊芝中のβ-グルカンの高温高压溶媒による高効率抽出
		代表研究者	林信行／佐賀大学 農学部 教授
		ヒアリング日時	9/9 代表研究者:15:00～16:20、 コーディネータ:16:30～17:40

その他、上記図表 4-4-2-1 に記したコーディネータのヒアリングにおいて、可能な範囲で、下記の特徴ある 5 課題についての成果の発展状況や波及効果について聴取した。

図表 4-2 ヒアリング対象課題②、コーディネータ、代表研究者

(11)	サテライト 滋賀	コーディネータ	上條栄治／龍谷大学 龍谷エクステンションセンター(REC) フェロー
		研究課題	外来緑化植物種の生態調査に基づく地域産樹木種による緑化手法に関する開発
(12)	プラザ 京都	コーディネータ	樋口修司／京都大学 医学部附属病院 医療開発管理部 部長、特任教授、産学官連携コーディネータ
		研究課題	メタボローム解析と心筋代謝シミュレーションを用いた新しい心不全バイオマーカーの単離
(13)	プラザ 広島	コーディネータ	佐々木茂雄／鳥取大学 産学・地域連携推進機構 知的財産管理運用部門 部門長、教授
		研究課題	プロテインサイエンスによるコンフォメーション病の治療法の開発
(14)	プラザ 福岡	コーディネータ	原尚道／佐賀大学 佐賀大学 TLO 産学連携コーディネータ
		研究課題	大腸菌発現系を利用した病原体認識分子のハイスループットスクリーニング
(15)	プラザ 福岡	コーディネータ	原尚道／佐賀大学 佐賀大学 TLO 産学連携コーディネータ
		研究課題	自己抗体プロファイルを用いた難治性神経疾患の髄液診断法の開発
		代表研究者	末岡栄三朗／佐賀大学 医学部内科 助教授

4.3 ヒアリング方法

代表研究者、コーディネータそれぞれについて、1時間程度のヒアリングを行った。まず、シーズ発掘試験終了後の状況を中心に10分程度のプレゼン、その後、その内容や、平成19年度シーズ発掘試験研究報告書や簡易追跡調査結果を踏まえて、本試験の有用性や問題点が浮き彫りになるようなヒアリングを実施した。

このヒアリングは、簡易追跡調査を補完するものなので、具体的には、成果の発展状況では、企業化に向けての研究開発の継続の有無、コーディネータによるそのフォローアップ、波及効果では、研究者の意識改革（企業化への意識、コーディネータの役割や産学連携等への理解）、コーディネータのスキルアップ。その他、プラザ・サテライトの地域における認知度向上、特筆すべき成果、コーディネータのグッドプラクティス（良好な取り組み事例）、事業運営での問題点に注目した。

4. 4 ヒアリング結果

本試験の成果の発展状況、科学技術的・社会的・経済的効果などについて、簡易追跡調査を補完するために実施したヒアリング調査において、今回対象としたヒアリング先(代表研究者とコーディネータ)から得られた特徴的な事項を下記にまとめている。なお、代表研究者の研究課題ごとの括りでまとめているが、(11)から(15)までの研究課題については、それを担当したコーディネータを通じて得られた情報に基づいている。

(1)研究課題:水分状態を指標とした乾燥中華食材の機械乾燥技術の研究開発

①代表研究者:小西靖之/函館地域産業振興財団 研究開発部プロジェクト推進科
科長(主任)

乾燥アワビは商品化し、乾燥なまこは養殖の計画の進捗を見て技術を開発予定である。景気の低迷の影響で予定通りにはいっていない。試験開始前に基本特許を出願したが、そののちは、ノウハウとして保有する方が得策と判断している。本試験での取り組みの経験が、他のテーマでの展開やもの作りや地域への貢献での受賞につながっている。企業との共同研究では、系統的な研究にならず、論文化が難しい。類似の研究案件では、中小企業基盤整備機構やJSTなどから外部資金を獲得している。地方新聞に成果が取り上げられた。コーディネータは試験期間中は直属の上司であり、日常的に開発の進捗報告を行い指導を受けていた。予算的にはこの程度で多くの方が利用できるようになるといい。使い勝手のいい制度である。採択の時期を少しでも早めてほしい。プラザは直接関与していない。

②コーディネータ:宮嶋克己/公立大学法人 公立はこだて未来大学 参事、産学官連携コーディネーター

北海道立工業技術センターから大学に移ってコーディネート活動をしている。プラザに協力していただいて、大学で本試験活用のための啓蒙をしている。大学との間に公設試が入ることで研究成果が実用化につながりやすい。大学の教員の中には全く関心をもたない人もいるが無理には勧めない。試験期間中は、終了後の成果の発展に留意している。不採択者にはその理由を吟味して、来年再チャレンジするように促している。不採択のテーマの中にも採択テーマに比べてより優位性の高いものもある。本試験に採択されるのは大学が中心で、公設試の研究テーマには馴染まない傾向もある。公設試では、シーズを発掘するよりは、企業の要求に即応することが求められている。

(2)研究課題:被介護者の安心と介助者の負担軽減を両立するパワーアシスト移動リフトの開発

①代表研究者:三好孝典/豊橋技術科学大学 生産システム工学系 准教授

企業と共同研究を行っており、現在も研究を継続している。来年商品化予定である。平成20年度のJST地域ニーズ即応型に採択されている。産学官連携への関心が向上する意識改革に役立っている。コーディネータからは申請書の書き方の指導・助言を受けた。本試験終了後には、次の研究資金獲得に向け情報提供、可能性あるファンドを紹介していただいた。JSTプラザは本試験応募前から知っていた。

②コーディネータ:大石和彦/豊橋技術科学大学 知的財産・産学官連携本部 知財連携マ

ネージャー

次の外部資金の獲得に向けたフォローアップを行っている。共同研究企業の探索、マッチングについてフォローアップも行っている。科研費申請とは違う視点からの申請が必要となり、研究者にとって良い経験となっている。コーディネータとしては研究者との交流に役立つ(訪問しやすくなる)。プラザ・サテライトはコーディネータでの認知度は高いが、研究者では低い。本研究課題の実施中に薬事法に極力触れない分野に絞ることを助言した。JIS 規格も開発の妨げになることもある。研究内容には口は出さない。学生にテーマを割り当てる時期(4,5月)に採択の可否だけでも通知してほしい。本来、優れた提案が採択されるべきであって、申請件数に比例した数が採択されるようであれば問題である。

(3) 研究課題: 消火活動の策定支援システムの開発とその応用

① 代表研究者: 宇土顕彦 / 龍谷大学 理工学部 教授

実用化に向けて使いやすさを改善する検討を実施した。また、企業からの受託研究を継続中で、平成 21 年度シーズ発掘試験 A に応用課題が採択された。本試験を通じて、企業化を意識して研究を行うようになった。コーディネータは応用研究の助成制度申請でフォローアップしていただいた。JST での審査を早い時期にして、できれば夏休み前に必要な発注ができるようになるという。期間延長が必要な案件について、JST が個別に相談に乗ってほしい。

② コーディネータ: 上條栄治 / 龍谷大学 龍谷エクステンションセンター(REC) フェロー

応用研究をシーズ発掘試験 A へ申請した。水道機材展示会等に研究成果を出展し、また市場ニーズを発掘する目的で、教員と一緒にユーザーを訪問するなどして成果の普及に努めている。某大手ユーザーと実用化に向けた共同研究を進めている。本試験制度はコーディネータと教員との関係構築に最適である。採択されて研究を実施された教員の理解は深まっていると思われる。本試験制度はプラザ・サテライトの認知度向上に役立っている。開始時期が 7 月頃の夏休み前になると良いが。

(4) 研究課題: 脂肪細胞由来セロトニン制御による肥満・心血管疾患合併症に対する治療戦略の開発

① 代表研究者: 尾野巨 / 京都大学 大学院医学研究科 助教

本試験では動物実験、その後、臨床研究(学内の薬効確認試験)に進むことが承認され、結果が出つつある。製薬企業により治験に進むことを期待している。薬学部に協力してもらって、化合物のスクリーニングも進めようとしている。出口を見据えた研究計画の作成と実行が企業化で重要と考えている。本試験で企業化への意識が大きく変わった(有用性を考えるようになった)。本試験にかかわった大学院生の中には、留学して助教になったり、学位を取得後グローバル COE で特定研究員に採用されたものもいる。学内の公募情報で本試験を知った。コーディネータには申請時に記載内容についての助言を得た。期間中のフォローはなかったが、報告書の書き方やその後の応募に向け次のステップや出口を明確にするように指導があった。本試験は出口を明確にして研究するためにはいい制度で、同僚に活用することを勧めている。プラザやサテライトとの接触はない。本試験後、シーズ発掘試験発展型も含め、外部資金を得て研究を継続している。

②コーディネータ:樋口修司/京都大学 医学部附属病院 医療開発管理部 部長、特任教授、産学官連携コーディネータ

京都大学医学部の研究者120名の研究テーマについて、(i)特許、(ii)企業連携、(iii)研究資金獲得、(iv)国際連携、(v)臨床試験への橋渡しにかかわっている。(i)~(v)の項目につき支援状況を一覧表にして把握している。この内容は、3カ月に一度開催される医学部トップとの医療開発管理部運営委員会議で報告している。学内ライフサイエンス研究者のリストアップとネットワーク作りで本試験が役立っている。各人にはメールで直接公募情報を流す。企業化では、出口を明確に考えることと、スケジュール管理が大切である。この研究期間中に次のステップを考えることも必要である。申請書作成時から接触することで研究者の意識を改革している。申請用紙が実質2枚で記述要旨が明確・コンパクトなのが非常にいい。審査が厳しく、採択されなかったものが不採択になることが多い。プラザ・サテライトとは密に連携している。

(5)研究課題:誘引物質を用いた水生有害貝類の長期制御システムの確立

①代表研究者:遊佐陽一/奈良女子大学 理学部 准教授

企業化(2009年1月頃発売)を達成したため、研究を終了した。現在まで特許出願はしていない。本研究に類するテーマはこれまで農業試験場内で完結するケースが多かったが、産学連携のテーマとして採択されたことは今後の研究の励みになる。この課題で初めてプラザ京都を知った。実質9月から2月までの期間では研究の遂行が厳しいので、できるだけ早くから実施できることを望む。農業等の研究テーマによっては、総額は同じでも3年間に渡って使えるほうが有効である場合もある。

②コーディネータ:藤野千代/奈良女子大学 社会連携センター 特任准教授、産学官連携コーディネータ

本試験終了後、共同研究企業の探索・マッチング、次の外部資金獲得に向けたフォローアップを実施した。研究者の意識改革は研究目的の明確化、企業化意識の拡大に役立っている。本試験により、コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた。教員でのプラザの認知度は低い。研究者、研究内容に関し、コーディネータはよくわかっている。コーディネータの意見もある程度採否に加味できるといい。事後評価の結果に対して研究者側からの反論ができる機会があればと思うことがある。

週1回メールマガジンを配信し、産学情報も記載。研究者向け公募情報のパンフレット配信(年5回程度)。全学のシーズ集を作成(年1回更新)し、それを基に研究者一人ずつとやり取りしている。

(6)研究課題:酸化剤を必要としない効率的アルコール酸化反応系の開発

①代表研究者:満留敬人/大阪大学 基礎工学研究科 助教(特任助手)

低価格化、適応反応拡大等、応用研究を続行中である。以前から関係のある企業により本研究の結果を活用し、触媒としての商品化を検討している。本試験終了後、シーズ発掘試験Bや科研費に採択された。コーディネータよりBテーマへの移行の助言を受けた。研究者の意識改革としては、産学官連携に関心を持つようになった。研究費を現在の夏休み後から、より早い時期から使用できるといい。プラザ・サテライトに対する学内での認知度は高い。研

究代表者として自分の裁量で予算を使用できることがいい。自分が主体となって研究できる。

②コーディネータ: 沼本紀良／大阪大学 大学院基礎工学研究科産学連携室 コー
ディネータ、特任教授

企業とのマッチングはしていない。外部資金の獲得に向けたフォローアップを行っている。研究者は、企業との連携を意識するようになってきている。本試験はコーディネータと研究者との関係構築に非常に良いので是非続けてほしい。実質予算が使用できる期間が短いのが欠点である。論文等がない構想段階のテーマの採択があってもいい。プラザはコーディネータの認知度は高いが、研究者ではそれほど高くない。

(7) 研究課題: イネの倒伏防止に有用な新規短稈遺伝子 *d60* の DNA 本体の単離と利用

①代表研究者: 富田因則／鳥取大学 農学部 准教授

コシヒカリを短稈化させたイネを早期に選別・開発する技術を基礎から応用に渡って幅広く研究している。短稈遺伝子 *d60* を持つミニヒカリの種苗法品種登録を出願した。短稈品種の DNA 鑑定技術の売上のごく一部をライセンス料とする契約をしている。育成研究でさらに研究(共同研究企業は幸福米穀、三菱化学メディエンス)を継続している。2013 年に幸福米穀社が試験栽培・販売を計画している。地元以外にも、岡山県や高知県が関心をもっている。将来、短稈コシヒカリが国内生産量ベースで 5~10 位に入ることを期待している。コーディネータに本試験への申請を勧めていただいた。シーズ発掘試験を通じて、メインの研究テーマになっている。企業化への意識が高まった。早期選別技術についての本試験は1年間で十分である。最初の年は、本試験に不採択だった。

②コーディネータ: 佐々木茂雄／鳥取大学 産学・地域連携推進機構 知的財産管理運用部
門 部門長、教授

本試験の申請には平成 19 年度だけ担当した。当時の鳥取大学の産学・地域連携推進機構にはコーディネータは 11 名である。鳥取大学は、ベンチャービジネスラボラトリ制度を有し、年間総額 1800 万円以上の予算で提案型研究開発テーマ(若手中心、50 万円/年)と、次世代基盤技術開発事業(200 万円/年)という独自の競争的資金の制度をもっている。これが、本試験にエントリーしてもらうため、学内でのサポートシステムになっている。学内での申請はシーズ発掘試験と同じ書式を採用している。この理由は、申請への意識、産学連携への関心を約 700 名の教員にもってもらうためである。プラザの方にも積極的に説明会を開催してもらっている。本試験制度は助教や准教授が研究費を獲得して研究を推進する登竜門になっており、科研費に申請できない、外国人研究者、院生、ポスドク、プロジェクト研究員も申請できる点が多く、200 万円程度の制度が他にはあまりなく貴重な制度である。不採択テーマに記載される理由については、その後の取り組みに生かそうとしているが、事後評価の内容が不明確で対応がとりづらい面があり、その点での改良をお願いするとともに、本試験制度を今後も継続していただきたい。

(8) 研究課題: 血中中性脂肪低減薬の開発

①代表研究者: 根本尚夫／徳島大学 大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 准教授

グリセロールの分岐状縮合体を医薬品に結合させることにより親水性を向上させる技術の開発研究で、本試験終了後、大塚製薬と、新規医薬品の水溶性向上を目的とした平成21年度の育成研究に採択され現在進行中である。ここでもコーディネータや知財の方に肩を押ししていただいた。本試験で研究とは異なる次元での失敗(企業との連携の阿吽)があり、その経験を育成研究での取り組みに活かしたことで、本試験の研究がさらに発展し現在では研究室の課題の最優先課題となってきた。研究成果の企業化では、研究の早い段階で企業に相談を持ちかけてその意向を確認しながら進める必要がある。出願前に内容を外部に話してはいけないと言われることとのさじ加減が学校関係者には難しい。コーディネータには、本試験以前から、企業との共同研究や知財の面でのフォローをしていただいている。企業との契約の取り進めで大いに支援を受け、研究成果の企業へのフォローアップを進めてもらった。コーディネータやサテライトから多くの支援を受けることで申請が可能となった。コーディネータと共同の書類作成のため、マイペースでできず面倒だという人もいるが、相談に乗ってくれるというメリットが重要である。書式が簡潔で書きにくいと言う人もいるが、この範囲で専門以外の人に説明できないと企業の関心を得られない。予算は、人員・設備を新たに整えなくて進められる研究の場合は、200万円です十分である。しかし、有機合成の場合は装置より人手が重要で、雇用費用部分として500万円を超えないと成果があげにくい。事後評価の文面は批判されているのか高評価されているのかがわかりにくかった。

②コーディネータ: 安田崇 / テクノネットワーク四国 技術移転部 副主任

大学の技術を企業に紹介することに7割くらいの時間を割くことを目標にしている。残りは企業からの情報収集に割いている。通常、大学が先生方に公募情報を流し、これを見た先生が直接または大学経由でTLOに相談を持ちかけてくる。コーディネータとして研究者に企業が望んでいるものを伝えるようにしているが、産業界の望むデータを出すような研究を進めてほしい。試験期間中は特にコーディネータとして支援することはない。大学から特許出願するときにはサポートする。本試験の期間中には基本的にタッチしない。特許は大学に派遣している人から、特許出願のステージになったなどの情報が伝わってくる。全部ではないが、注目している研究者のテーマに関しては積極的にフォローしている。不採択になった理由を明確にしてほしい。本試験は、研究者に対し、企業化を意識した研究開発、知財への関心向上で役立っている。本試験により、大学の方とのつきあいを深めることができ、コーディネータ活動に役立つ。申請に手間暇がかからないことがいい。予算は研究の内容にもよるが1年間の研究費でもありこの程度で良いのではないかと。TLOには研究費の配分がない。コーディネータに1割程度配分される制度があればサンプルを試作するなど市場開発に使えるのだが、そのような仕掛けがない。事後評価の内容はあまり参考にならない。研究の予定に記載したことが行われたかどうかについて言及し、出した成果について評価していないものが多い。産業化への取り進めに必要な助言をしてくれるといい。

(9) 研究課題: 栗渋皮中の血糖値上昇抑制物質の同定と利用

①代表研究者: 辻田隆廣 / 愛媛大学 総合科学研究支援センター 准教授

栗渋皮から抽出した成分がアマラーゼ活性を阻害してデンプンの消化を抑制することを利用した食品を(株)中温の子会社から商品化している。年間売上約400万円である。もともと短期的に商品化を狙ったものである。現在は原価低減のため、アルコール抽出ではなく、微

粉末化した商品を出そうとしている。微粉末での有効性を確認するための競争的資金（JST、経産省、農水省）の獲得を試みているが、いずれも不採択である。本試験後、大手製薬メーカーも参画しての研究を進めている。コーディネータには申請時や報告書作成で助言してもらった。終了後は特にフォローしてもらっていない。基本的には、企業と連携して応募している。本試験には2回採択されている。単に商品化したから、あとは企業でというのではなく、事業化の進んだ案件も新たな申請を受け付けてほしい。単年度予算で決定時期が遅いので、予算が使いづらい。決定から半年間になるといい。不採択になったときの理由で納得がいかない場合がある。

②コーディネータ：瀬野英二／愛媛大学 産業科学技術支援センター 地域産業支援コーディネータ

愛媛大学社会連携推進機構では、6名のコーディネータがJST事業に携わっている。平成19年度終了のシーズ発掘試験13テーマのうち、7テーマは平成20年度のシーズ発掘試験その他に採択された。平成21年度も何らかの形で7テーマが競争的資金を得て発展的に研究を展開している。不採択となったテーマでも、コーディネータが注目した案件は、大学独自の研究資金（100万円 数件程度）や、えひめ産業振興財団の研究資金（100万円 3件程度）などで支援できる仕組みを整えている。日頃から大学内の研究者に足を運ぶとともに、コーディネータ間で月2回打ち合わせをして、情報共有と意思疎通を図っている。募集前には、コーディネータとサテライト高知の関係者で、学部ごとに本試験に応募したい研究者への説明会（1日）を持っている。研究成果の実用化、企業化には、出口のイメージを持つことが重要であり、これはコーディネータが考えるのではなく、まず研究者の方に考えてもらうようにしている。ただ、理学部や工学部の基礎系の研究者に、そのような意識を持っていただくのは難しい。東京で開催されるイノベーション・ジャパンのような場での展示が、研究成果のアピールでは効果的である。研究者に、特許取得と産学官連携に関する意識がまだまだ不足している現状がある。コーディネータで、申請時、中間時、特許出願時、報告書作成時に必要があれば支援しているが、研究自体のフォローが難しいことと、大型プロジェクトの提案構築に忙しいという事情がある。本試験では応募件数が多く、応募時期が年度末なのでさらに忙しい。大学の先生方は全国区には詳しいが、県内産業には比較的不案内である。本試験の長所として、これをもとに研究者の所に行きやすく、研究活動の把握がしやすいことと、申請の準備をする過程が市場化に向けた先生方の意識を高めることになることとがある。シンプルな申請用紙（3枚）で応募できるのも良い。書式や金額は今のままでよく、この書式に分かりやすく納めることに意義がある。採択件数は減らさないでほしい。本試験は、研究者が初めて公的資金にトライする登竜門的な存在になっている。他の研究資金を取っていたり、ひとりで何度も本試験を取っている方のウエイトは下げて、多少とも、新人を発掘する方向で審査してほしい。地域の関係者（コーディネータ）が思い入れのあるテーマを拾い上げて支援できる仕掛け（以前のFS）も復活してほしい。プラザやサテライトでは、往々にして、設置県を中心にした活動になりがちだと思うが、サテライト高知のスタッフは、兼任者も含めよく動いていたので、愛媛大学とうまく連携できている。

（10）研究課題：鹿角霊芝中の β -グルカンの高温高压溶媒による高効率抽出

①代表研究者：林信行／佐賀大学 農学部 教授

化粧品用保湿クリームを試験販売中、売れ行きは好調である。企業にて設備を新設する計画が進行している。その他の応用研究も多数進行している。開発した技術の実用化を中心課題として取り組んでいる点には変更はない。論文よりも特許化を優先した方向性で臨んでいるが、多くの公募では特許よりも論文数を業績として重視する傾向があり、次のステップに発展できない悩みも抱えている。種々の事務手続きに時間を要することが多く、十分な研究期間が残らない場合があり、改善されるとありがたい。

②コーディネータ:原尚道／佐賀大学 佐賀大学 TLO 産学連携コーディネータ

今年初めて、教授会でプラザからシーズ発掘試験の内容ならびに課題募集の説明をしていただいた。また、JST から応募歴のある教員にダイレクトメールを送ることもしていただいた。次の外部資金の獲得に向けたフォローアップ、共同研究企業の探索、マッチング、特許出願、事業化、起業化についての助言等のフォローアップをしている。知財への関心が高くなるなど、研究者の意識改革に役立っている。また、この種の意識改革は学生の教育にも有益であるとみている。不採択テーマに関してもフォローアップを心掛けているので、JST にはそのためのアドバイスもお願いしたい。

(11) 研究課題: 外来緑化植物種の生態調査に基づく地域産樹木種による緑化手法に関する開発 (代表研究者: 宮浦富保／龍谷大学 理工学部 教授)

コーディネータ: 上條栄治／龍谷大学 龍谷エクステンションセンター(REC) フェロー

事後評価コメントは否定的であったが、提案の研究課題は全て実施し、大きな成果を得たと判断している。現在は、平成 21 年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業としての「里山の現代的利用に関する総合研究」の中で成果を生かしている。研究成果の一つである苗木のルーピングを抑制し成長を早めるポットを、昨年の滋賀県環境メッセで展示するなど、成果の普及に努めている。

(12) 研究課題: メタボローム解析と心筋代謝シミュレーションを用いた新しい心不全バイオマーカーの単離 (代表研究者: 塩井哲雄／京都大学 大学院医学研究科 講師)

コーディネータ: 樋口修司／京都大学 医学部附属病院 医療開発管理部 部長、特任教授、産学官連携コーディネータ

平成 19 年度シーズ発掘試験の応募で、採択課題 8 題と不採択課題 32 題をフォローしている。ただ、本課題については同教室より同種の対象課題があり、そのため本代表研究者には密着してのフォローはしていない。シーズ発掘試験の発展型に応募したが、不採用になっている。特許出願は論文が先行したために断念した。医工連携で、コンピューター分野の専門家とメタボロームシミュレーションを進めている。

(13) 研究課題: プロテインサイエンスによるコンフォメーション病の治療法の開発

(代表研究者: 河田康志／鳥取大学 工学部 教授)

コーディネータ: 佐々木茂雄／鳥取大学 産学・地域連携推進機構 知的財産管理運用部門 部門長、教授

基礎的な研究として継続しつつ、有望な特許出願にもつながっており、大手企業との共同研究で大きな研究費の支援もある。シーズ発掘試験の発展型に応募したが採択されなかつ

た原因は、基礎的研究の段階であるためと考えている。事後評価でも、基礎的研究内容としては申し分ないが、具体化への方策の明示が不足しているとの理由で低い評価結果になったと思われる。

(14) 研究課題: 大腸菌発現系を利用した病原体認識分子のハイスループットスクリーニング

(代表研究者: 福留健司 / 佐賀大学 医学部分子生命科学講座免疫学分野 准教授)

コーディネータ: 原尚道 / 佐賀大学 佐賀大学 TLO 産学連携コーディネータ

研究は続行しているが、本年行ったヒアリング(1月)時点では、目標の新たな分子は同定されていなかった。また、特許も出願には至っていない。関連する助成金情報を適宜提供しているが、今年度は応募していない。本研究の手法を応用して、本学の永野幸生准教授が別の研究を行っている。

(15) 研究課題: 自己抗体プロファイルを用いた難治性神経疾患の髄液診断法の開発

(代表研究者: 末岡栄三郎 / 佐賀大学 医学部内科 准教授)

コーディネータ: 原尚道 / 佐賀大学 佐賀大学 TLO 産学連携コーディネータ

研究続行中で、昨年末のヒアリングでは、特許出願等につながるデータ獲得には約1年かかるとのことであった。研究には複数の企業の協力も得ている。平成19~20年度の日本学術振興会・科研費(基盤研究C)へ応募し、採択されている。

4.5 ヒアリング調査結果のまとめと考察

アンケート方式による調査(簡易追跡調査)とともに、この簡易追跡調査を補完するために、研究者とコーディネータを20名抽出してヒアリング調査を実施した。ここでは、このような追跡調査の結果を総合的に考察する。特に、成果の発展状況では、企業化に向けての研究開発の継続の有無、コーディネータによるそのフォローアップ、波及効果では、研究者の意識改革(企業化への意識、コーディネータの役割や産学連携等への理解)、コーディネータのスキルアップ、その他、プラザ・サテライトの地域における認知度向上、特筆すべき成果、コーディネータのグッドプラクティス(良好な取り組み事例)、事業運営での問題点に改めて注目している。

研究者、コーディネータともに、本試験が非常に有用という趣旨の意見が多かった。その意見の中では、研究者からは簡易追跡調査の結果と同様に、「研究進展、共同研究等のきっかけとなった」、「利用しやすい」、「産学官連携、実用性、知財への関心が向上した」等の意見が多い。特に「研究進展、共同研究等のきっかけとなった」、「産学官連携、実用性、知財への関心が向上した」が多く、本試験が目的としている研究者のシーズの発掘、支援に有効に働いている。また、「利用しやすい」も多く、特に申請書式がコンパクトでよいという意見が多く、申請時の簡便さが高く評価されている。

コーディネータでは、研究者の調査結果でも挙がっていた理由とともに、コーディネータに関する「研究者との関係構築、地域の研究動向把握に有効」が、ほぼ全てのコーディネータから挙がっている。採択数を減らさないで欲しいと言う意見が多く、本試験へのコーディネータの評価が高いことを示している。また、「若手研究者にとって有意義」という意見が多く、競争的資金獲得の登竜門的な制度なので、ある程度若手の採択に配慮して欲しいという意見もあった。その他、科研費に申請できない、外国人研究者、院生、ポスドク、プロジェクト研究員も申請できる点が多く、貴重な制度であるという意見があった。

(1) 成果の発展状況

目的を達成して終了した課題以外は、ほとんどの課題で競争的資金制度や学内の研究資金を得て研究を続行している。科学研究費補助金、シーズ発掘試験、育成研究等が主な獲得資金である。鳥取大学や愛媛大学では学内の競争的研究資金制度により、優れたテーマにもかかわらず外部の制度で不採択となったテーマに対応している。

今回のヒアリング課題ではほぼ全て企業化を目指していたが、コーディネータより、必ずしも企業化意欲の高くない研究者の課題が採択されることもあり、課題の採否に、研究者を良く知っている(企業化への熱意等)コーディネータの意見を一部取り入れてほしいという意見があった。

コーディネータのフォローアップでは、本試験終了後も研究が中断している課題以外は、全てフォローアップを続行している。内容としては競争的資金制度申請のアドバイスが多く、企業化に向けた企業マッチング、展示会への出展アレンジ等もある。研究内容に関しては関与しないというコーディネータが多かった。研究者からは申請書記載のアドバイスがありがたかったという意見が多い。

(2)波及効果

本試験により、研究者、コーディネータともに産学官連携、事業化、知財等に関して意識、関心が向上したと述べており、本試験の研究者の意識改革への効果は非常に高いといえる。また、コーディネータからは、ほぼ全員が、「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」と答えており、研究者との交流に非常に有効としている。

(3)その他

1)本試験によるプラザ、サテライトの認知度向上

コーディネータの認知度は高いが、研究者の認知度はあまり高くないという意見が大勢であった。

2)コーディネータのグッドプラクティス

ヒアリングにおいて下記のような取り組み事例が見られた。

- ・市場ニーズを発掘する目的で、研究者と一緒にユーザーなどを訪問。
- ・研究者の研究テーマについて、臨床試験、国際連携の項目の状況を一覧表にして把握し、3カ月に一度開催される医学部トップとの管理部運営委員会議で報告。
- ・全学の研究者のシーズ集を作成し(年1回更新)、それを基に研究者一人ずつに対応。
- ・週1回メールマガジンを配信し、産学情報も記載。

3)事業運営上の問題点(本試験への取り組みのコーディネータ評価への反映状況を含む)

研究者、コーディネータのほぼ全員が、「実質研究期間が短い(募集を早める等してほしい、採否決定の短縮化、年度をまたぐ等)」といていた。金額に関して現状でよいという意見が大勢である。研究期間の延長に関しては、特に学生、大学院生へのテーマ割り振りが決まる前に、採否だけでもわかるようにしてほしいという意見が多い。

「採否の基準が不明確」、という趣旨の意見が多く、コーディネータから見て、優れたテーマで必ず採択されると思っていたテーマが不採択になる事があるというコーディネータが多い。ただし、問題はあるが多数の課題を審査、評価するため、「やむをえない」という意見もあった。

事後評価のコメント内容が不明瞭、納得できない等で、不採択課題のフォローに使えないという意見も多かった。また、事後評価コメントに対して反論の機会があるとよいという意見もあった。

本試験への取り組みがコーディネータ自身の評価にどのように反映しているについては、ヒアリングでも、反映されないというコーディネータが何人かいた。

その他、コーディネータから、TLO、コーディネータにも資金の配分があるとありがたいという意見があった。また、研究者から、採択には論文数が考慮されるが、分野によっては論文よりも特許出願を重視しているので、特許出願を考慮して欲しいという。意見もあった

5. 全体のまとめと考察

簡易追跡調査(アンケート方式)と、この簡易追跡調査を補完するためのヒアリング調査のまとめと考察をそれぞれ、“3. 4 追跡調査結果のまとめと考察”と“4. 5 ヒアリング調査結果まとめと考察”に記したが、その両方をまとめて、調査の全体のまとめと考察を表形式で、図表 5-1、5-2 に示した。

図表 5-1 全体のまとめと考察

項目		調査結果、考察
成果の 発展状況	研究開発の継続状況	・本試験終了後の研究開発継続状況は約 74%が研究開発を継続、中止又は中断の約 25%も一時的に中断中の可能性があり、継続状況は良好。
		・継続課題の内訳では、「企業化を意識しているわけではない」が約半数(約 46%)もあり、企業化を目標とする本試験の趣旨が徹底されていない。 ⇒ 採択時にもっと徹底する必要がある。また、課題の採否に「研究者を良く知っている(企業化への熱意等)コーディネータの意見を取り入れてほしい」というコーディネータの意見がある。
		・本試験の成果として、起業化 2 件(予定 2 件)、ライセンス 4 件(予定 4 件)、製品発売中 14 件(予定 14 件、時期未定 38 件)、特許出願 410 件、論文 1115 件、受賞 119 件、メディア等の取材 289 件がある。(簡易追跡調査で回答のあった研究者 975 名の成果(回答率 78.3%))
	コーディネータによる フォローアップ状況	・本試験終了後のコーディネータのフォローアップ継続状況は課題の約 81%と高い。フォローアップなしの内訳では約 31%が「コーディネータ自身の異動等」、8%が「新知見を見出すのが困難、研究中止」であるが、それ以外の大部分約 56%は個別に異なるその他になっている。その他の内容としては最も多いのは「研究者の異動」で、次いで「コーディネータの担当変更等」、である。 ⇒ 所属機関を超えての連絡、フォロー体制が必要である。 ・不採択課題に対しても、8 割以上のコーディネータが何らかのフォローアップを実施している。
競争的研究資金制度 への応募、採択状況	・競争的研究資金制度へは研究継続課題の約 75%の課題が応募。そのうちの約 51%が採択されている。 ・採択された競争的研究資金制度の資金提供機関は、JST が約 45%、ついで日本学術振興会、文部科学省で、この 3 機関で約 89%を占めている。 ・応募した JST の競争的研究資金制度はシーズ発掘試験が JST への応募全体の 74%で、A 型よりも、B 型の方がやや応募件数が多く、B 型への期待が大きい。その他の制度では「地域イノベーション創出総合支援事業・地域ニーズ即応型」、「地域イノベーション創出総合支援事業・育成研究」、「産学共同シーズイノベーション化事業・顕在化ステージ」への応募が多い。	

※%で記載している割合は、特に記載がなければ、今回の調査で該当する設問に回答のあった研究者(課題)、コーディネータに対する割合を示している。

図表 5-1(続き1) 全体のまとめと考察

項目		調査結果、考察
波及効果	研究者の意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ・本試験の実施により、研究者の約 77%の回答が産学官連携、事業化、知財等に関して意識・関心が向上したとしており、本試験の研究者の意識改革への効果は非常に高い。本試験以前から意識・関心が高いという回答を合わせると約 90%に達する。 ・ヒアリングでは特にコーディネータから、若手研究者の教育に非常に有効との意見が目立つ。
	コーディネータのスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・「コーディネータのスキルアップにつながった」と直接回答しているコーディネータは約 42%であるが、「研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった」、「訪問先の新規開拓などコーディネータ活動の幅が広がった」等、広い意味でのスキルアップを示す回答を含めると約 95%となり、スキルアップに非常に有効である。 ・ヒアリングでも、ほとんどのコーディネータが研究者との交流に非常に有効と答えている。
その他	本試験によるプラザ、サテライトの認知度向上	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者の約 31%が本試験を通じて初めて知ったと回答している。さらに、知っていたが詳しくは知らなかったが約 43%おり、研究者への認知度向上効果は極めて高い。 ・コーディネータでは初めて知ったという人は 5%しかいないが、詳しくは知らなかったが約 24%おり、コーディネータに対してもシーズ発掘試験による認知度向上効果は大きい。
	本試験への取り組みのコーディネータ評価への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> ・反映されない場合が約 32%もあり、特に公設試での評価が低くなっている。 ⇒ 改善を図ってゆく必要がある。
	コーディネータのグッドプラクティス	<p>ヒアリングにおいて下記のような取り組み事例が見られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場ニーズを発掘する目的で、研究者と一緒にユーザーなどを訪問。 ・研究者の研究テーマについて、臨床試験、国際連携の項目の状況を一覧表にして把握し、定期的に関催される医学部トップとの管理部運営委員会議で報告。 ・全学の研究者のシーズ集を作成し(年 1 回更新)、それを基に研究者一人ずつと対応。 ・週 1 回のメールマガジンで産学情報も発信している。

※%で記載している割合は、特に記載がなければ、今回の調査で該当する設問に回答のあった研究者(課題)、コーディネータに対する割合を示している。

図表 5-1(続き2) 全体のまとめと考察

項目		調査結果、考察
その他	事業運営上の 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者からは、「複数年または複数年度のサポート予算がほしい」、「実質研究期間が短い(募集を早める等してほしい、採否決定の短縮化、年度をまたぐ等)」等の研究期間の延長に関する要望が多い。特に大学院生等へのテーマ割り振りが決まる前に、採否がわかるようにという意見が多い。 ・「予算使途への制限が厳しく使いづらい」等の意見も多い。
		<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネータからは、「採否の基準が不明確」という趣旨の意見が最も多い。「審査員の質、コメント疑問」という似た趣旨の意見も有り、採択審査には不満が多い。 ・採択に偏りがあり(研究分野、地域、地方大学、高専、私立大学等)、配慮してほしいとの意見も多い。 ⇒ 審査の改善、又は少なくとも十分な説明が必要である。ただし、採択に偏りがあるという意見には一部、誤解もあるようにも思われる。コーディネータでも JST から「シーズ発掘試験データ分析報告書」が公開されていることを知らない場合があり、PR を徹底することにより、かなりの不満が解消する可能性がある。

図表 5-2 シーズ発掘試験の有用性を評価する意見

<ul style="list-style-type: none"> ・研究者、コーディネータともに、本試験が非常に有用という趣旨の意見が多かった。
<ul style="list-style-type: none"> ・研究者からは「研究進展、共同研究等のきっかけとなった」、「利用しやすい」、「コーディネータの助言、プラザのサポート等が有効」、「産学官連携、実用性、知財への関心が向上した」、「萌芽的研究への支援が有効」等の理由が多い。特に「研究進展、共同研究等のきっかけとなった」が多く、研究者のシーズの発掘、支援に有効に働いている。また、「利用しやすい」も多く、特に申請時の簡便さが高く評価されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネータでは、研究者と同様な理由とともに、コーディネータに関する「研究者との関係構築、地域の研究動向把握に有効」、「コーディネータ育成、スキルアップにも有効」等が多い。特に「研究者との関係構築、地域の研究動向把握に有効」は最も多く、本試験へのコーディネータの評価が高い。また、研究者と共通の意見では、「若手研究者にとって有意義」という意見が多い。

資料編

(1) アンケート調査表(研究者用)

平成19年度シーズ発掘試験追跡調査報告書(研究者)

・本報告書は平成19年度シーズ発掘試験(以下、本試験)を実施された研究者の方に対して、試験終了後の状況を報告していただくものです。本調査は、研究開発成果の発展状況や活用状況等を明らかにし、事業及び事業運営の改善等に資することを目的としております。

・なお、調査結果は統計分析してホームページ等で公開するとともに、本試験自体の評価や研究支援のためにJST内で使用することがあります。また、個人情報及び回答内容に関する秘密は適切に管理します。

・また、本報告書をご提出いただいた方の中から、さらに詳しい状況をお聞きするため、一部面談をお願いすることがございます。その際にはご協力いただければ幸いです。

・選択回答は、回答欄(緑色のセル)の□をクリックして、赤字で指定された個数のチェックを記入して下さい。

・「自由記入」の設問は記入欄(水色のセル)に直接文章を記入して下さい。(長さ自由)

・ご回答は 月 日 () までに、本メール返信にてプラザ・サテライトの担当宛お送り下さい。

記入例	貴殿は(独) 科学技術振興機構の地域イノベーション事業HPをご覧になっていますか (http://www.jst.go.jp/chiiki/) (該当する項目いずれか一つにチェックを)	回答
	① ほぼ毎日見ている	<input type="checkbox"/>
	② 週に一度は見ている	<input type="checkbox"/>
	③ 月に一度は見るようにしている	<input type="checkbox"/>
	④ あまり見ていない	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑤ その他(この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい)	<input type="checkbox"/>
記入欄:		

下表にご記入の上、設問に進んで下さい。

記入日	2009年 月 日			本報告書に記入された日をご記入下さい	
課題名					
受託金額					
研究者 (貴殿)	氏名				所属等が採択時から変わっている場合は現在のものを記入頂くとともに括弧書きで採択時の所属等を記入して下さい。
	所属機関名				
	役職				
	Tel		Mail		
共同研究者 (共同研究の場合に記入)	氏名				
	所属機関名				
	役職				
担当 コーディネータ	氏名				
	所属機関名				
	役職				

問1 本試験期間終了後、本試験で実施した研究を継続しましたか。（該当する項目いずれか一つにチェックを）

『企業化』とは、製品化・商品化、ライセンス、起業化を含みます。以下の設問中、同じ。

① 企業化を達成したため、研究を終了した	<input type="checkbox"/>
② 企業と共同研究を行っており、現在も研究を継続している	<input type="checkbox"/>
③ 企業化をめざした公募事業に採択されており、現在も研究を継続している	<input type="checkbox"/>
④ 現在も研究を継続しているが、企業化を意識している訳ではない	<input type="checkbox"/>
⑤ 新しい知見を見出すことが困難になったため継続していない	<input type="checkbox"/>
⑥ 競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったため継続していない	<input type="checkbox"/>
⑦ 研究予算、研究員、機材等が十分でないため、継続していない又は一時的に中断している	<input type="checkbox"/>
⑧ その他の理由により現在は継続していない、または一時的に中断している (この回答を選択された方は具体的な理由を下欄に記載して下さい)	<input type="checkbox"/>
記入欄：	

問2 「継続して研究の方」にお伺いします。本試験の結果を基に、本試験期間終了後から今までに応募した競争的研究資金制度についてお答え下さい。

※ 競争的研究資金制度一覧 (<http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/09ichiran.pdf>)

機関名	事業名	課題名	年度	採否	研究費総額 (単位:百万円)
例 (独) 科学技術振興機構	研究開発資源活用型	〇〇を用いた計測技術の開発	H20	×	270

問3 「企業化が行われた、あるいは今後予定されている方」にお伺いします。具体的な企業名、商品名、起業化年月等にお答え下さい。

項目	記載
企業名	
商品（実用）名、ライセンス名	
発売開始（予定）年月	
売上累計（千円）	
起業化（予定）年月	
ライセンス（予定）年月	
企業化の経緯	

問4 本試験期間中から現在までの、本試験に関する成果について該当するものの件数をお答え下さい

成果	件数 (数字をご記入ください)
① 特許出願	
② 受賞	
③ 論文 (査読あり)	
④ メディア取材	

問5 コーディネータから支援・助言を受けた前後で、ご自身で変わったと感じることはありますか。該当するものをお選び下さい。(該当する項目にいくつでもチェックを)

① 産学官連携に関心を持つようになった	<input type="checkbox"/>
② 企業化を意識して研究を行うようになった	<input type="checkbox"/>
③ 企業との共同研究を積極的に行うようになった	<input type="checkbox"/>
④ 企業化をめざした公募事業に積極的に応募するようになった	<input type="checkbox"/>
⑤ 特許出願を心がけるようになった	<input type="checkbox"/>
⑥ もともと企業化に対して積極的であり、とくに変わってはいない	<input type="checkbox"/>
⑦ 企業化には消極的であり、とくに変わってはいない	<input type="checkbox"/>
⑧ 特別の変化は感じていない	<input type="checkbox"/>
⑨ その他 (この回答を選択された方は具体的な状況を下欄に記載して下さい)	<input type="checkbox"/>
記入欄:	

問6 本試験に応募する前から、ご自身の地域のJSTイノベーションプラザ/サテライトをご存じでしたか。(該当する項目一つにチェックを)

① 本試験応募前からよく知っていた	<input type="checkbox"/>
② 本試験応募前から知っていたが、詳しくはなかった	<input type="checkbox"/>
③ 本試験を通じて始めて知った	<input type="checkbox"/>
④ その他 (この回答を選択された方は具体的な内容を下欄に記載して下さい)	<input type="checkbox"/>
記入欄:	

問7 本試験に対するご意見について、ご自由にお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

(2) アンケート調査票(コーディネータ用)

平成19年度シーズ発掘試験追跡調査報告書(コーディネータ)

・本報告書は平成19年度シーズ発掘試験(以下、本試験)を実施された研究者の方に対して、試験終了後の状況を報告していただくものです。本調査は、研究開発成果の発展状況や活用状況等を明らかにし、事業及び事業運営の改善等に資することを目的としております。

・なお、調査結果は統計分析してホームページ等で公開するとともに、本試験自体の評価や研究支援のためにJST内で使用することがあります。また、個人情報及び回答内容に関する秘密は適切に管理します。

・また、本報告書をご提出いただいた方の中から、さらに詳しい状況をお聞きするため、一部面談をお願いすることがございます。その際にはご協力いただければ幸いです。

・選択回答は、回答欄(緑色のセル)の□をクリックして、赤字で指定された個数のチェックを記入して下さい。

・「自由記入」の設問は記入欄(水色のセル)に直接文章を記入して下さい。(長さ自由)

・ご回答は 月 日()までに、本メール返信にてプラザ・サテライトの担当宛お送り下さい。

記入例	貴殿は(独)科学技術振興機構の地域イノベーション事業HPをご覧になつていますか (http://www.jst.go.jp/chiiki/) (該当する項目いずれか一つにチェックを)	回答
	① ほぼ毎日見ている	<input type="checkbox"/>
	② 週に一度は見ている	<input type="checkbox"/>
	③ 月に一度は見るようにしている	<input type="checkbox"/>
	④ あまり見ていない	<input checked="" type="checkbox"/>
	⑤ その他(この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい)	<input type="checkbox"/>
記入欄:		

下表にご記入の上、設問に進んで下さい。

記入日	2008年 月 日	本アンケートに回答された日をご記入下さい	
氏名			
所属機関名・部署			
役職			
Tel		Mail	

本調査票の対象課題は以下の通りです。

課題名	
研究者(所属機関)	

問1 本試験はコーディネータ活動にどのような影響を与えていますか。（該当する項目にいくつでもチェックを）

「企業化」とは、製品化・商品化、ライセンス、起業化を含みます。以下の設問中、同じ。

① 研究者を訪問し情報収集を行いやすくなった	<input type="checkbox"/>
② コーディネータという役割を、研究者サイドに認知させることができた	<input type="checkbox"/>
③ コーディネータと研究者が連携することが可能となり、研究成果の企業化に向けて有効に機能した	<input type="checkbox"/>
④ 訪問先の新規開拓などコーディネータ活動の幅が広がった	<input type="checkbox"/>
⑤ 研究者の方からアプローチが来るようになった	<input type="checkbox"/>
⑥ コーディネータとしてのスキルアップにつながった	<input type="checkbox"/>
⑦ 本試験は自身のコーディネータ活動において大きな負担となっている	<input type="checkbox"/>
⑧ その他（この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい）	<input type="checkbox"/>
具体的内容：	

問2 本試験への取り組みは、所属される機関におけるご自身の評価等に反映されていますか。（該当する項目いづれか一つにチェックを）

① 本試験への応募・採択件数などが、自身の実績として評価される	<input type="checkbox"/>
② 本試験への応募・採択件数が直接評価されるわけではないが、本試験への取り組みは、自身のコーディネータ活動の一環として評価される	<input type="checkbox"/>
③ 評価には反映されない	<input type="checkbox"/>

問3 本試験採択課題「〇〇〇」に関し、本試験終了後も企業とのマッチング等のフォローアップを行っていますか。該当する項目を選択してください。（①②いづれかについて該当する項目にいくつでもチェックを）

① フォローアップを行っている。	<input type="checkbox"/>
①-1 次の外部資金の獲得に向けたフォローアップを行っている	<input type="checkbox"/>
①-2 共同研究企業の探索、マッチングについてフォローアップを行っている	<input type="checkbox"/>
①-3 特許出願、事業化、起業化についての助言等フォローアップを行っている	<input type="checkbox"/>
①-4 その他（この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい）	<input type="checkbox"/>
具体的内容：	
② フォローアップは行っていない。	<input type="checkbox"/>
②-1 企業化に至ったことにより研究を終了したため	<input type="checkbox"/>
②-2 新しい知見を見出すことが非常に困難になったことにより、研究を中止したため	<input type="checkbox"/>
②-3 他の競合技術が先行して企業化を行い、優位性がなくなったことにより、研究を中止したため	<input type="checkbox"/>
②-4 自身の異動等によりフォローアップが困難となったため	<input type="checkbox"/>
②-5 その他（この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい）	<input type="checkbox"/>
具体的内容：	

問4 本試験に応募して不採択だった課題に関し、その後どのように取り扱われていますか。(該当する項目いずれか一つにチェックを)

① 企業とのマッチングや他の助成事業への応募等のフォローアップを行った	<input type="checkbox"/>
② 企業とのマッチングや他の助成事業への応募等のフォローアップを一部の課題について行った	<input type="checkbox"/>
③ フォローアップを行っていない	<input type="checkbox"/>
④ 不採択課題は無い	<input type="checkbox"/>

問5 本試験に応募する前から、ご自身の地域のJSTイノベーションプラザ/サテライトをご存じでしたか。(該当する項目一つにチェックを)

① 本試験応募前からよく知っていた	<input type="checkbox"/>
② 本試験応募前から知っていたが、詳しくはなかった	<input type="checkbox"/>
③ 本試験を通じて始めて知った	<input type="checkbox"/>
④ その他 (この回答を選択された方は具体的な内容を下欄に記載して下さい)	<input type="checkbox"/>

具体的内容：

問6 本試験に対するご意見について、ご自由にお書き下さい。

ご意見：

ご協力ありがとうございました。